

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

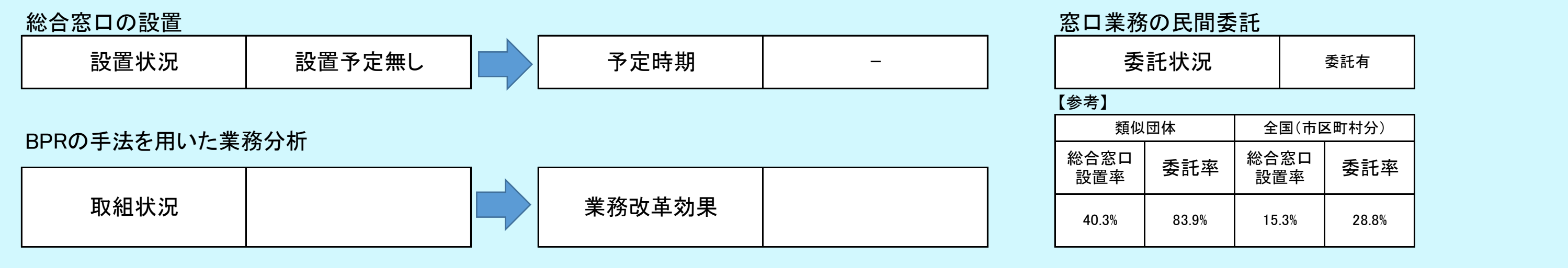
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102016	群馬県	前橋市	中核市

(1)民間委託

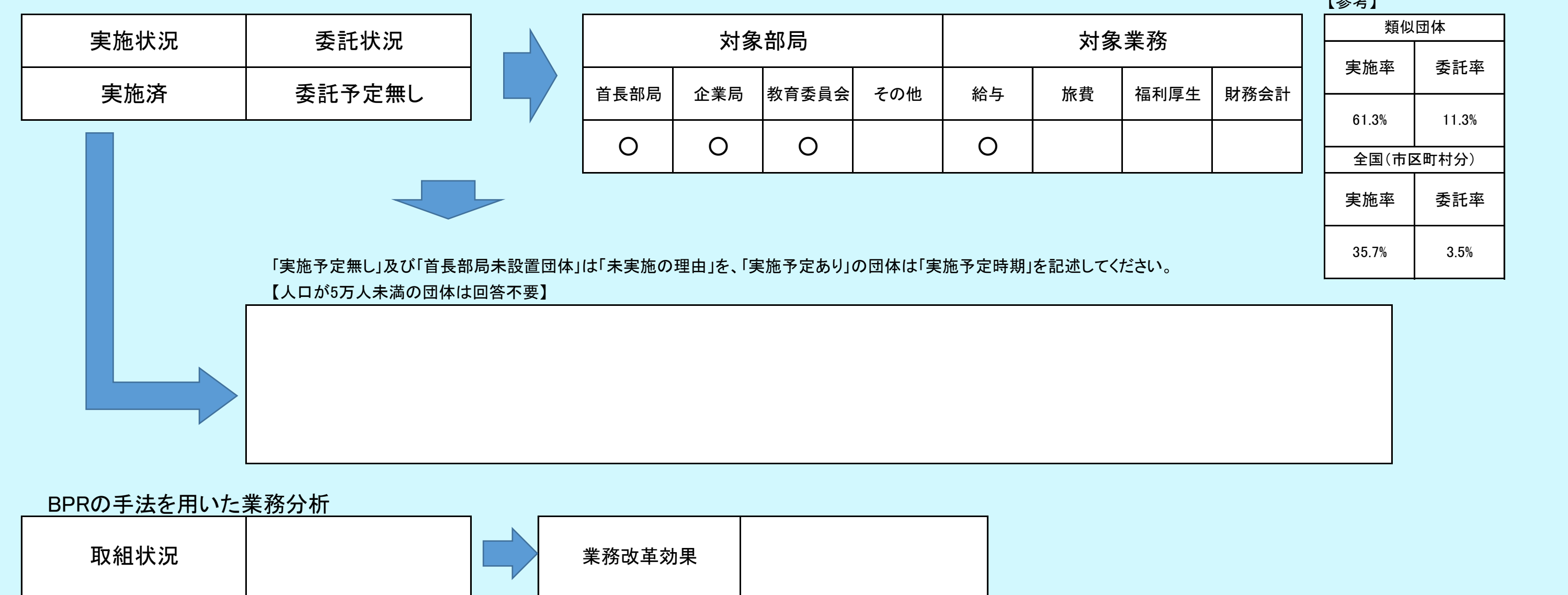
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	正規の技能労務職員の退職に対しては、嘱託職員(令和2年度からは会計年度任用職員)を補充しているが、今後の対応方針については、現在検討中。	33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



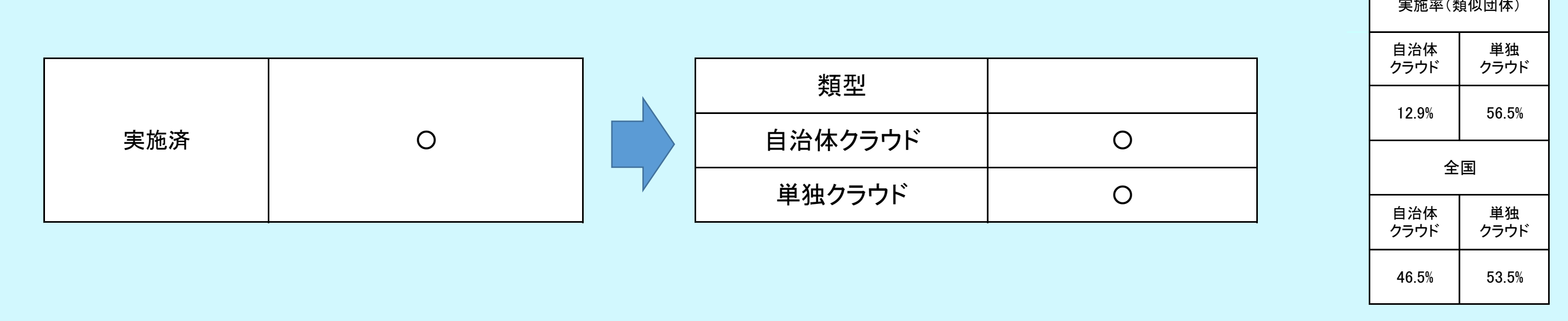
(4)庶務業務の集約化



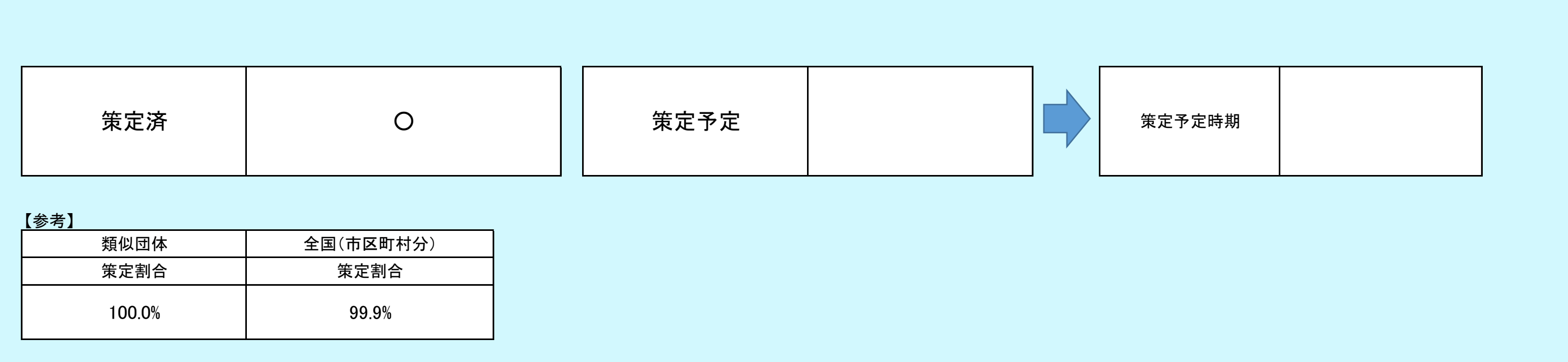
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	5	100.0%		0	0	67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	22	100.0%		0		65.9%	49.2%
プール	4	4	100.0%		0		76.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		21.4%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		0		95.2%	84.8%
休業施設 (公衆浴場、登山の家等)	2	2	100.0%		0		91.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	43.0%
大規模公園	11	9	81.8%	施設の管理運営状況に応じて、関係機関と連携し指定管理者導入の可能性や効果について検討を進めている。	1	市の意向が反映されまい維持管理が行えること及び、管理水準を長期に渡り安定的に維持し続けることが出来るため。	58.1%	44.6%
公営住宅	83	0	0.0%	公営住宅法に定める管理代行制度を導入しているため、指定管理者制度は導入していない。	0		67.0%	16.5%
駐車場	11	11	100.0%		0		72.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	6	0	0.0%	業務が多岐にわたり、指定管理者制度の応募が受注のないため。	3	行政サービスの執行に際して、関係法律に基づく事務の執行能力が求められるため。	23.9%	23.3%
図書館	17	0	0.0%	カウンター業務を委託しているため、現段階では未検討であるが、新本館への移行等に併せて導入については検討する予定である。	1	図書館開館に要するレファレンス業務や施設管理業務は直営であり、委託業務に委ねていないため。	13.1%	21.2%
博物館 (県博物館、市立歴史館、国史館等)	2	0	0.0%	【アーン・ブロン】市立歴史館で実施されている、前橋市芸術文化施設運営検討委員会の提案に促されている。【文学館】市立歴史館と連携した文化振興を進めるため、H28年度から直営に変更。	2	【アーン・ブロン】文化振興や街なかにおける賑わい創出等、市の施策と密接な連携を図ることが可能。【文学館】市立歴史館と連携した文化振興を進めるため、H28年度から直営に変更。	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	26	1	3.8%	「地域と協働により進める地域づくり」とそれぞれの地区によって異なる地域の課題解決のための役割づくりと地域づくりの担い手育成・活用」を社会教育として推進している必要があるため。	20	地域の状況に応じた協働のあり方は一律ではなく、またこれらを社会教育として展開する必要があるので自治体職員を常駐させている。	30.1%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		61.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	13	13	100.0%		0		76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営方式において非常勤職員や臨時職員を雇用して運営しており、コストの抑制も図られていることから、指定管理者制度を導入するメリットは少ないと考える。	5	職員は全て嘱託職員または再任用職員のため、1人当たりの人件費は年間250万程度である。したがって、コストと職員の業務量等を比較すると、メリットが大きい。	35.1%	24.0%

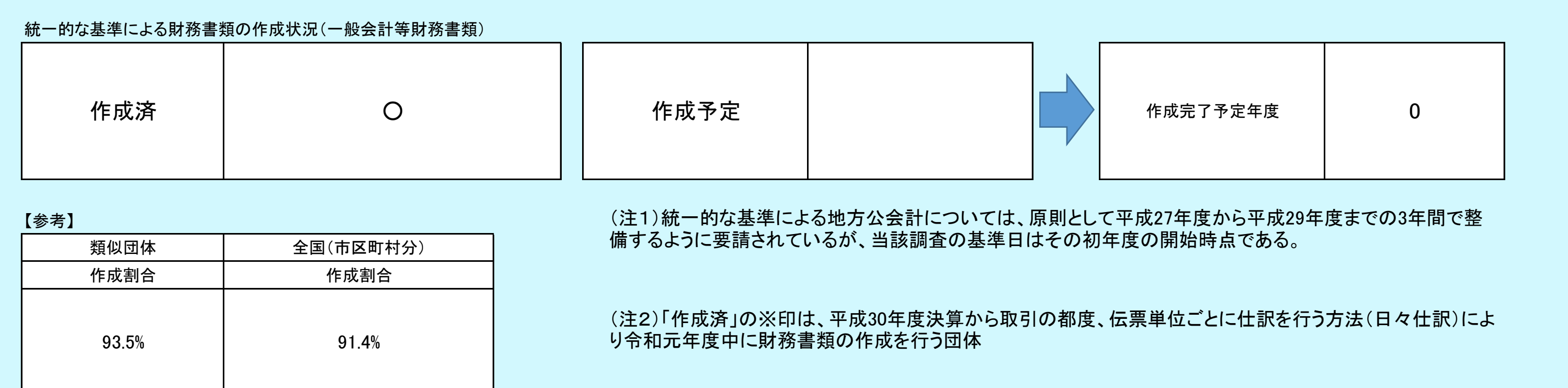
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102024	群馬県	高崎市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	委託等については、公共性や効率性、メリット・デメリットなどの観点から、総合的に検討していきたいと考えています。	33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	今後も直営は維持していく方針	98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況		委託有		
【参考】	類似団体		全国(市区町村分)		
	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	
	40.3%	83.9%	15.3%	28.8%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務				【参考】				
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		→									実施率	委託率
		→									61.3%	11.3%
		→									全国(市区町村分)	
		→									実施率	委託率
		→									35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

既に現状における庶務事務の業務形態において効率的な運用が確立されており、総務事務センターを設置する必要がないため

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	12	3	25.0%	地域に密着した管理運営を行うため	6	地域に密着した管理運営を行うため	67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	50	27	54.0%	地域に密着した管理運営を行うため	5	地域に密着した管理運営を行うため	65.9%	49.2%
プール	7	4	57.1%	地域に密着した管理運営を行うため	3	地域に密着した管理運営を行うため	76.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		21.4%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	4	4	100.0%		0		95.2%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		91.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の設置目的や費用対効果等を考慮し、直営の方が望ましいと考えられるため	1	青少年の健全育成・市民の健康増進及び福祉の向上を図る教育施設であり、観光利用者が多く収益を上げることは難しい。指定管理にすると現在の使用料より高い料金設定となり、市民サービスの低下が懸念されるため	71.4%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	43.0%
大規模公園	7	3	42.9%	現在、拡張計画中の公園があることや、指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれるため、すべての公園に導入していない状況である。今後の導入については検討していきたい。	5	指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれるため、全ての公園に指定管理者制度を導入せず、職員を常駐配置している状況である。	58.1%	44.6%
公営住宅	82	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入。	0		67.0%	16.5%
駐車場	6	5	83.3%	送迎用(6台)の小規模な駐車場であり常駐人員は配置していない。職員が通常業務の中で管理できるため、直営としている。	0		72.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設であり、特に必要がないため	1	豊園の申込等の際には住民票や戸籍簿本等の個人情報を取扱う必要があることから、指定管理者制度にはそぐわないと考えている。	23.9%	23.3%
図書館	6	0	0.0%	図書館業務の継続性や学芸員等の地域との連携を考えると、自治体職員による一貫した管理・運営が適切であると考えられるため。	6	全施設運営の一貫性や継続性、公平性を図り、小中学校や公民館、地域ボランティア等地域との連携や情報提供を密にするために必要である。なお、1施設は複合施設であり、維持管理に指定管理者制度を導入されている。	13.1%	21.2%
博物館 (県史館、県立博物館、県立美術館)	8	2	25.0%	指定管理期間が限定されることから、長期的な事業展開や調査研究、資料収集・保管等管理計画の継続性の確保などが困難となる。	5	自治体職員としての学芸員を配置することによって専門的かつ技術的な調査研究の継続性と、長期的な運営計画による施設の設置意義に基づく着実な施設運営が可能となる。	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	45	0	0.0%	公民館等の自治体や地域住民との連携を図るには、自治体職員による一貫した管理・運営が不可欠であるため。	45	公民館は各地域の生涯学習の支援、地域住民の連携による地域づくりの核となる施設である。	30.1%	23.6%
文化会館	8	4	50.0%	当該施設は、合併前から地域のニーズに合わせて運営されている。直営によることで地元を熟知する職員の配置が可能であり、直営で運営すべきと判断しているため。	4	行政、社会教育に関する知識のある職員により、直接運営する必要があると考える。	61.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の特異性により専門的かつ技術的な継続性を維持するため。	1	自治体職員を配置することによって専門的かつ技術的な調査研究の継続性と、長期的な運営計画による施設の設置意義に基づく着実な施設運営が可能となる。	52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	35	23	65.7%	【長寿センター】各施設とも老朽化が進んでおり、指定管理者の施設維持負担が大きい。 【保健センター】地域保健・健康増進の拠点となる施設である。	12	地域保健・健康増進の拠点となる施設である。	76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	10	6	60.0%	公営の放課後児童クラブ施設については、施設規模及び費用等から指定管理者制度による運営形態が効率的であると考えるため。	4	委託の母体となる運営主体がなく、また、コスト面において効率的であることから、直接雇用した専任職員及び臨時職員を配置している。	35.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		
		→	自治体クラウド	○	
		→	単独クラウド	○	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	56.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	--	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.5%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102032	群馬県	桐生市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			90.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.1%	87.6%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	費用面において、民間委託の実施は難しい状況であり、会計年度任用職員への段階的な移行が現実的である。	28.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			93.3%	98.1%
調査・集計			96.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況		委託有		
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
13.3%	66.7%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
実施率	委託率			
60.0%	3.3%			
類似団体		全国(市区町村分)		
実施率	委託率			
35.7%	3.5%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後、さらなるスリム化を図っていく上では検討する必要がある。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	地域密着型の管理運営とするため。	0		65.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	11	50.0%	地域密着型の管理運営とするため。	0		69.9%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		83.6%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		90.9%	84.8%
休業施設(公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		96.7%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	令和5年度の導入に向けて募集予定。	2	立地環境の影響により営業期間が5~6ヶ月と短くなり、施設も老朽化が進み、収益性が低い。民間での事業展開が望めない。人件費抑制のため、常駐職員はすべて会計年度任用職員としている。	74.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.8%	44.6%
公営住宅	42	0	0.0%	平成18年度~平成24年度は指定管理者制度を導入していたが、平成25年度以降は公営住宅法に基づき指定管理者制度より効率的な管理代行制度を導入している。	0		33.1%	16.5%
駐車場	0	0			0		50.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	斎場施設整備事業の中で他の事項と併せて総合的に検討していく。	1	民間委託等で斎場を安定的に運営する体制が整備されるまでは、職員の常駐配置が必要。	30.8%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入後の管理の方向性を示す業務計画の策定に合わせて、図書館のあり方を研究する中で検討を進めている。	2	図書館は社会教育法に定められた社会教育のための機関であり、市教育委員会が所管する施設であることから自治体職員が常駐しサービスの水準を保つとともに教育委員会の考えを十分に反映した運営が行われるべきである。	15.1%	21.2%
博物館(美術館、歴史館、自然史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入している動物園の指定管理料を調査し、制度の導入について検討する必要があるため。	1	指定管理者制度を導入しているところであり、同制度を導入するまでは、動物園職員を配置し安全管理が必要と考えられる。	27.4%	28.6%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	社会教育施設として一貫したサービスができないため。	16	公民館は、施設の貸出だけでなく、各種講座等の開設や地域団体の育成・指導を担っている。今後、学校・家庭・地域連携協力推進事業の充実を図るためにも、公民館には自治体職員を配置するべきと考えられる。	18.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理は概ね3年程度で見直しされるため、教育施設として一貫したサービスを継続することが難しい。	2	主催事業での参加者の指導面や施設管理、緊急時の対応等において、自治体職員が常駐する必要がある。	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	6	3	50.0%		3	市職員を配置し、保健衛生に係る行政業務を担っていることから、指定管理者制度の導入には現状では向かないと考えられる。	61.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	27	0	0.0%		0	全クラブを対象とした施設運営マニュアルによる委託事業として運営しており、指定管理者制度の導入は不要であると考えられる。	16.9%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○
【参考】				
実施率(類似団体)		全国		
自治体クラウド	単独クラウド			
26.7%	63.3%			
自治体クラウド	単独クラウド			
46.5%	53.5%			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	0
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合			
96.7%	91.4%			

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102041	群馬県	伊勢崎市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			95.7%	90.2%
公用車運転			68.2%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	調理場の業務については、正規職員の減少等も考慮して、業務委託も視野に入れ検討していく。	82.6%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			26.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			95.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	○

委託状況		委託率	
類似団体	全国(市区町村分)	委託率	委託率
総合窓口設置率	総合窓口設置率	26.1%	28.8%
委託率	委託率	91.3%	15.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
65.2%	21.7%	35.7%	3.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
65.2%	21.7%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与、旅費、福利厚生、財務会計の業務は、担当課において、集約し審査確認を実施しているため。

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したが、受託する企業・団体の選定は相当難しいため。	0	0	55.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	29	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したが、受託する企業・団体の選定は相当難しいため。	0	0	50.5%	49.2%
プール	3	2	66.7%	1施設は老朽化に伴い休止施設となった。	0	0	54.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0	0	0	0	100.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0	0	0	0	0	72.2%	84.8%
休養施設(公衆浴場、登山の家等)	0	0	0	0	0	0	78.9%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0	0	0	0	74.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0	0	0	0	58.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	0	0	75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0	0	0	0	50.0%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	1施設についてはすでに管理業務が委託されており、もう1施設は、正統業務削減に際し検討を進める予定。	1	将来的には指定管理者制度を導入する方針であり、今後検討を進める予定。	63.0%	44.6%
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理者制度ではなく、管理代行制度の導入を研究しているため。	0	0	19.4%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	規模が大きいため、直営管理による施設の存続を予定	0	0	58.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	地元と十分協議しながら慎重に検討する必要がある。	2	法令によるサービスの提供主体が市でなければならない理由等もないため、指定管理者制度の導入について検討の余地はあるが、地元と十分協議しながら慎重に検討する必要がある。	31.3%	23.3%
図書館	4	1	25.0%	導入した1施設は、文化館との複合施設を理由としているが、他の図書館は単独施設としており、図書館の運営は、教育の一環であり、指定管理や民営の導入にはそぐわないため。	3	導入した1施設は、文化会館との複合施設を理由としているが、他の図書館は単独施設としており、図書館の運営は、教育の一環であり、指定管理や民営の導入にはそぐわないため。	30.8%	21.2%
博物館(国史館、県史館、郷土館等)	1	0	0.0%	文化財は市民共有の財産であることから、その整備活用は民間ではなく、市が責任をもって長期的に整備活用を図らなければならないと考えます。	1	文化財は市民共有の財産であることから、その整備活用は民間ではなく、市が責任をもって長期的に整備活用を図らなければならないと考えます。	21.9%	28.6%
公民館、市民会館	19	2	10.5%	地域の振興に欠かせない施設であり、地域の住民ニーズを市が直接に把握できる面から直営で運営すべき施設である。	15	地域の振興に欠かせない施設であり、地域の住民ニーズを市が直接に把握できる面から直営で運営すべき施設である。	12.3%	23.6%
文化会館	3	3	100.0%	0	0	0	89.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	施設を利用する期間が限定され、また利用形態が特殊であることから、受託する企業・団体の選定が困難なため。	1	施設を利用する期間が限定され、また利用形態が特殊であることから、受託する企業・団体の選定が困難なため。	56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	0	0	100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0	0	0	0	100.0%	47.9%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	公衆衛生という観点から、また個人の健康問題という極めて重要な事項に関わることから、信頼度を高めるため直営による住民サービスが望ましいと考えます。	4	公衆衛生という観点から、また個人の健康問題という極めて重要な事項に関わることから、信頼度を高めるため直営による住民サービスが望ましいと考えます。	68.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	15	12	73.3%	1施設については、施設が児童館と一体となっており、また土地が付近一帯の公園上にあることから、管理上の区別が難しい。児童クラブの施設は、当面直営で運営し、今後指定管理者制度の導入を検討する。2施設は令和3年度一斉に廃止予定である。	3	1施設については、施設が児童館と一体となっており、また土地が付近一帯の公園上にあることから、管理上の区別が難しい。児童クラブの施設は、当面直営で運営し、今後指定管理者制度の導入を検討する。1施設は令和3年度一斉に廃止予定である。	36.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	○
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.0%	56.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.0%	91.4%		

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102059	群馬県	太田市	施行時特例市

(1)民間委託

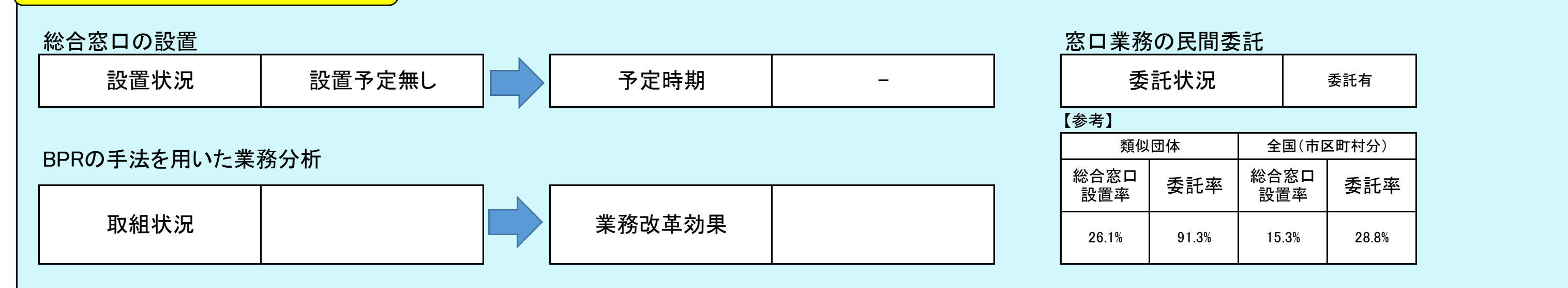
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			95.7%	90.2%
公用車運転			68.2%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			82.6%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	現状維持の予定。	26.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			95.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

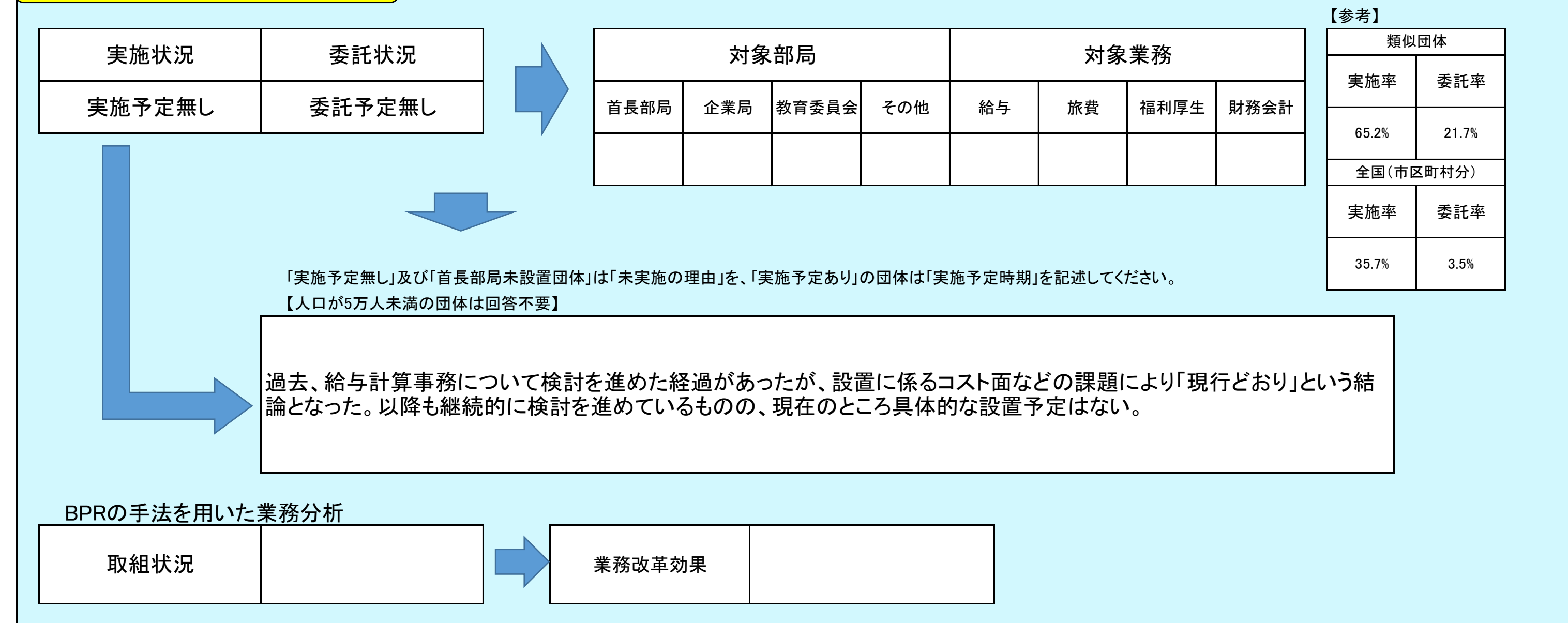
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	競技力向上及び適正な施設保全のため。	2	スポーツ施設の管理業務全般を行っているため。	55.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	0	0.0%	競技力向上及び適正な施設保全のため。	0	0	50.5%	49.2%
プール	2	0	0.0%	短期間開設のため。	0	0	54.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0.0%	0	0	0	100.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%	0	0	0	72.2%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、登山の家等)	0	0	0.0%	0	0	0	78.9%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	教育施設としての位置づけのため。	1	教育施設としての位置づけのため。	74.2%	59.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	案内業務が多岐にわたり、また資料施設も有しておらず直営で運営すべきと考えたため。	0	0	58.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0	0	0	75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	0	0	50.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0.0%	0	0	0	63.0%	44.6%
公営住宅	38	0	0.0%	群馬県住宅供給公社が管理代行制度に基づき業務を代行していることにより、公営住宅と市営住宅の一体的運用が可能になっており、地域の事情に応じたきめやかな入居者募集及び入居決定の実現が図られているため。	0	0	19.4%	16.5%
駐車場	5	1	20.0%	市営駐車場は、出入口機器を含む保守管理業務が主であるため、指定管理者制度にはそぐわないと考える。	0	0	58.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	施設内に給食室を建設し、利用者との調整が必要であると考えるため。	1	来園者の対応および委託業者への管理監督のため必要と考える。	31.3%	23.3%
図書館	5	0	0.0%	利用者に対する一貫したサービスの継続と、安定した運営の確保のため。	5	図書館専任及び学習機会の提供、並びに教育の発展に寄与するため。	30.8%	21.2%
博物館 (県史館、民俗館、歴史館等)	1	0	0.0%	長期的視野に立った施設運営と事業実施における政策的な方向性を直轄かつ迅速に反映させるため。	1	学習機会の提供や教育、文化の発展に寄与するため必要と考える。	21.9%	28.6%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	公民館は、公民館職員だけでなく、市の職員も携わっていることにより、直営で運営する全施設であると考えられる。その結果、長期的視点に立った施設運営と事業実施における政策的な方向性を直轄かつ迅速に反映させるため。	18	市長会の対応や地域団体との連絡調整及び育成業務を行っていること、また、窓口業務において個人情報を取り扱うため必要と考える。	12.3%	23.6%
文化会館	0	0	0.0%	0	0	0	89.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0	0	0	56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0	0	0	100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%	0	0	0	100.0%	47.9%
福祉・保健センター	11	6	54.5%	業務が多岐にわたり、現段階では直営で運営すべき施設であると考えるため。	5	市の施策に沿った事業の実施業務があり、また、緊急時の対応及び個人の健康等に係る業務があるため必要と考える。	68.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	57	43	75.4%	費用対効果、サービス水準の検証の結果	13	市の施策を実行するため必要と考える。	36.5%	24.0%

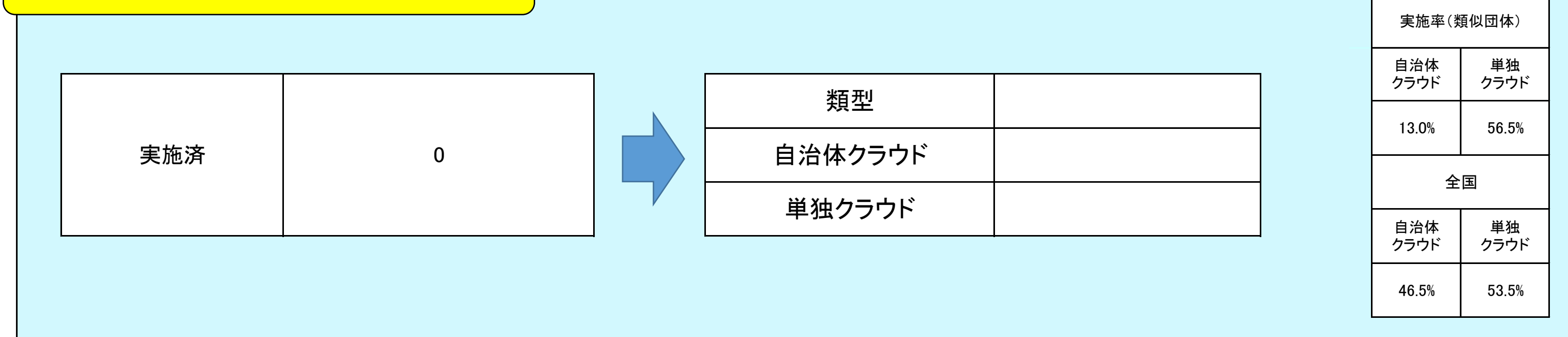
(3)窓口業務



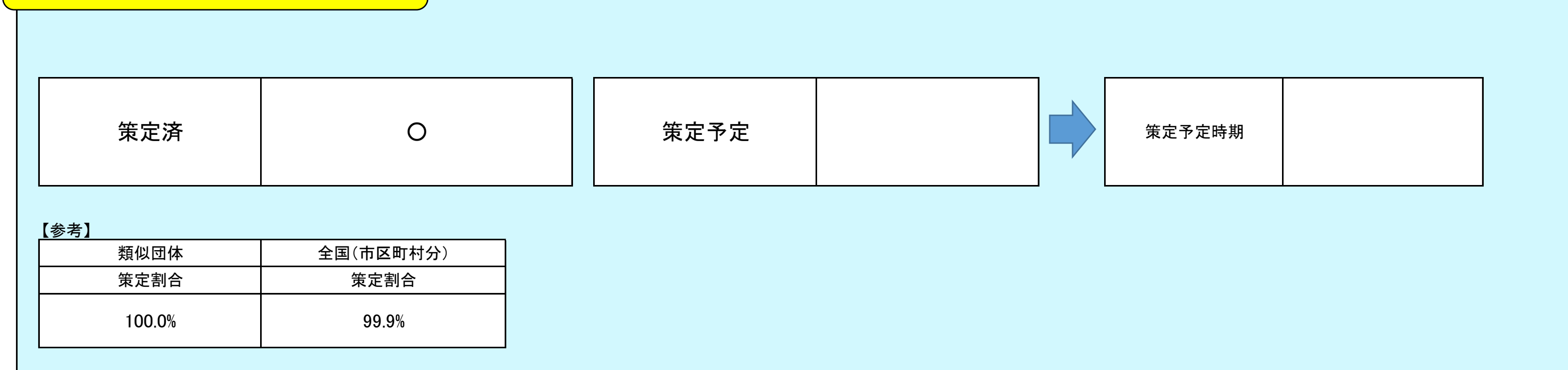
(4)庶務業務の集約化



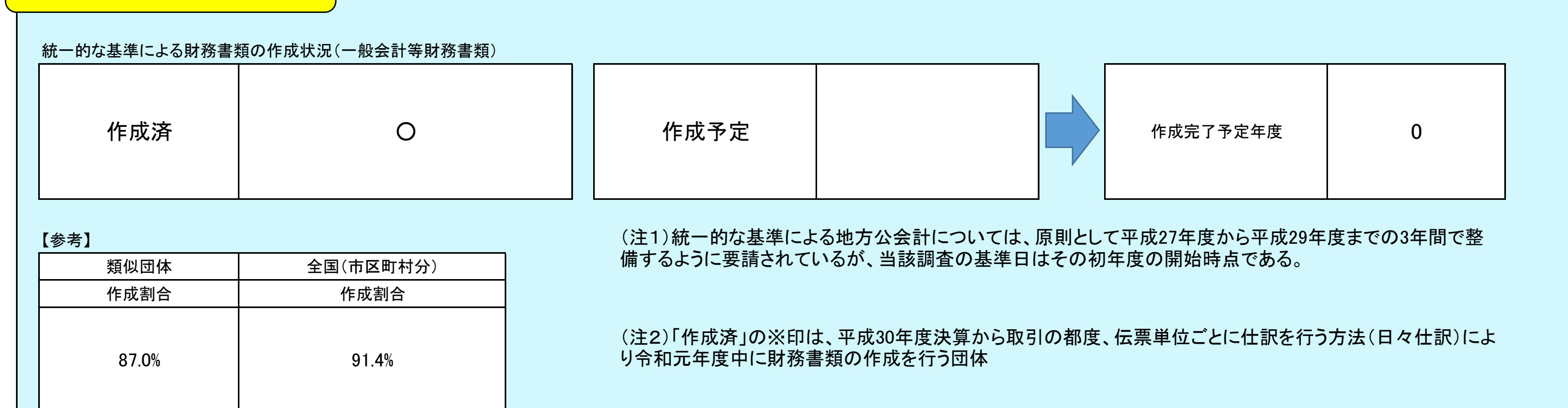
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

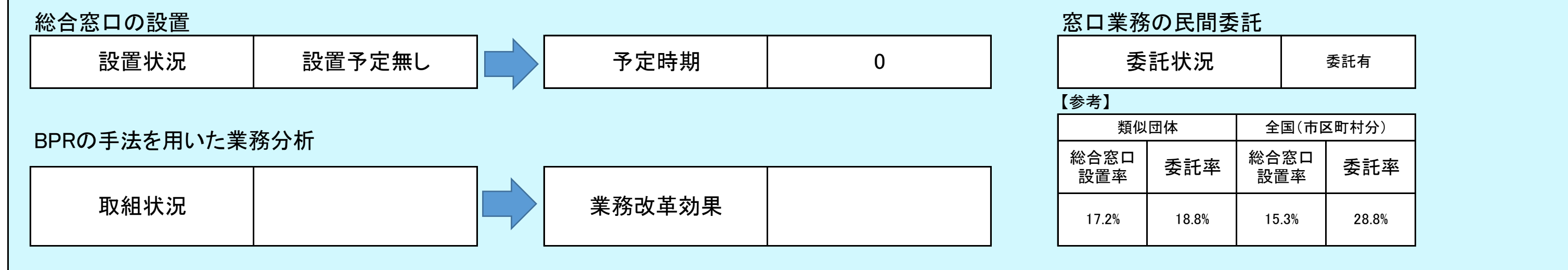
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102067	群馬県	沼田市	都市 1-1

(1)民間委託

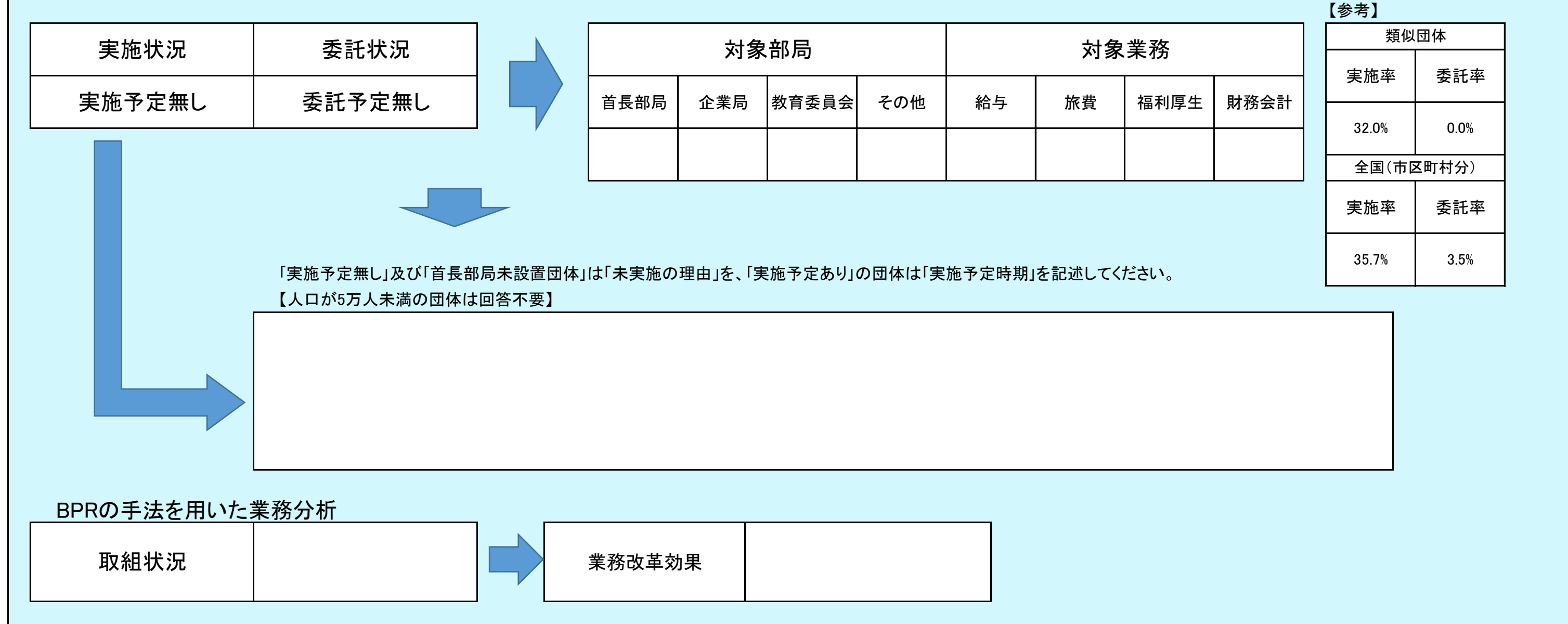
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	徐々に専任職員化なしの方向に移行していく。	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



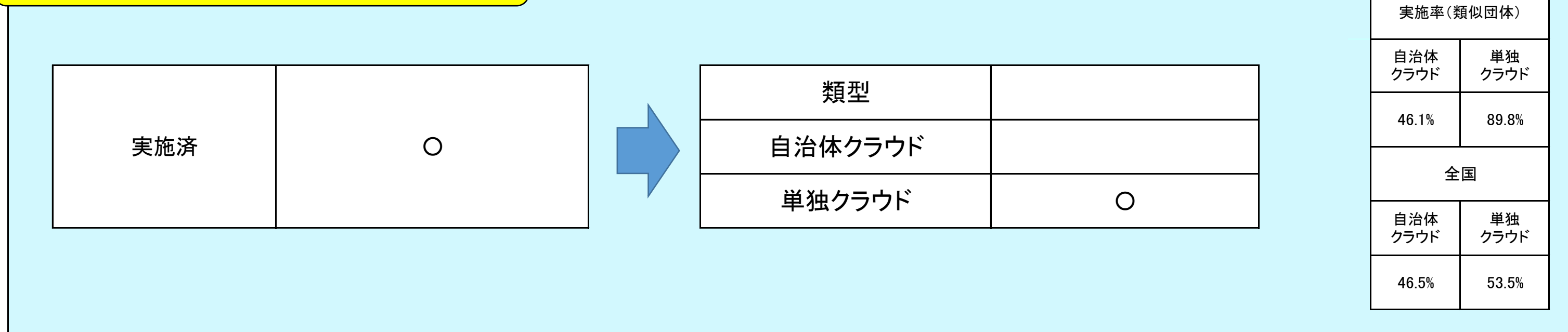
(4)庶務業務の集約化



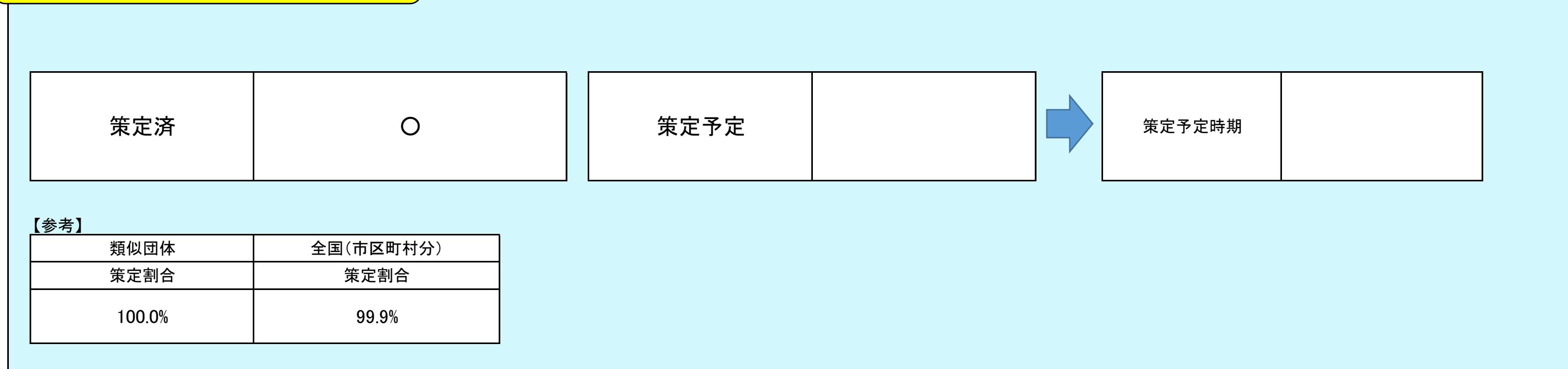
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討を進めたところだが、予算の確保が困難であり、現状より個別の業務委託を継続せざるを得ない状況にある。	0		29.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	0	0.0%	導入済みであったが、指定管理の期間が終了し、コスト面から業務委託に変更。その他導入の施設については指定管理者制度の導入に向けて検討を進めたところだが、予算の確保が困難であり、現状より個別の業務委託を継続せざるを得ない状況にある。	1	指定管理者制度を導入するほどの稼働、利用料金収入を見込むことが困難であるため。	44.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	開催期間が極めて短期であり、規模が小さいことに加え、使用料収入が少額であるため。	0	0	47.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		8.8%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	令和2年度末で指定管理の期間が終了し、管理施設等の内容を考慮し、相手先との協議の結果、業務委託の形式に変更。	0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	大規模公園を含めた公園等を直営にて維持管理しているが、指定管理制度を導入した場合、現在の維持管理費以上の指定管理料が予想されるため導入は困難である。	1	本市の大規模公園は、レクリエーション公園等に属さない一般的な都市公園で、面積もさほど広くないことから、コスト削減とサービス向上の両立という指定管理のメリットを活かせる状況ではないため、業務に必要な最小限度の人数を配置している。	37.5%	44.6%
公営住宅	22	0	0.0%	公営住宅は、指定管理者制度ではなく管理代行制度を予定しているため。	0		7.2%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	駅和前置の利便性を向上させるため、また、計画等審査施設を設ける市民のために限られたスペースに設置しているものであり、目的や稼働が運営に民間等のノウハウを導入することで効果がより高くなるため導入を断念している。	0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、地域における情報に関する社会基盤及び情報リテラシー教育の機関として、学校の連携や行政支援サービス等を担っているため、必要最低限の自治体職員の常駐が必要であると考えられる。	1	図書館は、地域における情報に関する社会基盤及び情報リテラシー教育の機関として、学校の連携や行政支援サービス等を担っているため、必要最低限の自治体職員の常駐が必要であると考えられる。	13.9%	21.2%
博物館 (県史館、県立博物館、沼田博物館)	2	0	0.0%	特色ある地域文化の継承保存及び活用を図るため、郷土の歴史資料を公開、収集、整理、保管するとともに、企画展等の運営を実施していることから、自治体職員の常駐が必要と考えられる。	2		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	0	0	0		0		20.7%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設整備から25年以上経過しているため、各種設備の老朽化が進み、金銭的に支障が出始めているが、改善ができていない。	0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	令和3年度末で指定管理期間が終了し、保健福祉センターは施設管理をそれぞれ包括管理や業務委託、担当課直営に変更。再導入は施設管理業務の実施状況の確認が必要。福祉施設は施設管理業務の民間委託により安定的な事業運営ができていたため、指定管理者制度の導入については慎重に検討していきたい。	0		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%		0		11.1%	24.0%

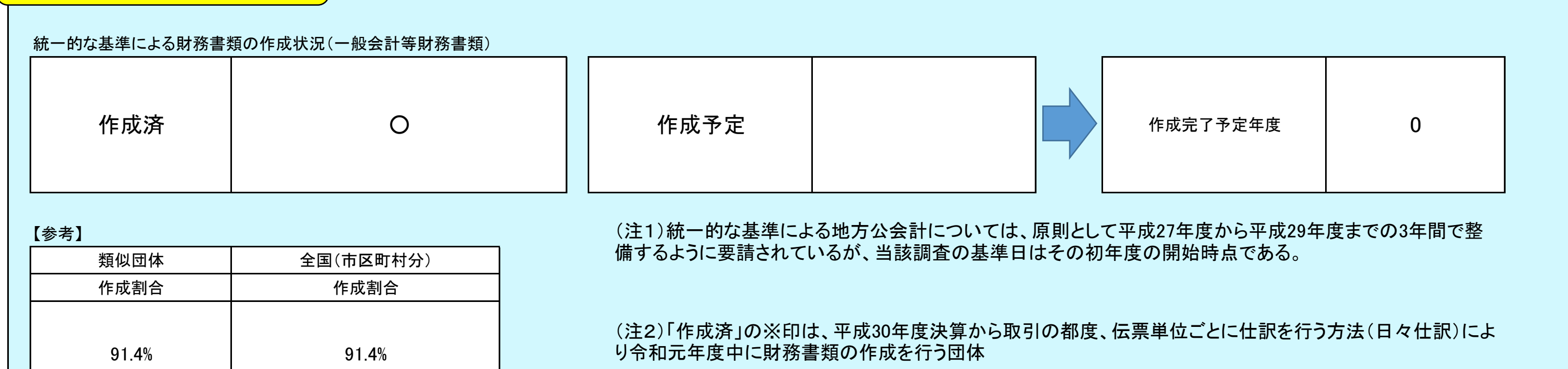
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102075	群馬県	館林市	都市 II-2

(1)民間委託

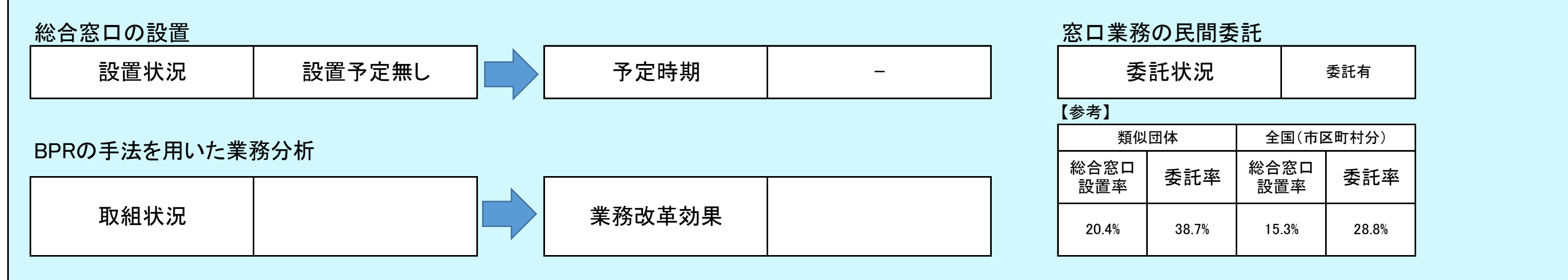
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務	○	正規の技能労務職員の退職に対しては、会計年度任用職員を補充することとしており、今後も継続する。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

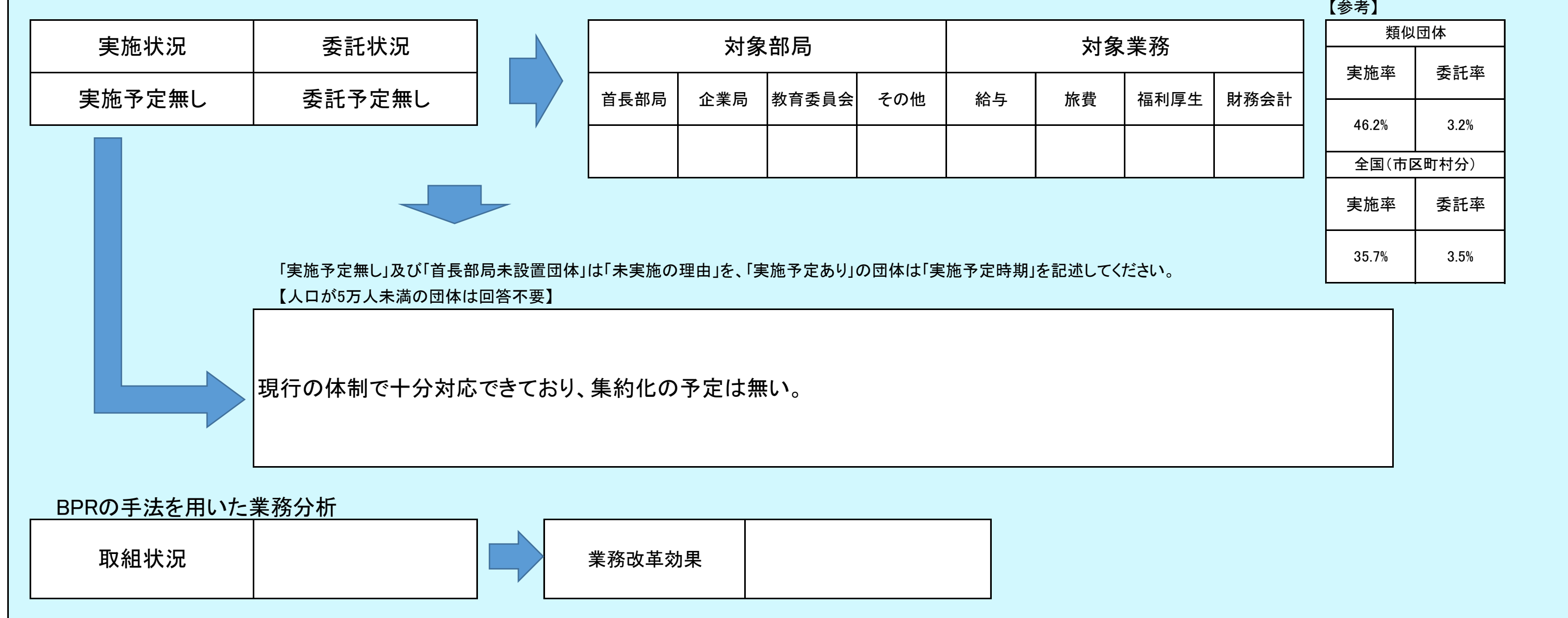
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	各施設の老朽で設備の不具合箇所が多いため、現状での導入は難しい。	1	各施設において、緊急時の迅速な対応をするうえで、現時点では自治体職員の配置が適切であると考える。	59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	各施設の老朽で設備の不具合箇所が多いため、現状での導入は難しい。	0		58.7%	49.2%
プール	1	0	0.0%	各施設の老朽で設備の不具合箇所が多いため、現状での導入は難しい。	0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	近隣公園は職員の公園と併せた民間委託による維持管理を行っているため、指定管理者制度導入についても他の公園と併せて検討したいと考えているものの、現段階で許可事項は市が実施すべきと考えている。	1	本市の代表的な観光資源であるつつじが岡公園については、推定樹齢800年を超える古木群や貴重品種が存在するため、古木保護、後継木育成の重要性から職員が常駐している。	46.3%	44.6%
公営住宅	14	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため	0		16.3%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	小規模で無人の機械管理の駐車場であり、機械保守管理も民間事業者等に委託しているため指定管理者の導入は検討していない。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		25.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	蔵書の精選、シフトレス、読書会との連携、継続性、信頼性、安定性が求められるとともに、事業を継続して行うことが求められるため、限られた期間が前提の制度にはなじまないため。	1	事業の継続性の確保、市総合計画との均衡性を保持、施設の利便性の確保維持のため、自治体職員の常駐配備が必要との認識による。	18.7%	21.2%
博物館	4	0	0.0%	各種教育普及事業については、学校教育機関等と連携し、地域に密着した特色ある事業を展開するため、直営での運営が望ましいと考える。	4	事業の継続性の確保、学校教育機関等と連携した地域特有の事業展開のため、自治体職員を配置することが妥当と考える。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公民館は社会教育の推進を図るため、地域住民や児童、小中学校等と密接な連携をとる必要があり、市の重要度の運営が望ましいと考える。	11	公民館は、地域の社会教育の場であり、地域の交流や防災の拠点となる施設である。その運営にあたっては、市の職員を配置し、円滑な管理運営をおこなう必要があるため。	17.6%	23.6%
文化会館	2	0	0.0%	市の文化施策の中心的役割であり、これまでの事業の継続などから直営での運営が望ましい。	2	自治体の直営であり、館内に事業所を持つこと、自治体の文化施策との連携や、これまでの事業の継続性等の観点から、自治体職員を配置することが妥当と考える。	63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	健康教育・乳幼児を含む健康診査・栄養指導など、常駐の保健師等の専門職が住民に対し保健サービスの提供を行う必要があるため。	2	健康教育・乳幼児を含む健康診査・栄養指導など、保健師等の専門職が住民に対し保健サービスの提供を行い、また、施設の利用による修繕など利用者の安全を確保するため、常駐職員の迅速な対応が必要である。	50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	全ての施設が民営のため	0		24.2%	24.0%

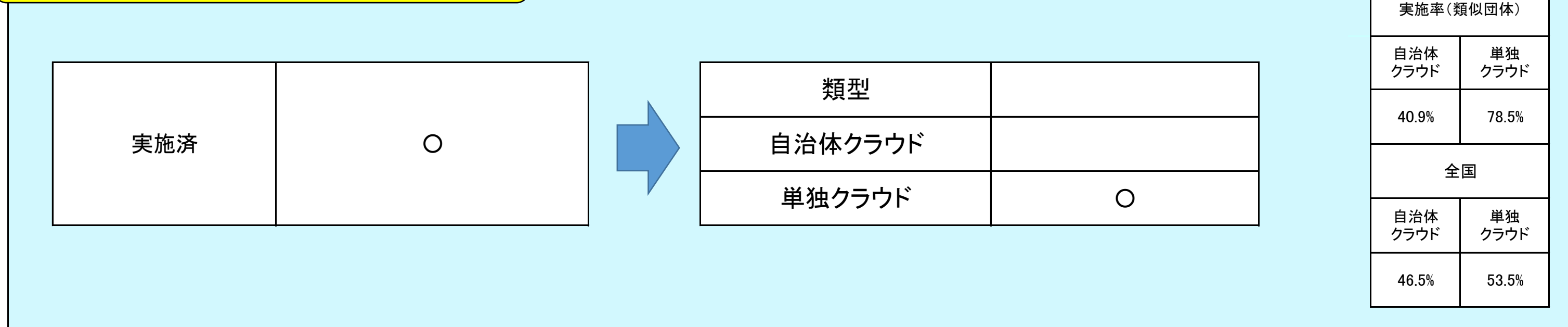
(3)窓口業務



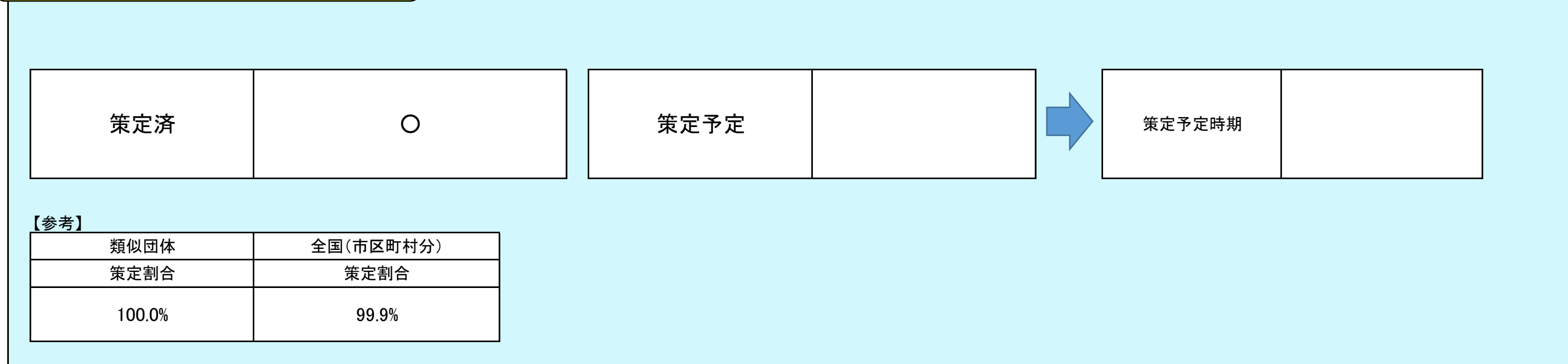
(4)庶務業務の集約化



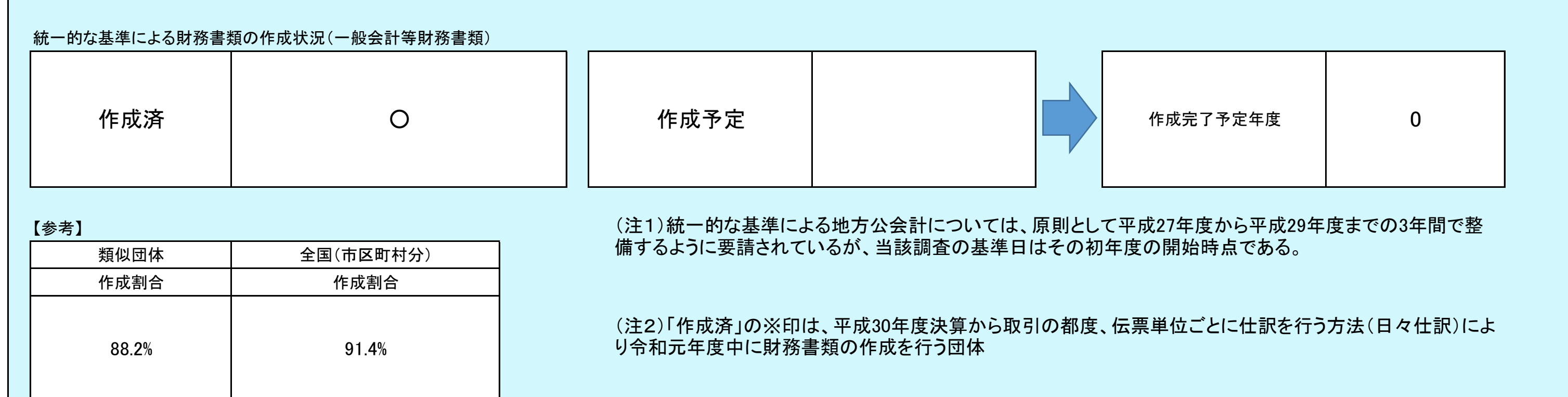
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

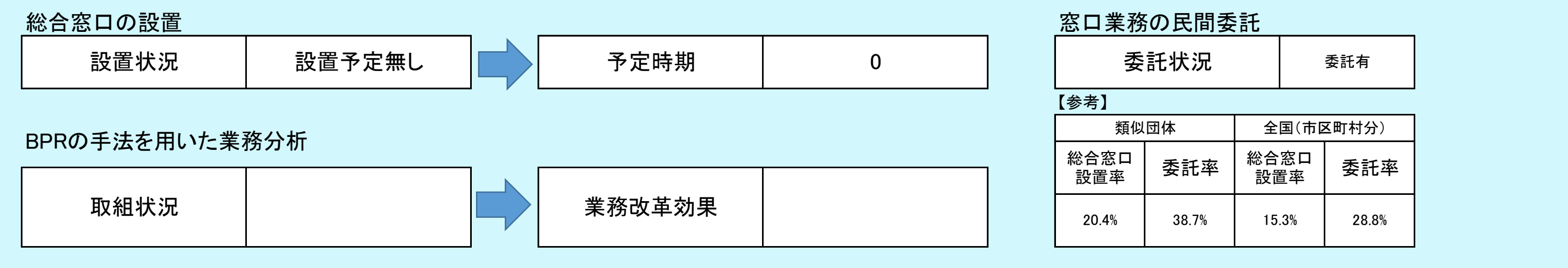
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102083	群馬県	渋川市	都市 II-2

(1)民間委託

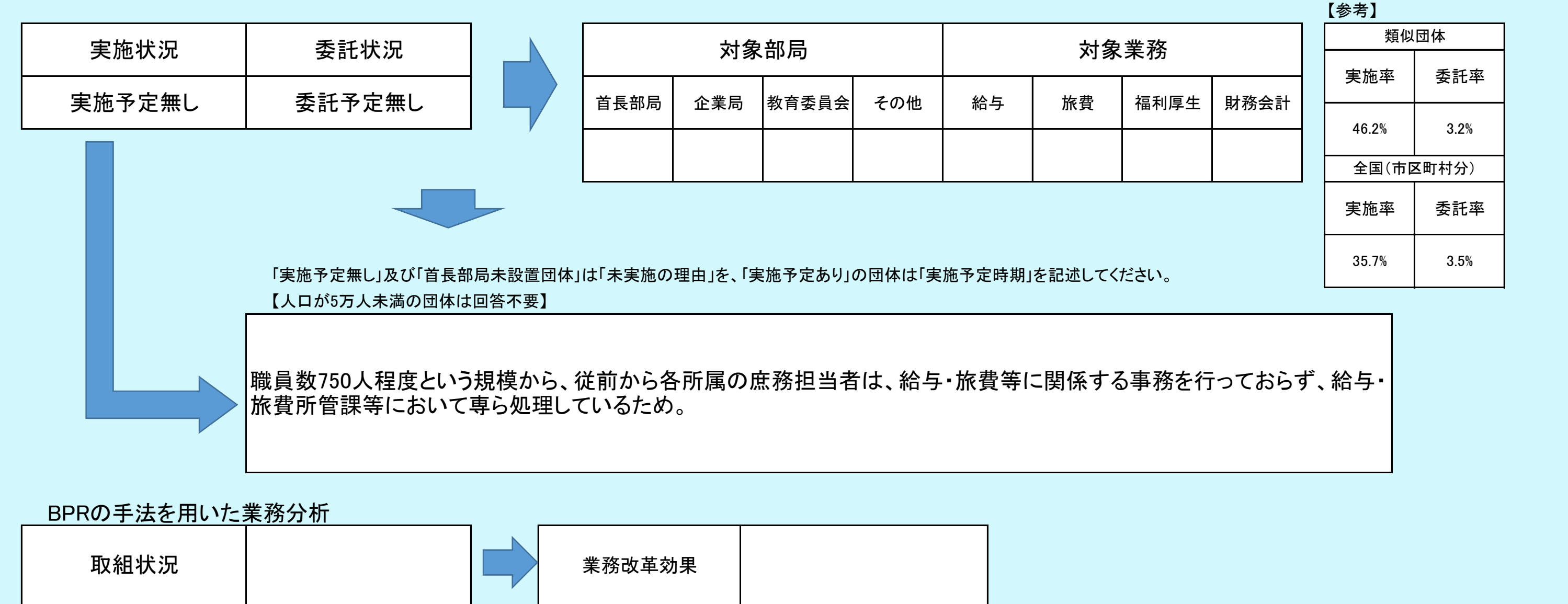
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務	○	専任職員が不在(退職等)となるまでは、現状どおり	37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



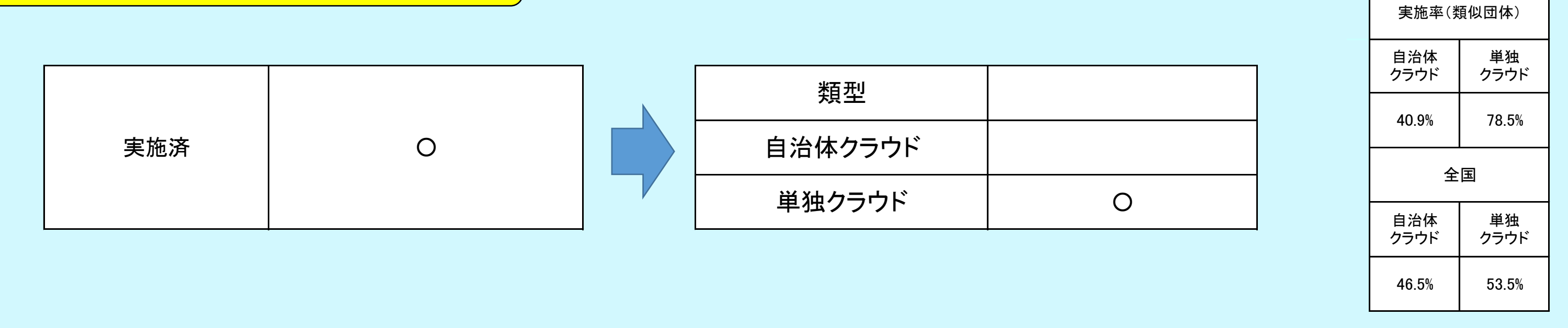
(4)庶務業務の集約化



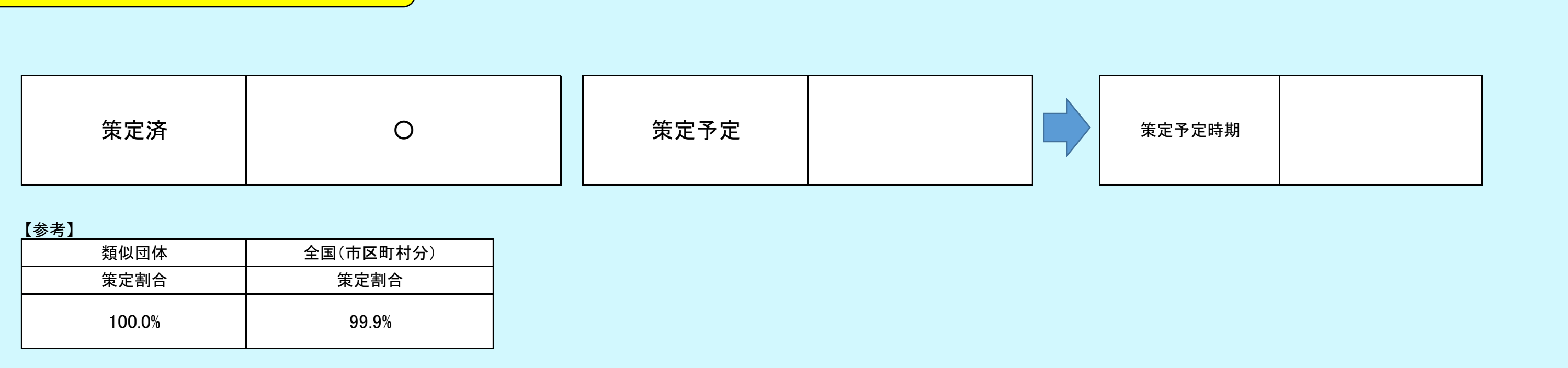
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%	0	0	0	59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	14	100.0%	0	0	0	58.7%	49.2%
プール	1	1	100.0%	0	0	0	72.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0	0	0	0	38.5%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%	0	0	0	86.5%	84.8%
休業施設(公衆浴場、登山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入に向け準備中のため	1	温泉利用に制限があるため、市が直営で運営している。	82.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者を公募したが、応募がなかった。	1	利用状況に応じて、職員の配置を柔軟に対応するため。	69.9%	59.7%
産業情報提供施設	6	2	33.3%	収益をまかなった施設ではないため。	0	0	72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	0	0	60.0%	65.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	不登校や学校不登校児童生徒の相談業務を行う施設であるため。	1	不登校や学校不登校児童生徒の相談業務を行うため、学校や教育委員会との連絡調整及び家庭状況の確認が必要となることから、自治体職員が常駐していることで業務が円滑に遂行される。	50.0%	43.0%
大規模公園	5	5	100.0%	0	0	0	46.3%	44.6%
公営住宅	17	0	0.0%	導入コスト等の面から直営管理にて行う場合との比較検討が必要であり、現状では直営にて管理を行うことが適当であると考えるため。	0	0	16.3%	16.5%
駐車場	13	0	0.0%	伊香保温泉駐車場については、指定管理者制度導入に向けて準備中。渋川駅前駐車場については、指定管理者制度導入を検討中。	0	0	29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0	0	0	0	0	25.7%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	公共図書館のサービスは、全ての入が平等に利用できるという原則に基づいて提供され、利用に関する費用は無料であることから、公定で実施した管理運営を行うために自らが直営で管理運営をすることが望ましい。	2	多様化する市民ニーズに効率的効果的に応えるために、図書館が主体となって新規サービスの開発と提供を行う必要がある。そのためには、自治体職員が長期的な視野に立ち、一貫した運営方針の基での取組が必要であると考える。	18.7%	21.2%
博物館	5	0	0.0%	専門性が高く、市民との関連性を持たせた事業展開を図るには指定管理者制度はなじまないため。	4	専門性が高く、一定の方向性を保たなければならないため。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	14	1	7.1%	公民館は地域の特性や需要に応じた地域づくり及び社会教育推進事業を行う施設であるため、指定管理者制度はなじまない。	14	公民館は、地域の特性や需要に応じた地域づくり及び社会教育推進事業を行う施設であるため、市と連携したまちづくりを行うため、市民会館については、指定管理者(渋川市まなび財団)への運営という位置付けで業務委託している。	17.6%	23.6%
文化会館	2	0	0.0%	それぞれ公民館を併設しており、公民館と同様の理由により指定管理者制度はなじまない。	2	それぞれ公民館を併設しており、公民館と同様の理由により指定管理者制度はなじまない。	63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	0	0.0%	当該施設は、入居集会所として集会所地域市民の就業向上や教育活動推進のために設置したものであり、入居教育の特殊性から直営による管理が適切である。	0	0	52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	0	0	100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0	0	0	0	34.1%	47.9%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	保健センター一階に児童相談所の設置を必要とする場合もあり、児童相談所(給)診拠点、妊婦から子育てまで育児全般の支援拠点として他行政機関との連携や官民との協働等を必要とする場合もあるため、自治体職員を常駐で配置している。	2	保健センター及び子育て世代包括支援センターは、健康相談(検)診拠点、妊婦から子育てまで育児全般の支援拠点として他行政機関との連携や官民との協働等を必要とする場合もあるため、自治体職員を常駐で配置している。	50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0	0	0	24.2%	24.0%

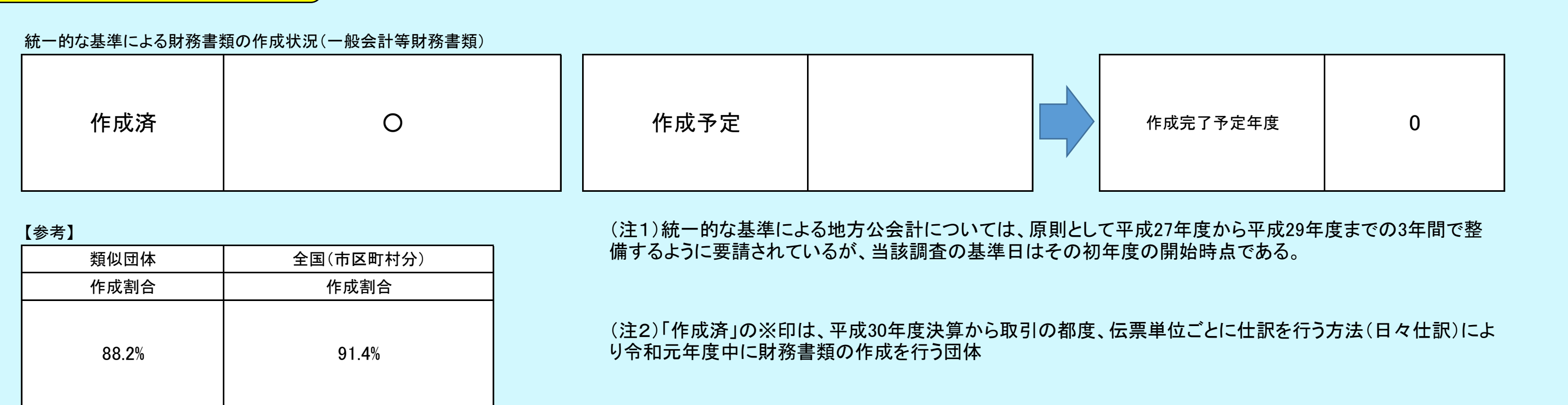
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102091	群馬県	藤岡市	都市 II-2

(1)民間委託

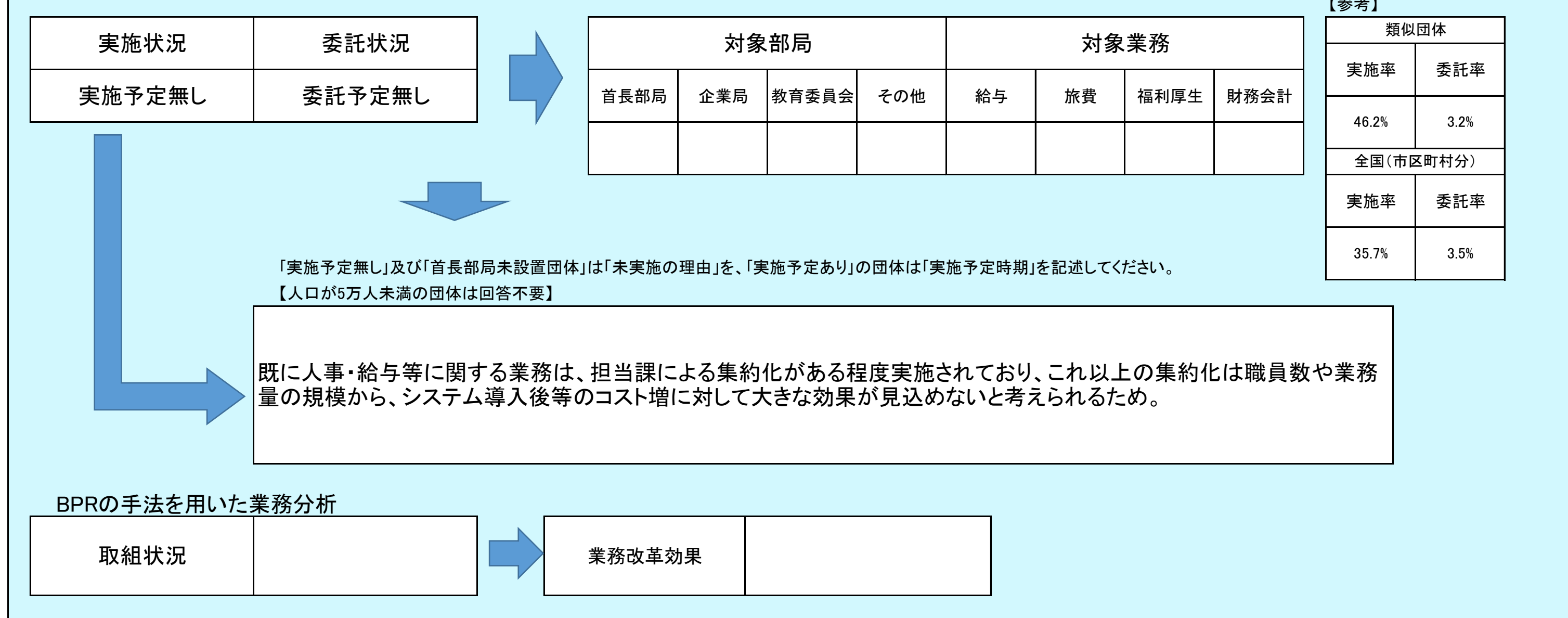
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務	○	今後も直営を想定。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



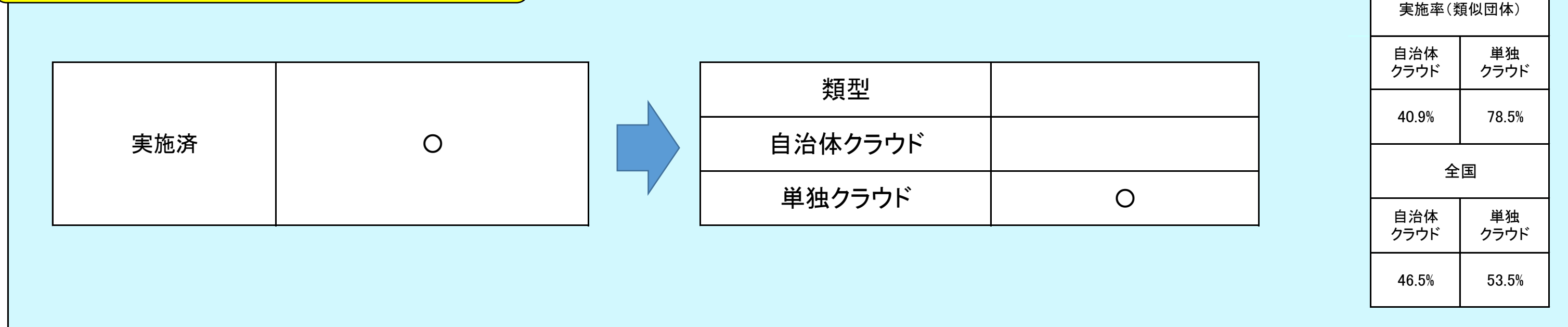
(4)庶務業務の集約化



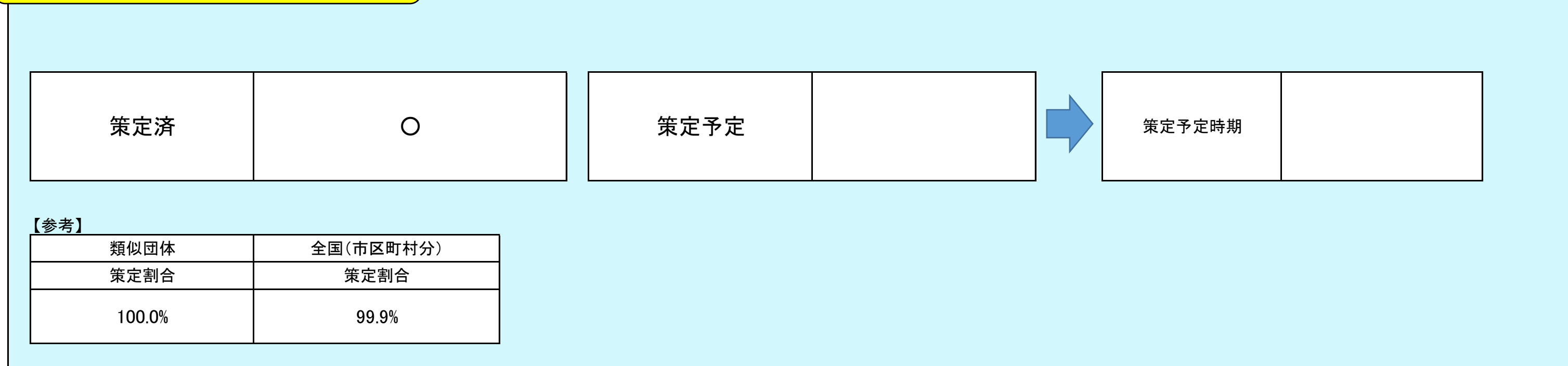
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%		1	利用者に対し、自治体職員でなければ判断できない決裁事項やその他の回答が求められる事象が発生しているため、内部事務を行うオフィスとして使用しながら施設管理対応ができるよう配置している。	59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	18	100.0%		0		58.7%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		86.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、登山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。 ※指定管理者制度導入(施設)を20年度末で1施設停止	1	施設が小規模で指定管理委託の導入が困難、またコスト増も見込まれるため自治体職員を配置している。	82.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	4	4	100.0%		0		46.3%	44.6%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0		16.3%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0		25.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	推奨本の備りが出てくるという懸念があるため。	1	推奨本の備りが出てくるという懸念があるため自治体職員を配置しているが、指定管理者制度の導入にも検討していく。	18.7%	21.2%
博物館(県史、郷土史、自然史等)	1	0	0.0%	担当課のオフィスとなり、受付・対応は職員が業務できるため。	1	担当課のオフィスとなり、受付・対応が業務できることに加え、地域の実情に精通した職員による対応が望ましいと考えられるので、自治体職員を配置している。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	10	施設が小規模で指定管理の導入が困難であるため、また、市民に対する文化振興や福祉の増進が目的の公益性の高い施設であるため自治体職員を配置している。	17.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	3	0	0.0%	隣接する町立病院との連携強化が必要であり、今後も直営を想定。 ※指定管理者制度導入済み施設について、22年度末で1施設を廃止、23年度より施設を運営委託に変更	1	過疎地域の施設であり、規模も小さく、大規模なコスト減につながらないことから指定管理の導入が困難なため自治体職員を配置している。	34.1%	47.9%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営及び業務委託を想定。 ※施設を改修し、指定管理者制度を導入	0		50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	公募しても応募がない状況あり、経費削減や稼働率の向上等のメリットが見込めないため。	0		24.2%	24.0%

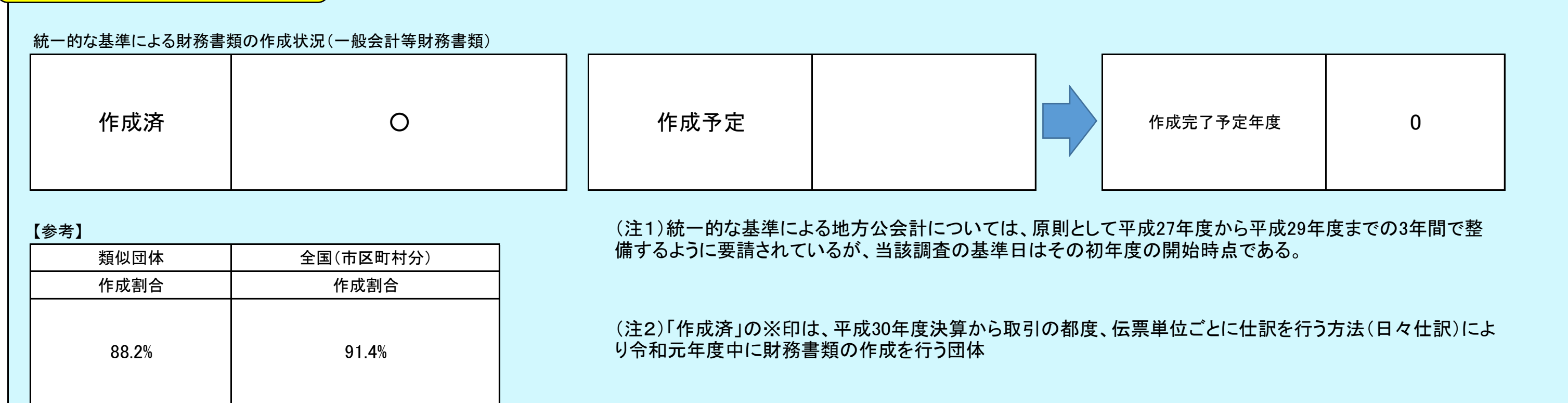
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

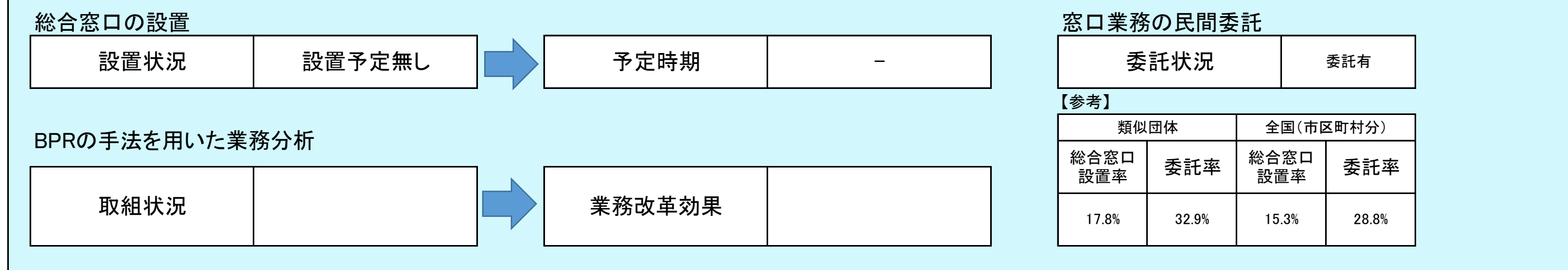
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102105	群馬県	富岡市	都市 1-2

(1)民間委託

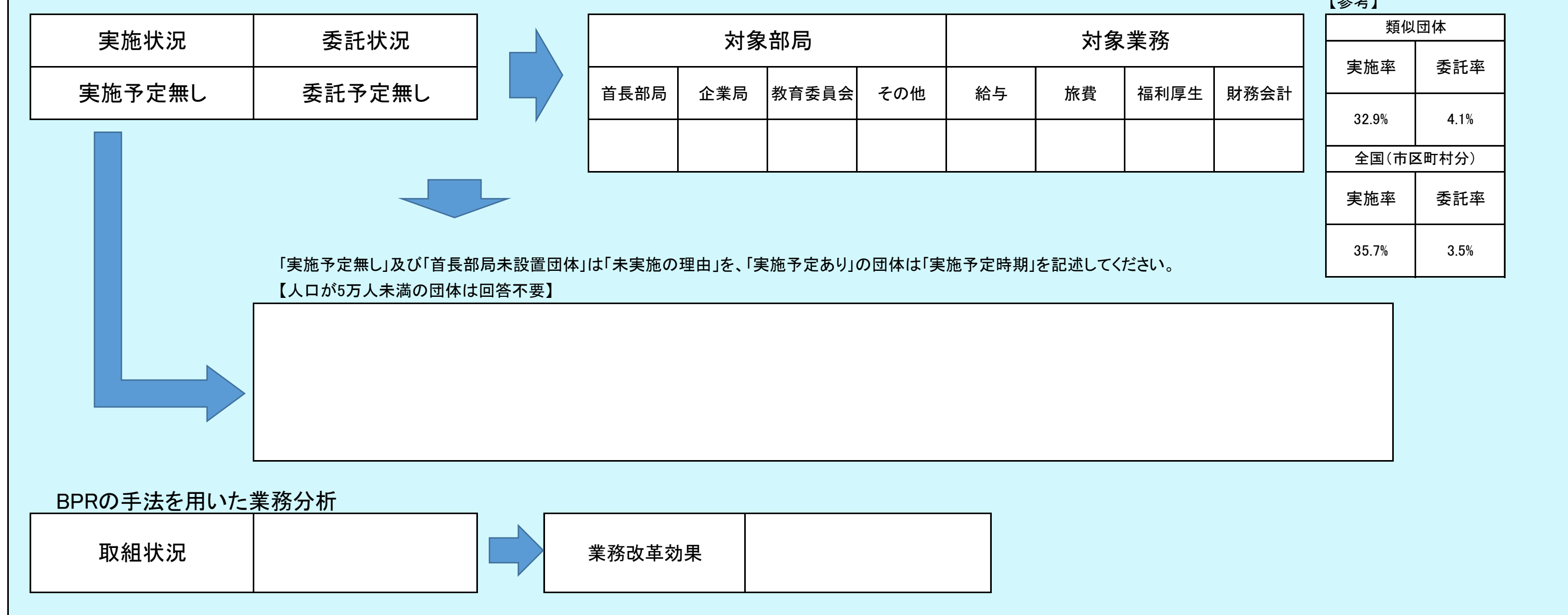
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			85.7%	86.3%
電話交換			97.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.5%	97.2%
学校給食(調理)			70.8%	73.2%
学校給食(運搬)			93.8%	91.0%
学校用務員事務	○	人件費の抑制は考えているが、民間委託については考えていない。	31.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



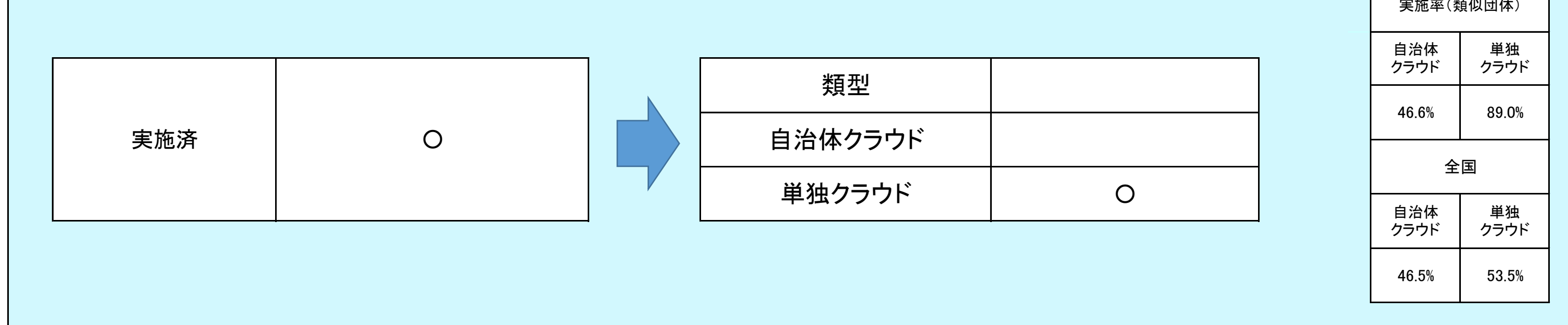
(4)庶務業務の集約化



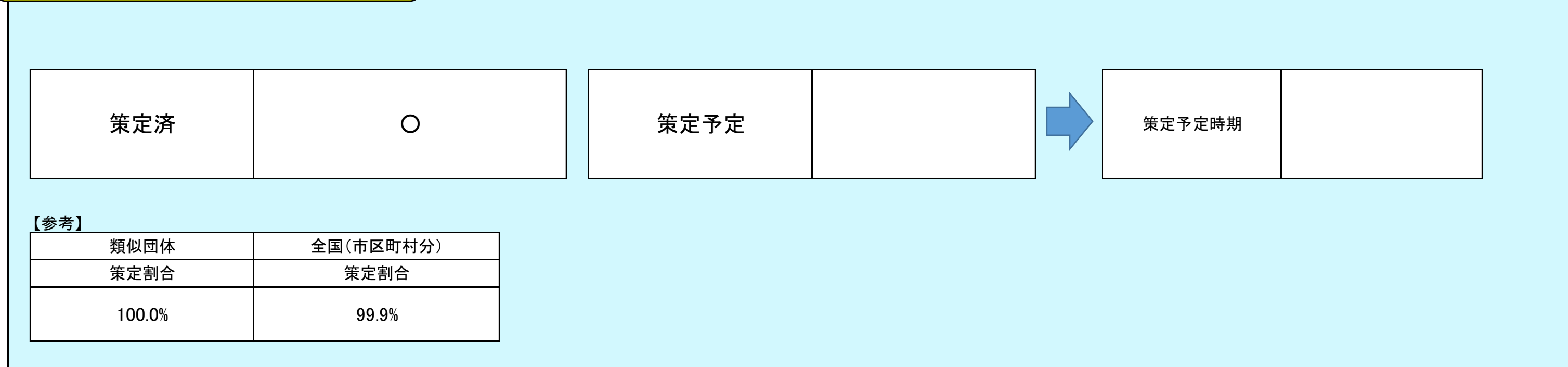
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	2	利用における不具合等を直接把握するために、自治体職員を配置している。	41.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	2	利用における不具合等を直接把握するために、自治体職員を配置している。	50.7%	49.2%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	0		64.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.9%	84.8%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	1	施設のあり方を含め検討中。	77.4%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	1	利用における不具合等を直接把握するために、自治体職員を配置している。	68.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	0		39.5%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	0		14.0%	16.5%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	0		21.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	0		17.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	1	指定管理者制度導入の方向で検討していたが、施設の移転を含め、改めて今後の方向性を検討中である。	18.9%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、財団等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	2	周辺施設とあわせ、包括的に指定管理者制度を導入する形で検討中である。	27.6%	28.6%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	公民館は市が管理し、生涯学習・地域づくり等の機会拠点として機能を果たす。地域経済の発展の公共施設であるため、市が行わなければならないと考えられている。	12	現時点では、直営が望ましいと考えられる。今後、公民館のあり方を含めて検討する必要がある。	19.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		49.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	周辺施設と併せて包括的な運営を検討しているため	1	現行業務のみの場合、委託等ではコスト増が見込まれるため	43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	4	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	2	利用における不具合等を直接把握するために、自治体職員を配置している。	14.6%	24.0%

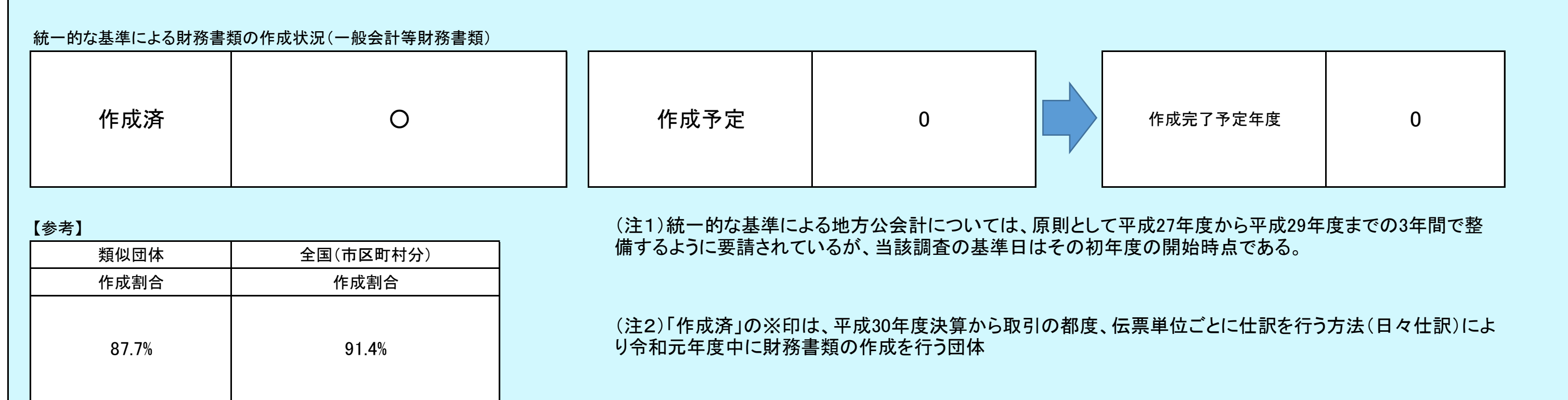
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

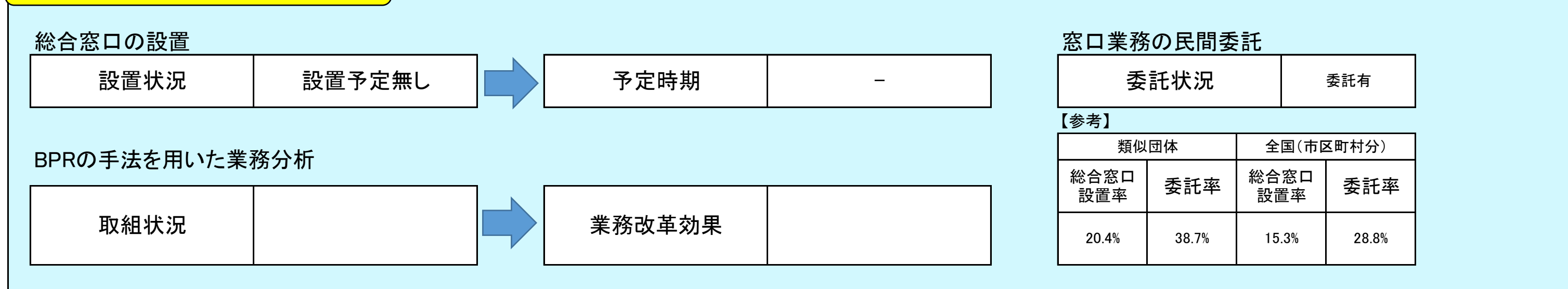
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102113	群馬県	安中市	都市 II-2

(1)民間委託

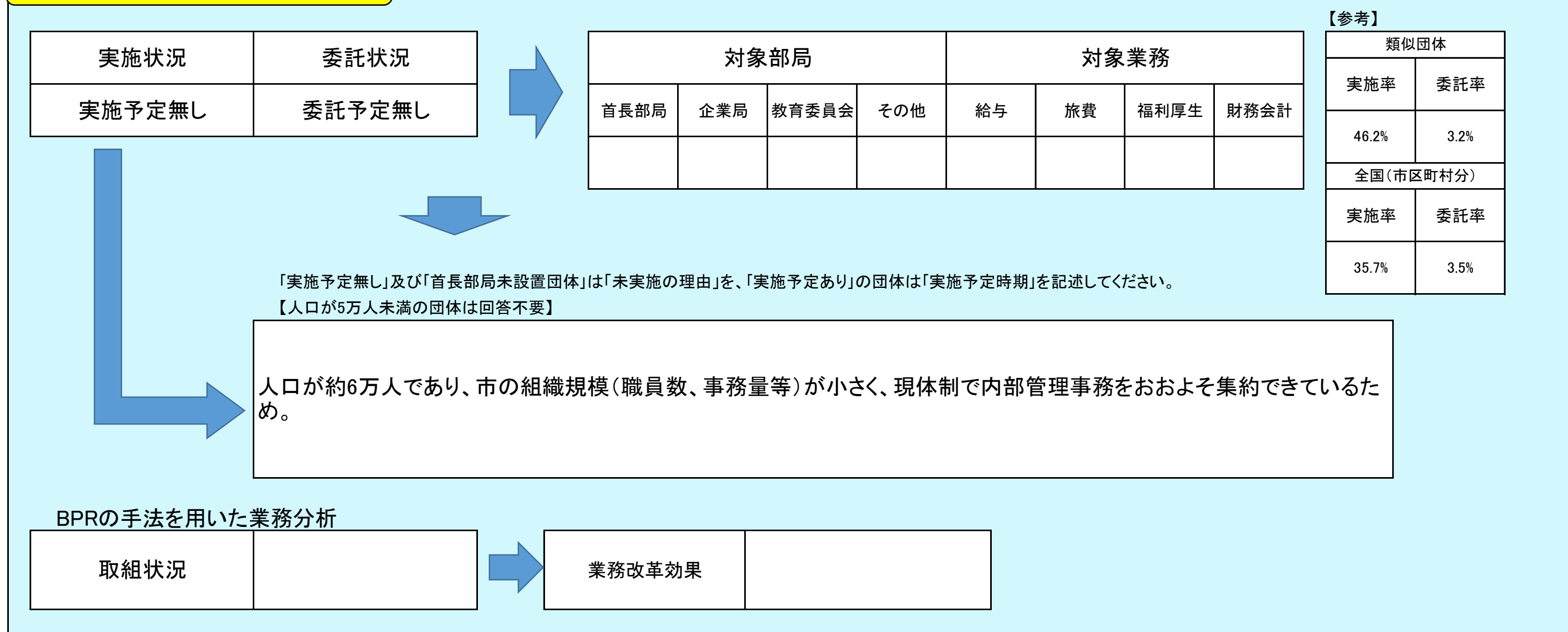
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務	○	現職員の退職までは現状維持。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



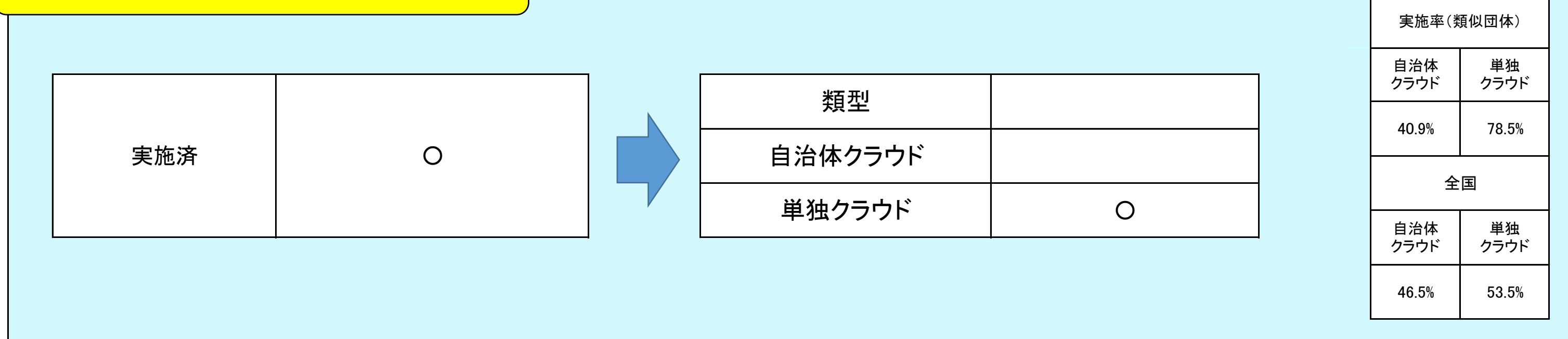
(4)庶務業務の集約化



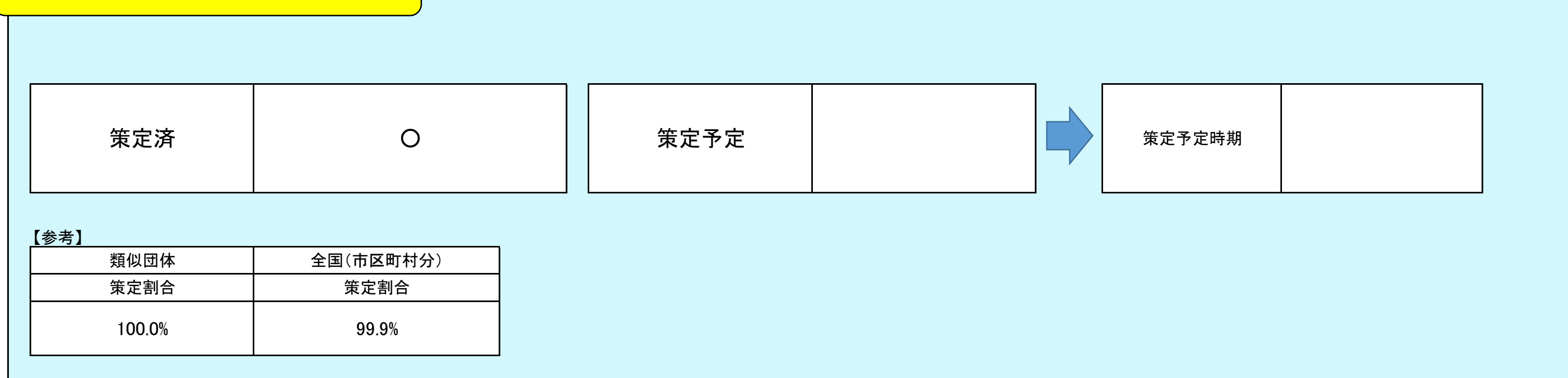
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	10	0	0.0%	現状、良好に管理されているため。	1	利用者に対し、自治体職員でなければ判断できない決裁事項やその場での回答が求められる事象が発生しているため、内部事務を行うオフィスとして使用しながら施設管理対応ができるよう配置している。	59.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	31	0	0.0%	現状、良好に管理されているため。	4	利用者に対し、自治体職員でなければ判断できない決裁事項やその場での回答が求められる事象が発生しているため、内部事務を行うオフィスとして使用しながら施設管理対応ができるよう配置している。	58.7%	49.2%
プール	2	0	0.0%	現状、良好に管理されているため。	0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		86.5%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、登山の家等)	2	2	100.0%		0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	3	2	66.7%	現状、良好に管理されているため。	1	使用料収入が少額であり、指定管理の応募が見込めないため	69.9%	59.7%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	現状、良好に管理されているため。	0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	現状、良好に管理されているため。	1	収益が見込めないため、指定管理導入は困難。	46.3%	44.6%
公営住宅	31	0	0.0%	以前、管理代行を検討したが、直営よりコストが増加する試算となったため。	0		16.3%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	現状、良好に管理されているため。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	以前、導入を検討した結果、見送る方針となったため。	1	施設が老朽化しており、指定管理導入は困難。	25.7%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	現状、良好に管理されているため。	2	業務の継続性が失われ、利用者に対するサービスが低下する可能性があり、指定管理には馴染まない。	18.7%	21.2%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	現状、良好に管理されているため。	2	使用料収入が少額であり、指定管理の応募が見込めない。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	現状、良好に管理されているため。	11	地域住民との関係が密接であるため、指定管理制度には馴染まない。	17.6%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	現状、良好に管理されているため。	1	施設が小規模で収益が見込めず、老朽化も進んでいることから、指定管理導入は困難。	63.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	現状、良好に管理されているため。	1	施設が老朽化しており、指定管理導入は困難。	50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	17	10	58.8%	指定管理者となる団体との調整が継続しているため。	7	指定管理導入に向け検討中。	24.2%	24.0%

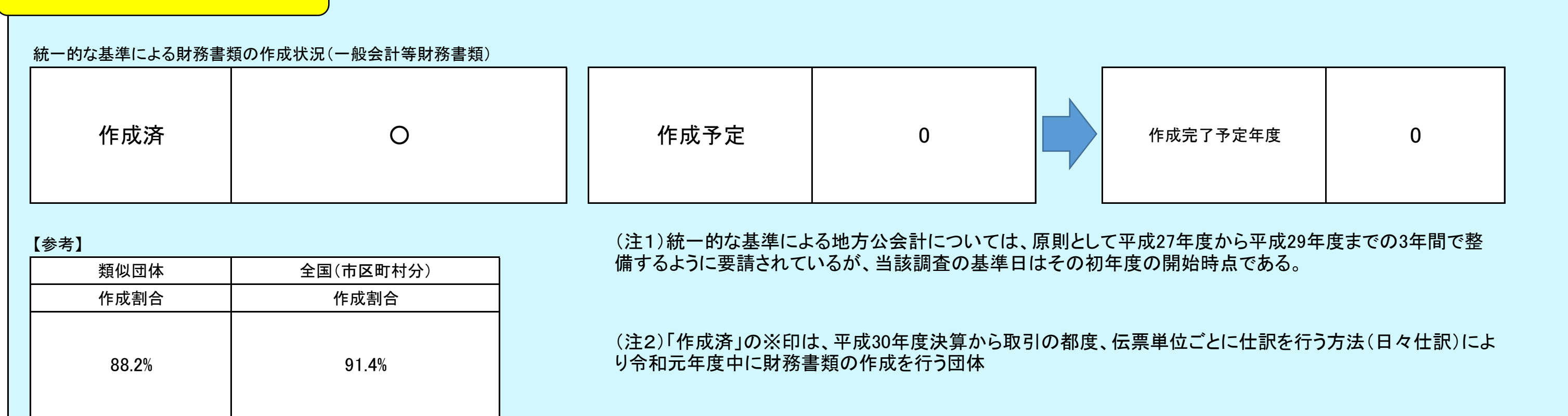
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

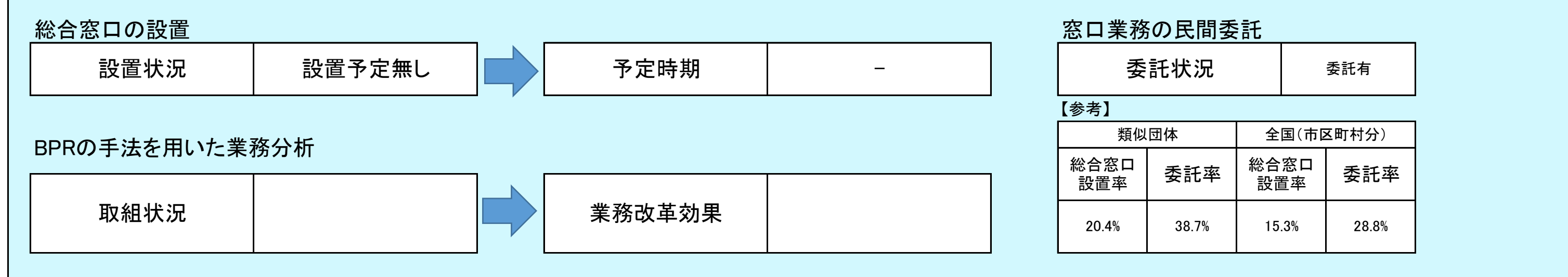
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102121	群馬県	みどり市	都市 II-2

(1)民間委託

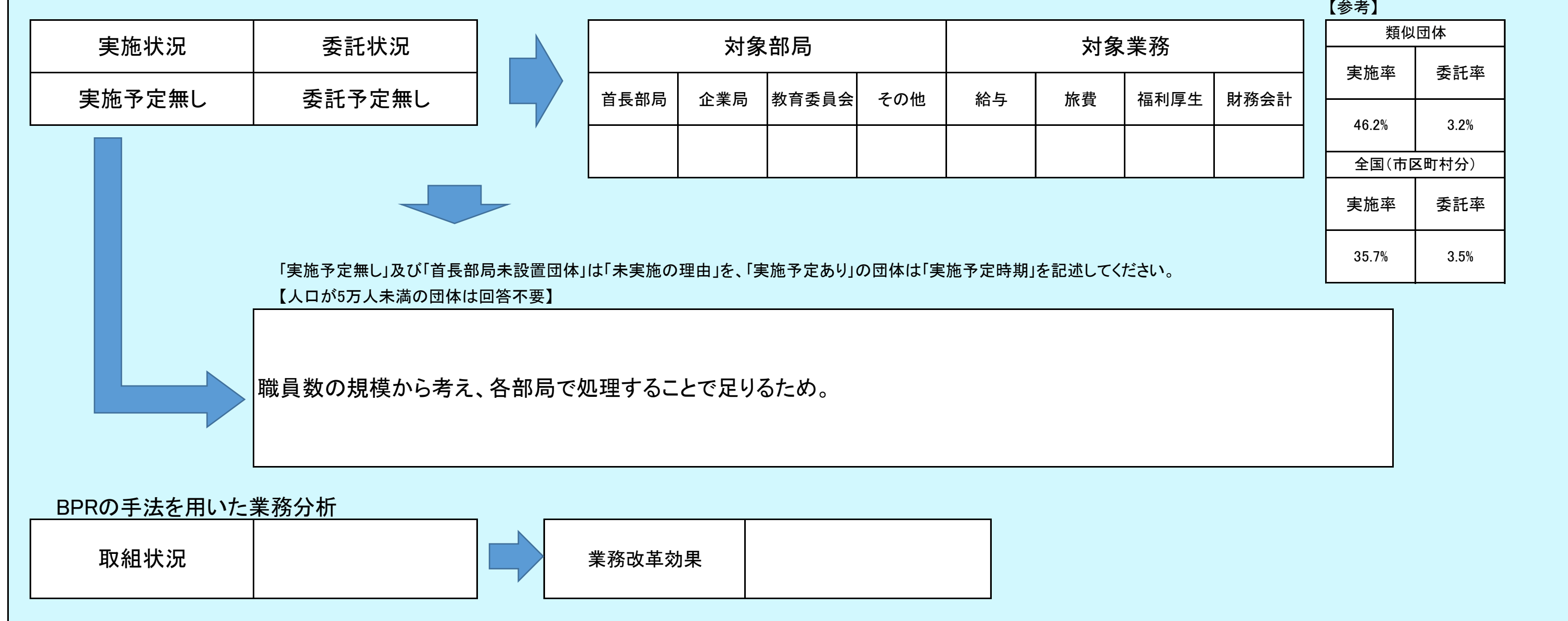
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



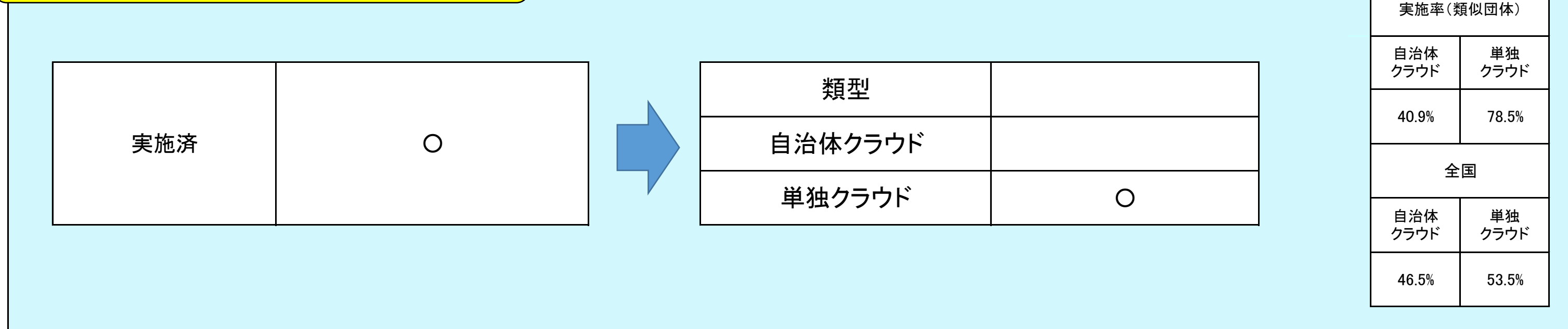
(4)庶務業務の集約化



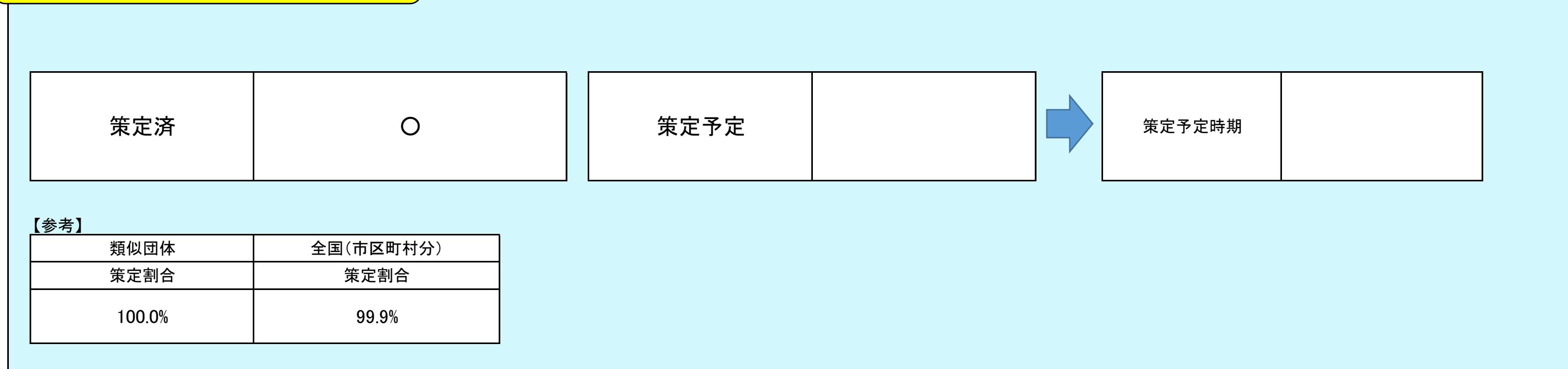
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	体育館については指定管理者制度の導入に向け調査・研究をおこなっている状況ではあるが、現段階では導入における問題整理が整っていないため。	2	体育館については今後問題点等の整理を行った上で指定管理者制度の導入を考慮しており、導入後は職員の常駐配置を終了する予定である。	59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	0	0.0%	体育館と一体的に指定管理者を導入したいと考えており、現在、体育館において指定管理者の導入に向け調査・研究をおこなっている状況であるため。	0		58.7%	49.2%
プール	0	0			0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0		86.5%	84.8%
休業施設(公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		46.3%	44.6%
公営住宅	33	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		16.3%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	機械管理による無人の駐車場であり、機械の保守管理も民間事業者へ委託しているため指定管理者の導入は検討していない。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.7%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	図書館は直営が望ましいと考えるため。	2	地域の特性を生かした館運営と質の高いサービスを持続するには、直営が望ましいと考える。	18.7%	21.2%
博物館(県史館、県立歴史民俗資料館等)	6	0	0.0%	公的機関による直営が望ましいと考えるため。	3	展示作品の作者から行政の直営であることを条件で作品提供を受けていることや、展示施設であるとともに市の文化財の保護・保管施設であり、その保存と活用に係る計画を推進することから、直営が望ましい。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	各地域の実情を踏まえ、地域に密着した企画運営をする必要があるため。	3	市内に3つの公民館が設置され、市民に公平で公正な学習・文化サービスを提供することが求められている。施設の貸出しだけでなく、各種講座等の開設や地域団体の育成・指導を担っている。	17.6%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、使用料減免制度の維持は難しいと考える。地域の芸術文化の振興発展に貢献し続ける施設であり、市民の利便に不利が生じるおそれがあるため、指定管理者の導入は避けたい。	1	県内類似施設の導入状況の推移を見守りながら、指定管理者制度の導入は継続して検討していきたい。	63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0		50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0		24.2%	24.0%

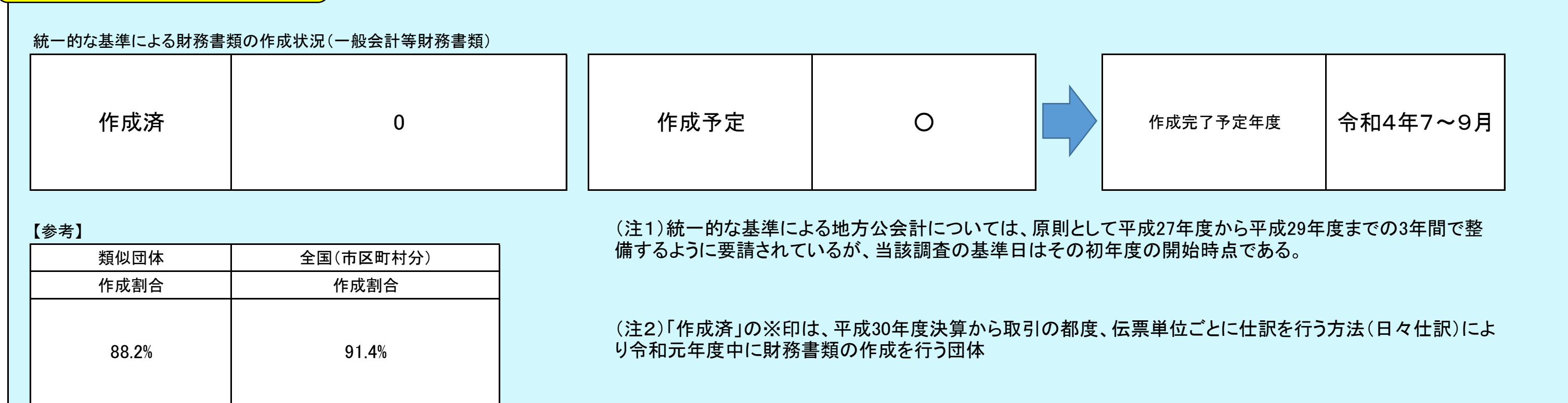
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103446	群馬県	榛東村	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

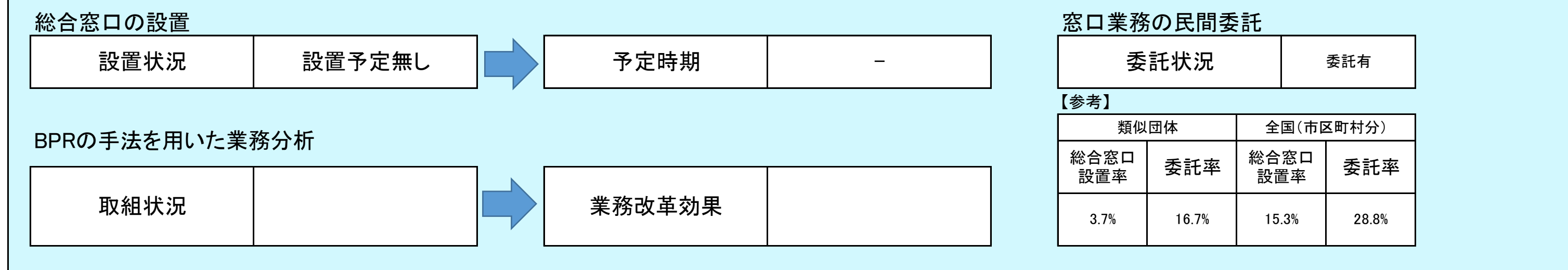
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

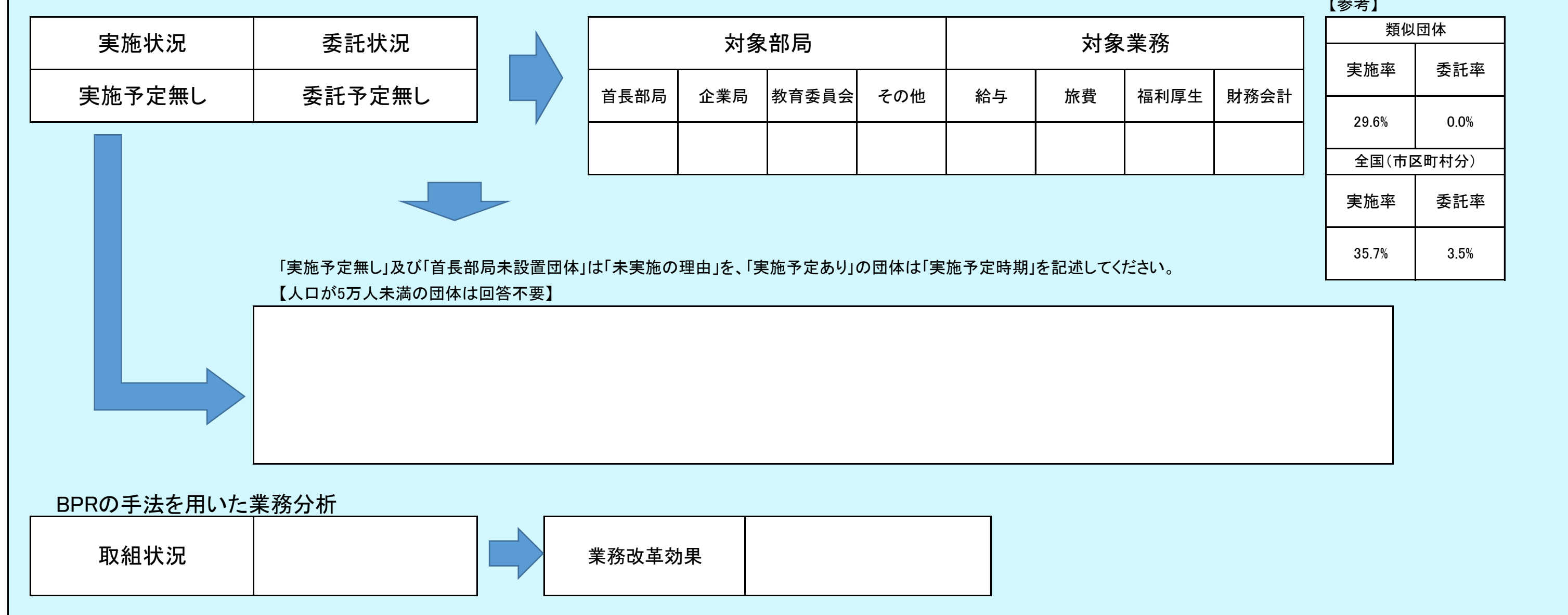
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	計画の目的が立たないことに加え、応募が見込めないため	0	0	21.7%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	計画の目的が立たないことに加え、応募が見込めないため	0	0	29.9%	49.2%
プール	0	0	0		0		35.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		82.6%	84.8%
休業施設(公衆浴場、登山の家等)	1	1	100.0%		0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	計画の目的が立たないことに加え、応募が見込めないため	0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	計画の目的が立たないことに加え、応募が見込めないため	0		4.6%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	23.3%
図書館	0	0			0		4.5%	21.2%
博物館(史跡、博物館、歴史館等)	1	0	0.0%	計画の目的が立たないことに加え、応募が見込めないため	1	耳飾り館は、文化財を展示している施設であり、来場者への専門的な案内や対応、適切な施設管理が必要のため自治体職員を常駐で配置している。	7.0%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	計画の目的が立たないことに加え、応募が見込めないため	2	中央公民館では、生涯学習講座を開催(担当)しているほか、村文化協会の事務局等も担当あり、自治体職員を常駐で配置している。	31.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	0	44.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	5	83.3%	応募が見込めないため	1	学習保育所(施設)については、すべて導入済である。児童館(施設)については、地域に根ざした活動を実施しているため、現在のごとく導入を予定していない。	25.3%	24.0%

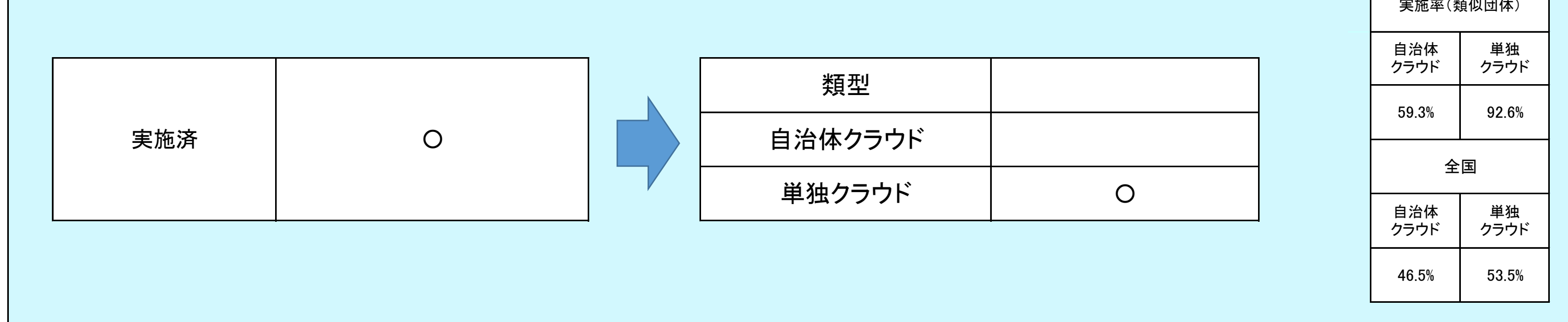
(3)窓口業務



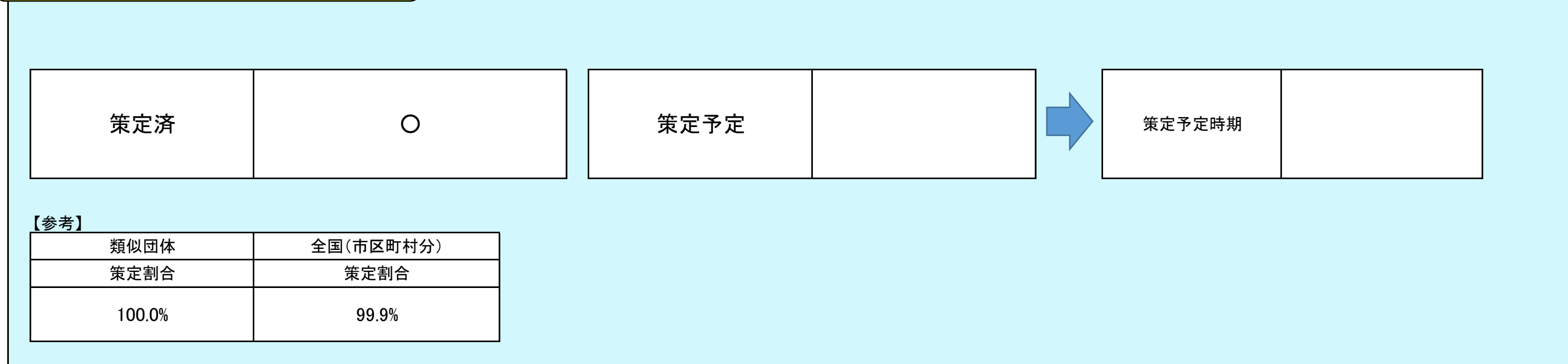
(4)庶務業務の集約化



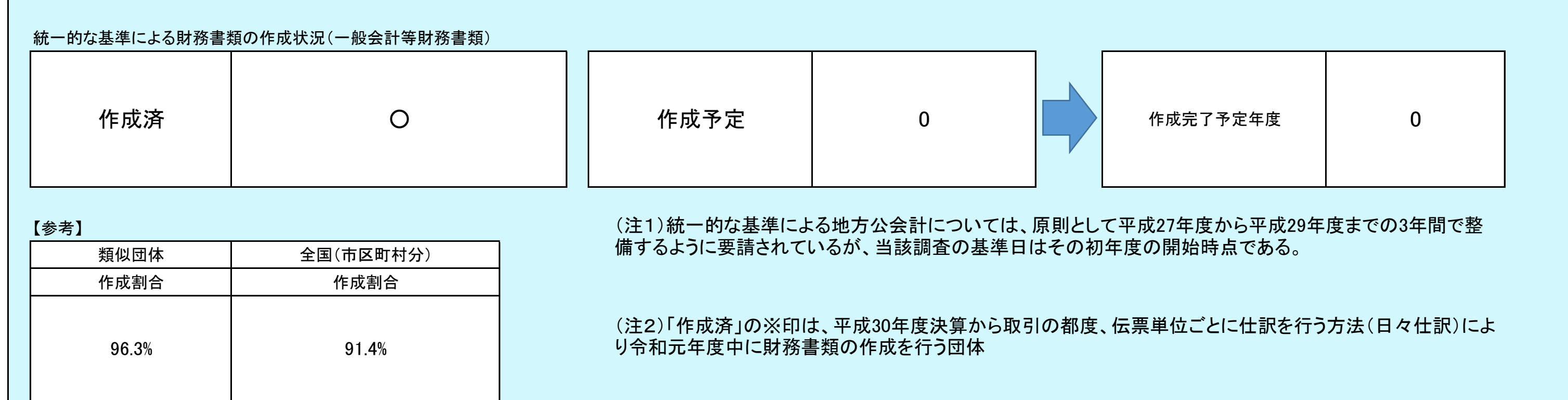
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103454	群馬県	吉岡町	町村 V-2

(1)民間委託

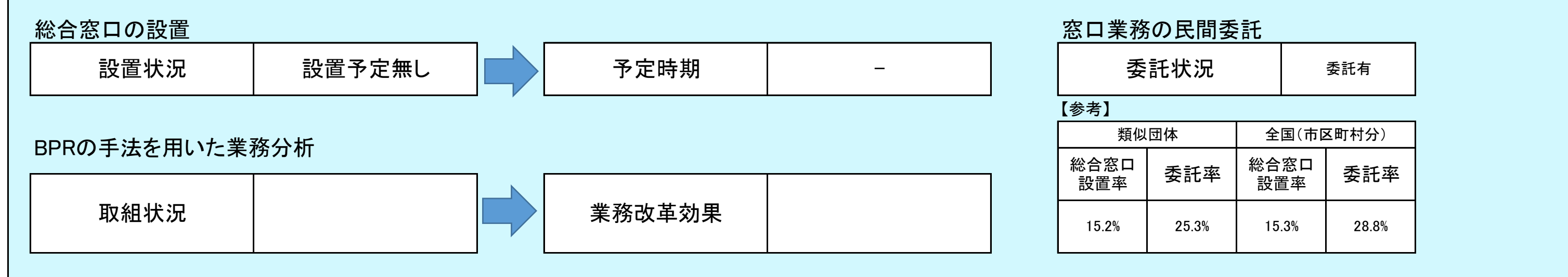
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務	○	会計年度任用職員による補充対応に徐々に移行	43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

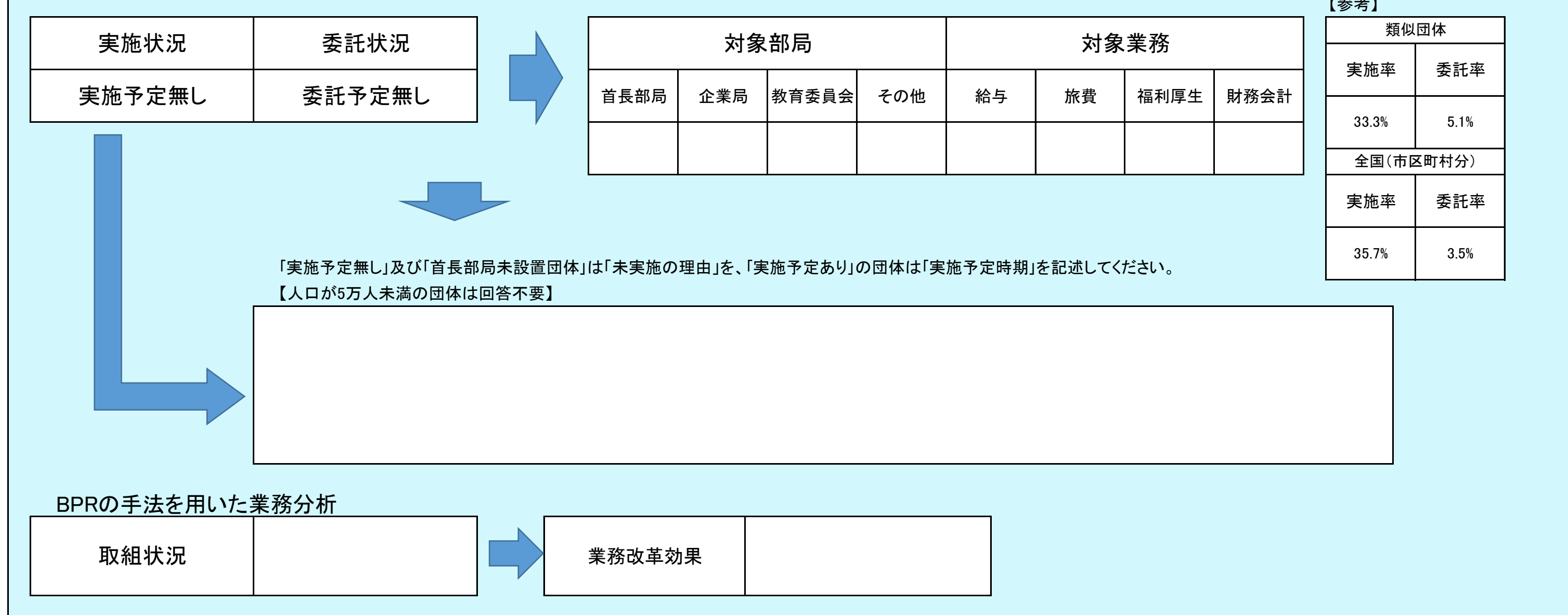
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設が小規模であり指定管理者制度導入の利点が少ない。また学校の体育館として供用している為。	0	0	29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設が小規模であり指定管理者制度導入の利点が少ない。また学校の競技場として供用している為。	0	0	32.6%	49.2%
プール	0	0	0		0	0	31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	0	26.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、登山の家等)	1	1	100.0%		0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	維持管理の効率化及び更新費用の削減に向け施設の競合を検討しているところ。	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	これまでの読書普及活動に関し優秀実践図書館という実績が出ており、制度導入はその継続性が失われる可能性も想定されることから。	1	1	16.2%	21.2%
博物館(県博物館、市立歴史民俗資料館等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公益性が高く地域に根ざった社会教育事業の拠点を主とした施設である為。	1	1	20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	住民の健康づくり活動の場及び身近な保健サービスを実施するほか個人の健康問題といったセンシティブ情報を取り扱う総合的な施設である為。	1	1	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	3	75.0%	米等次の施設については、お預けかつ無料開放している施設であるほか、子どもの健康増進と情報発信を目的とした遊びを中心とした個別・集団的な指導を行うことを主とした施設である為。	1	1	19.7%	24.0%

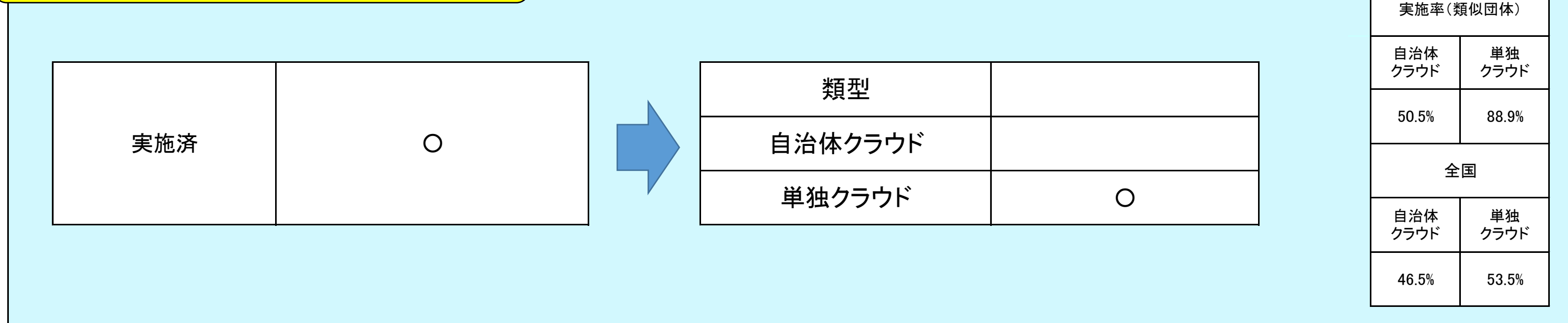
(3)窓口業務



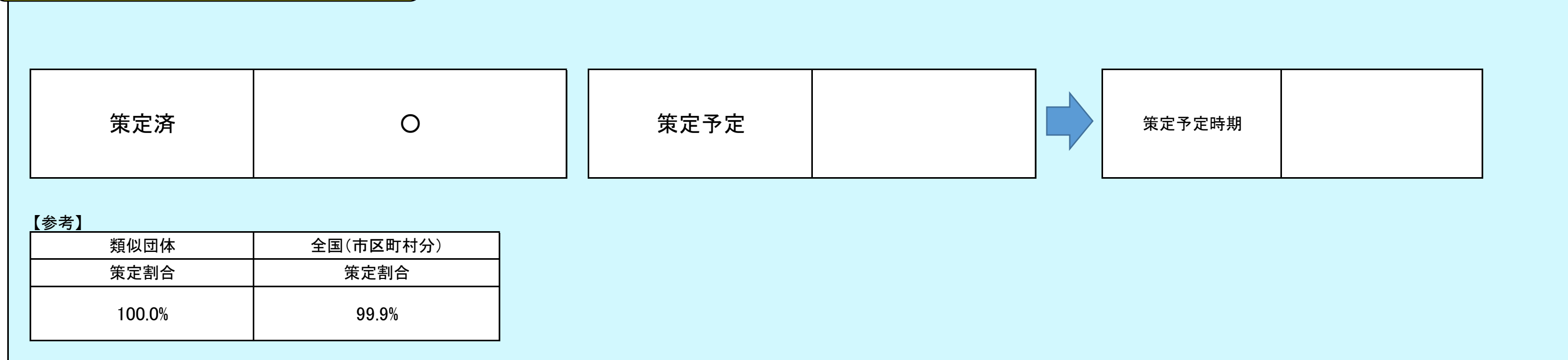
(4)庶務業務の集約化



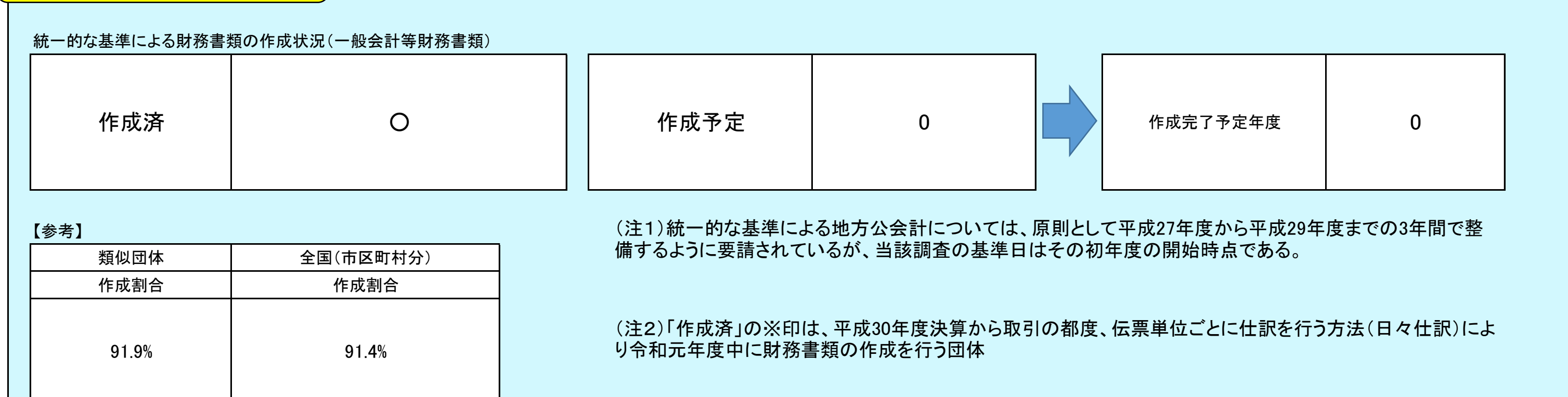
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103667	群馬県	上野村	町村 I-O

(1)民間委託

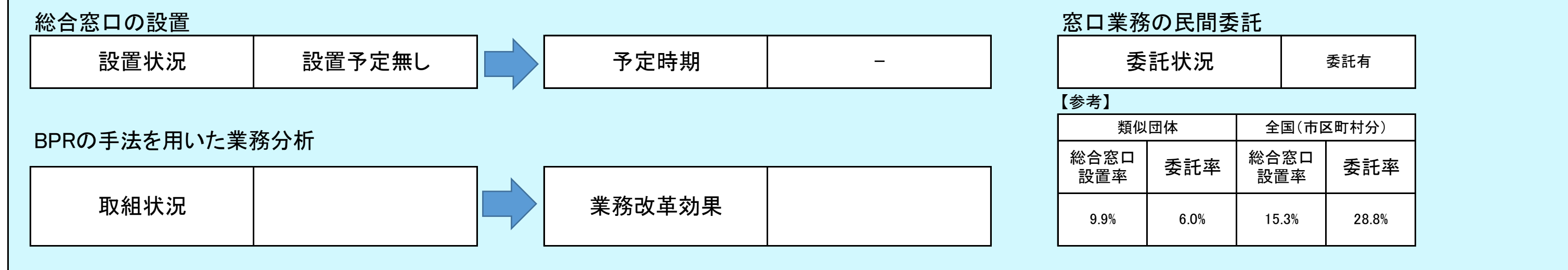
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

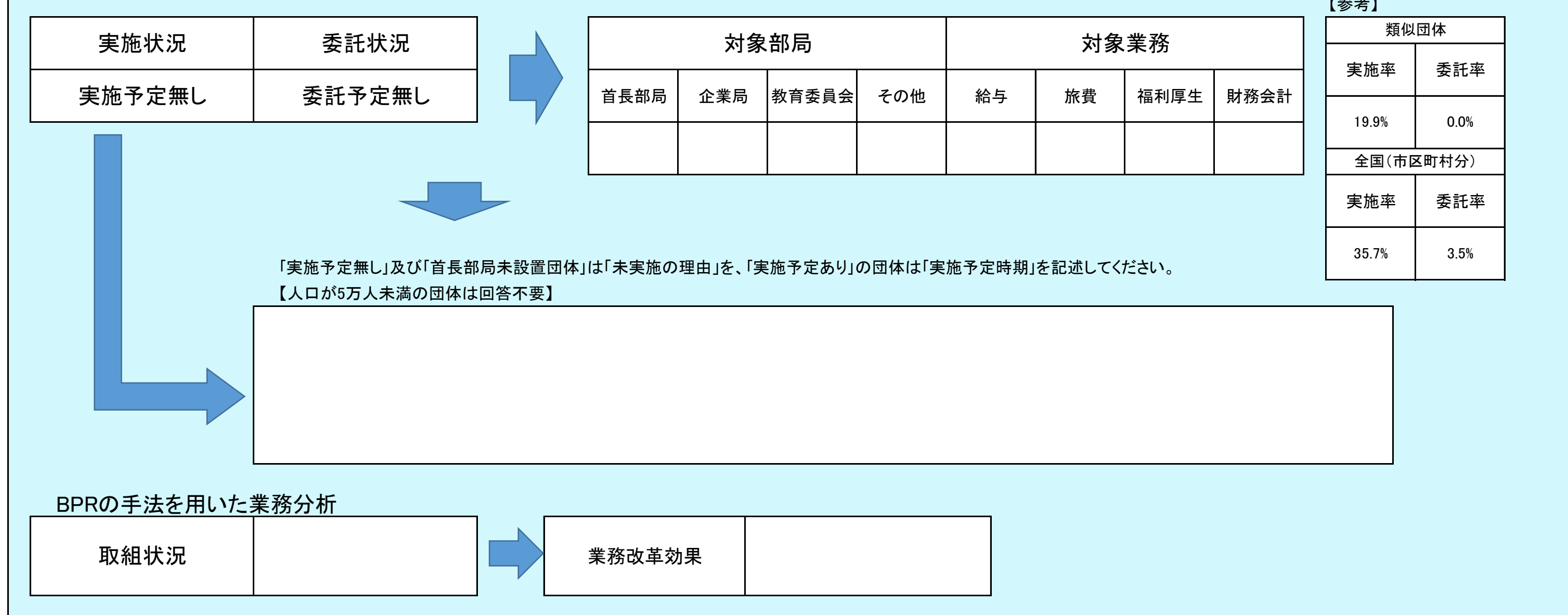
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	使用頻度が少ないため、指定管理制度を導入した方がコスト増が見込まれるため	0		20.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	夏期のみ開設のため、指定管理制度にそぐわないと考えられる。	0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		4.8%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	2	2	100.0%		0		81.5%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、登山の家等)	1	1	100.0%		0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	10	5	50.0%	村の祖先機関として利用しており、指定管理者制度にそぐわない施設であると考えている。	1	村の祖先機関として利用しているため	51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	使用頻度が少ないため、指定管理制度を導入した方がコスト増が見込まれるため	0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.6%
公営住宅	52	0	0.0%	定住対象の一環として家賃を安価に抑えているため、指定管理制度にそぐわない。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	稼働率が低いため、指定管理者の応募がないことが見込まれる。	0		10.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	小規模な図書館であるため指定管理者制度にそぐわない	1	小規模施設であり、利用料が無料のため、指定管理者の応募が見込めない。今後も配属を継続する	6.8%	21.2%
博物館 (県博物館、市立博物館、郷土博物館等)	1	0	0.0%	管理に経費がかからない施設のため、指定管理者を使うことでコストアップに繋がる	0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	村の祖先機関のため	1	村の祖先機関のため今後も常駐	30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	村福祉部門との連携をとりやすくするため	1	子どもの命を預かる仕事であるため常駐が必須であると考えている。	4.2%	24.0%

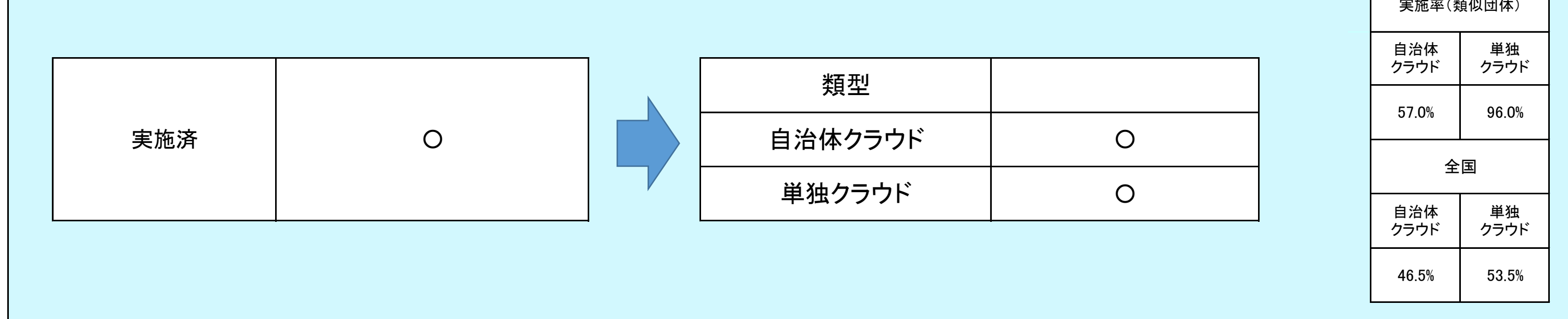
(3)窓口業務



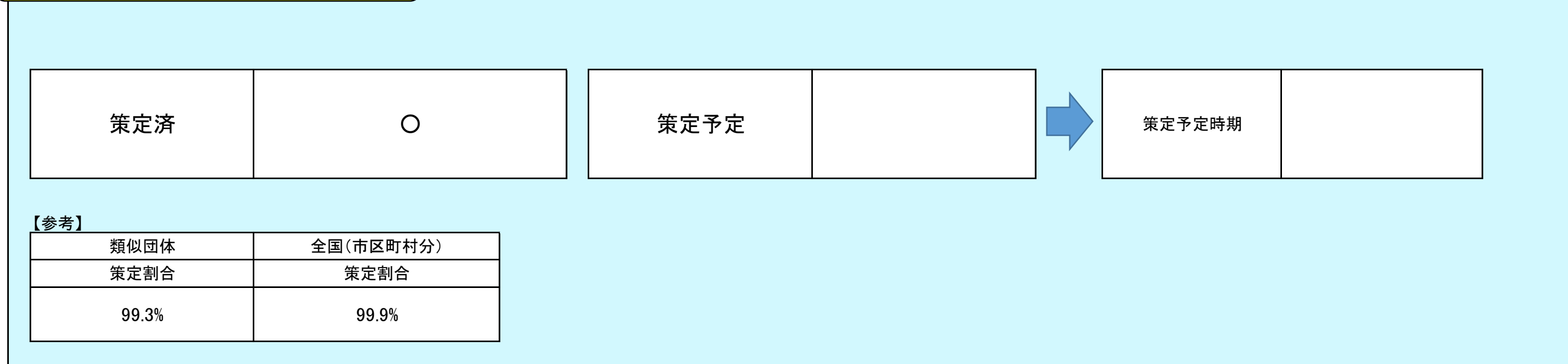
(4)庶務業務の集約化



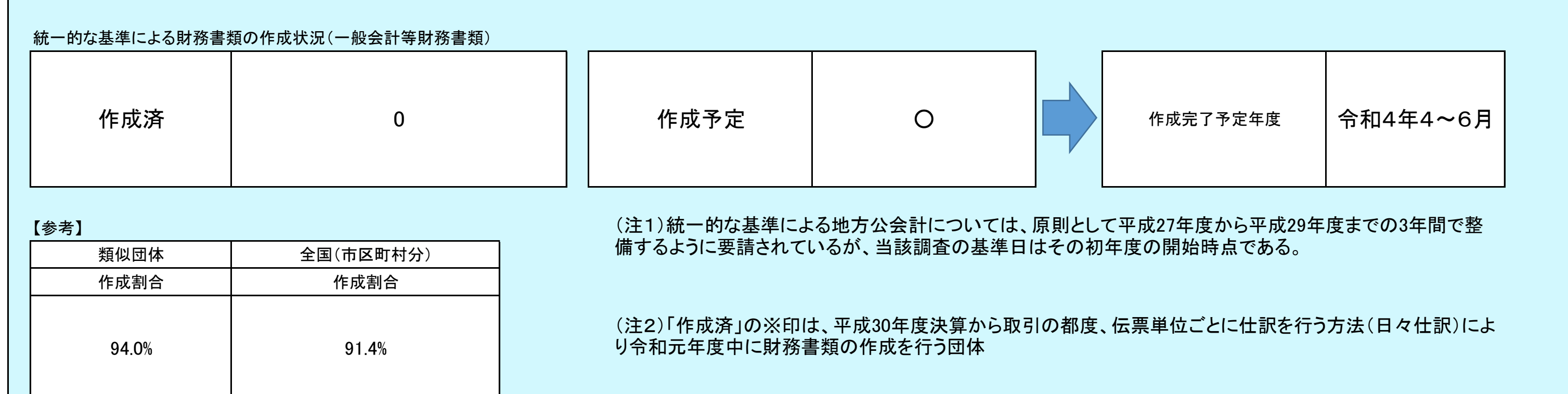
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

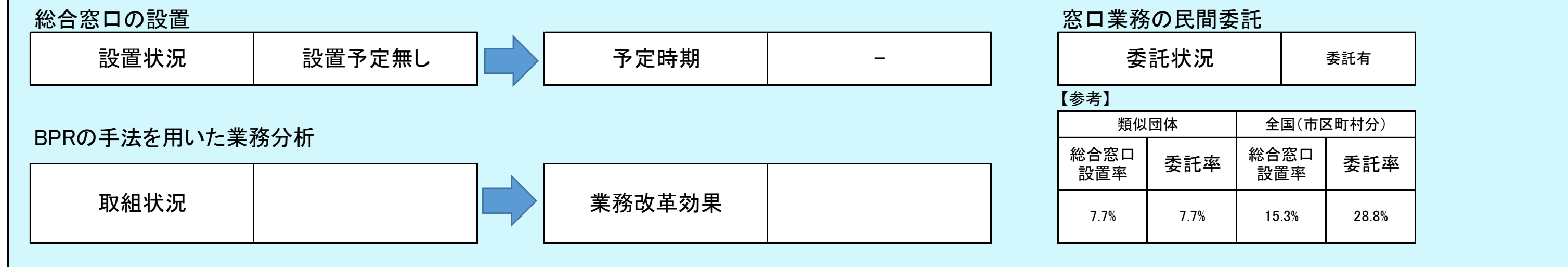
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103675	群馬県	神流町	町村 I-1

(1)民間委託

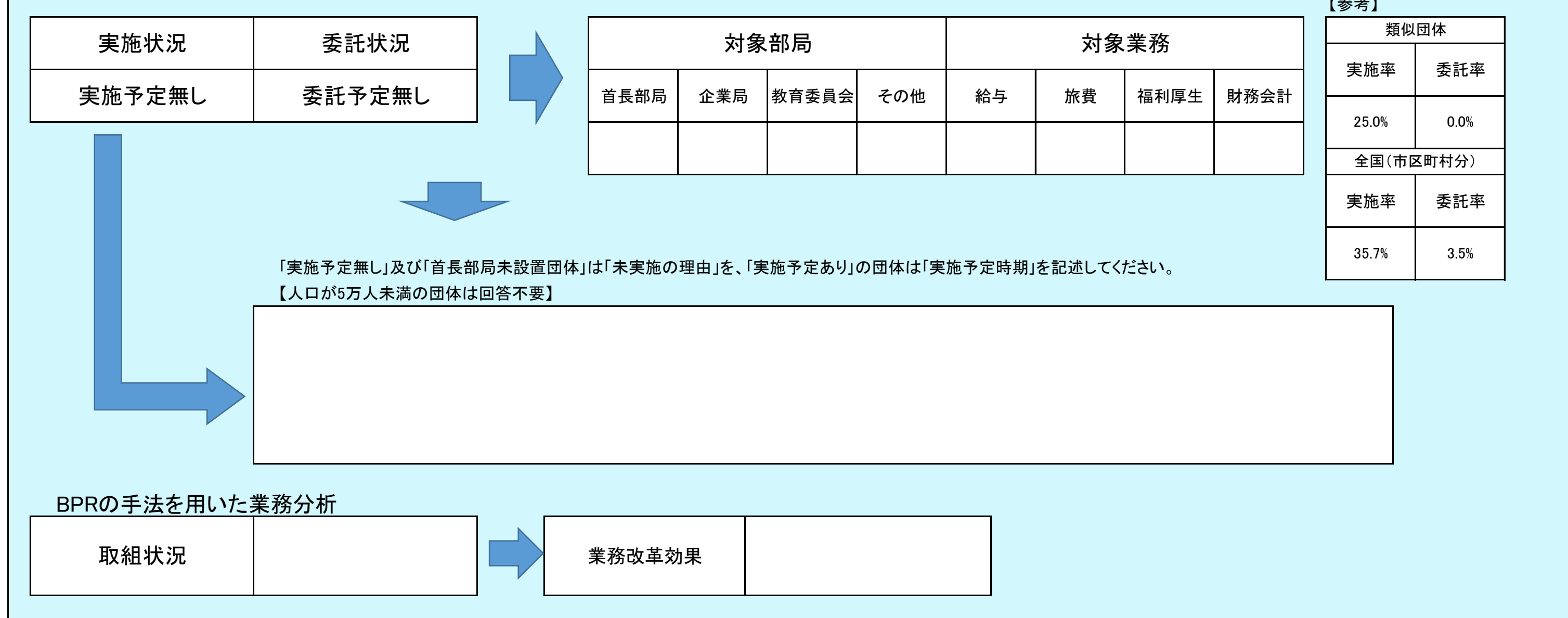
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			93.5%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			74.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	変更予定なし	47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			61.9%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			91.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



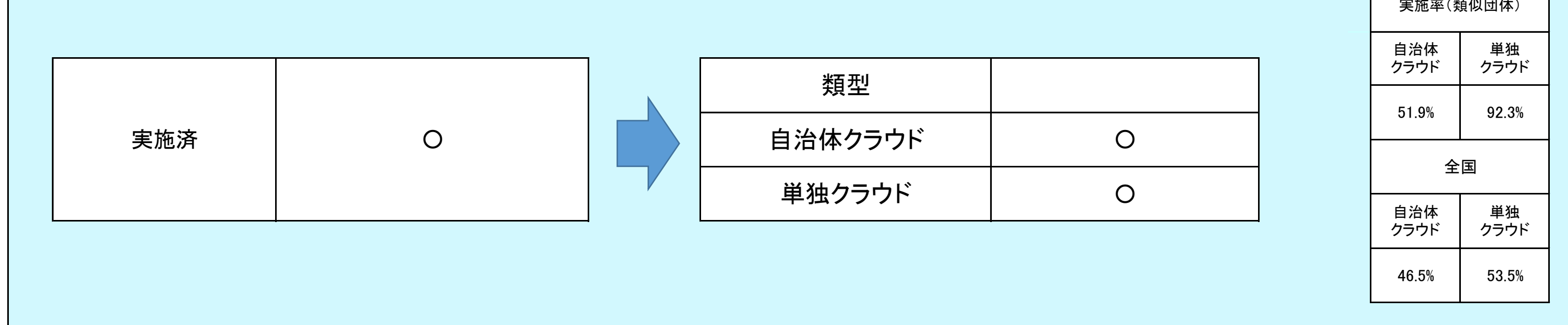
(4)庶務業務の集約化



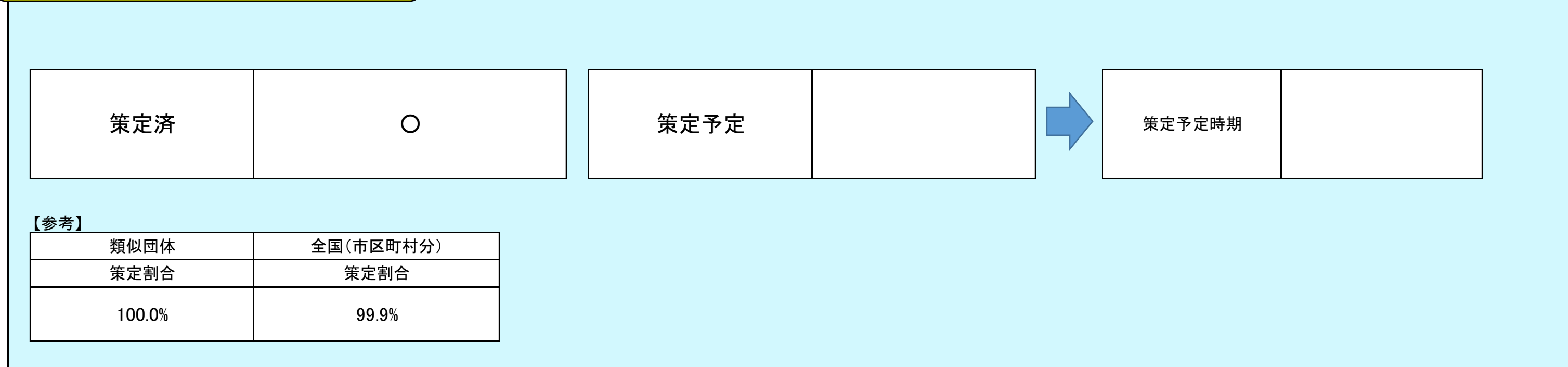
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		10.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	1	小規模施設であり、また、利用者の大部分を占める町民は利用料が無料のため、指定管理者の応募が見込めない。	10.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		50.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		80.6%	84.8%
休養施設(公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		76.5%	75.4%
キャンプ場等	3	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		48.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		2.2%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	利用料が無料のため、指定管理者の応募が見込めない。	0		6.7%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	1	小規模施設であり、利用料が無料のため、指定管理者の応募が見込めない。	10.0%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営、非営利等)	1	0	0.0%	運営での運営を目指す	1	当町独自の資源(恐竜化石)を活用した施設であるため、コスト削減に重点を置き過ぎることで、独自の施設となってしまうおそれがある。	12.1%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		15.6%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		62.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		93.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		49.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	1	教育施設と一体で運営しているため導入は困難	3.7%	24.0%

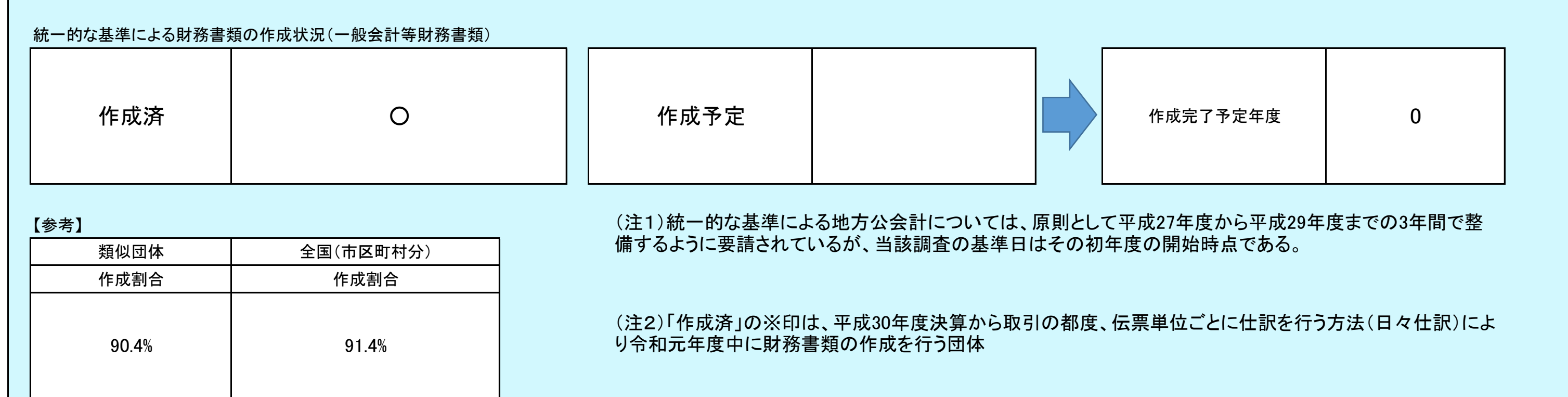
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

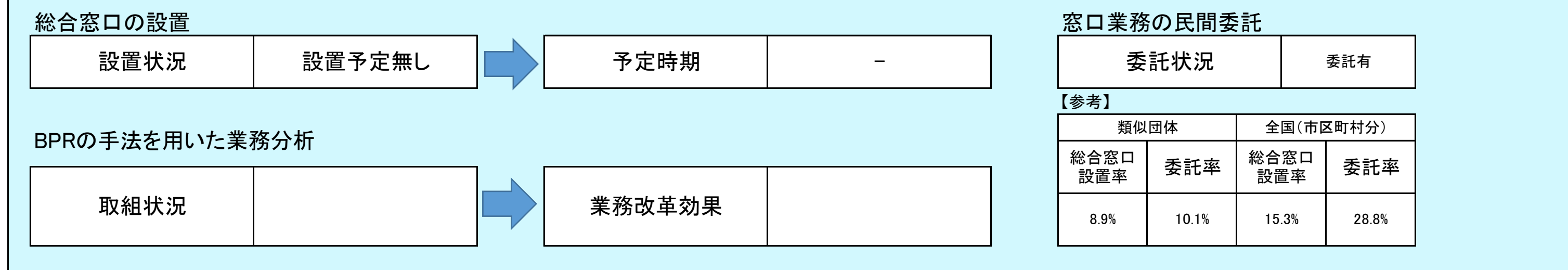
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103829	群馬県	下仁田町	町村 II-1

(1)民間委託

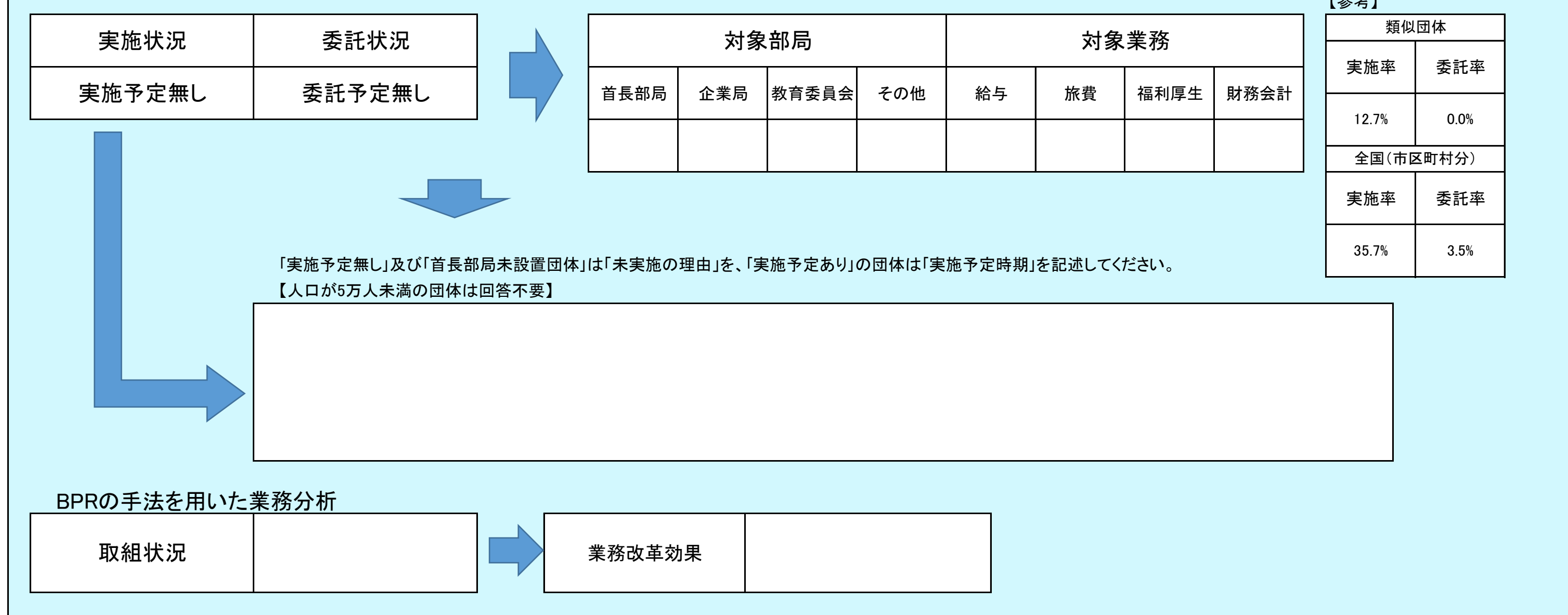
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			92.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			61.3%	73.2%
学校給食(運搬)			87.5%	91.0%
学校用務員事務	○	専任職員の退職に併せて会計年度任用職員への移行を予定しているが、業務委託の予定はない。	22.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



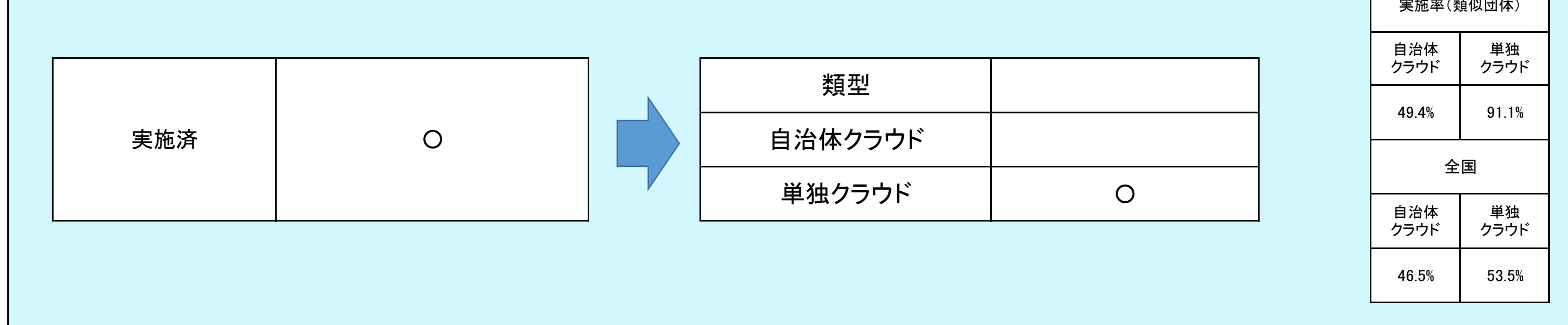
(4)庶務業務の集約化



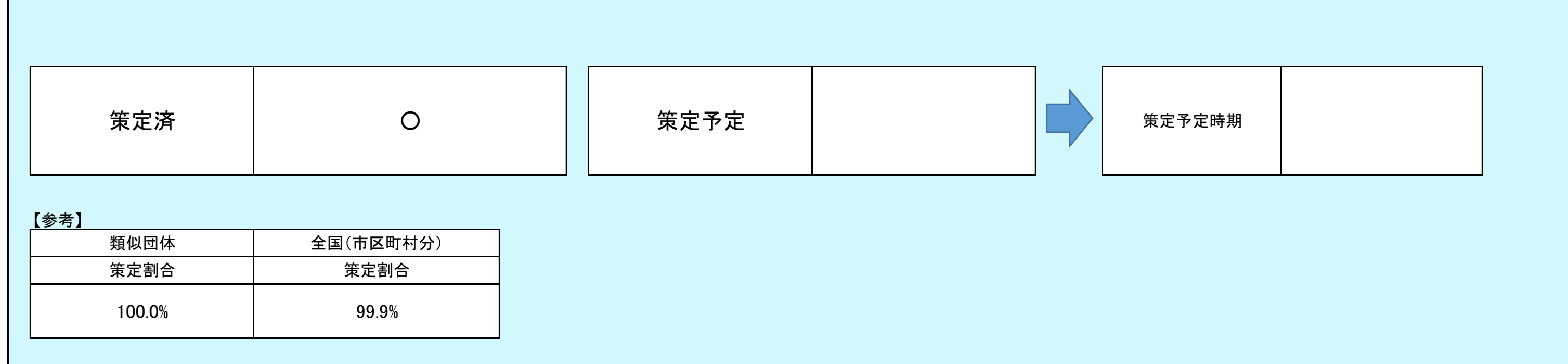
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	利用率は少なく、556年前置基準以前の1つの体育館は現在使用中止している。利用料も少額であり、指定管理者を導入するとコスト増が見込まれるため。	0		10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	利用率も少なく、利用料も少額であるため、指定管理者を導入するとコスト増が見込まれる。また、応募も見込めないため。	0		23.5%	49.2%
プール	0	0			0		22.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		98.0%	84.8%
休業施設(公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		66.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		63.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	小規模公営住宅のため、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	町営の駐車場は街中の集客目的のものであり、料金を徴収していない。駐車台数も少ないため引き続き直営で管理する。	0		6.8%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.0%	23.3%
図書館	0	0			0		8.2%	21.2%
博物館(県博物館、市博物館、町博物館)	2	0	0.0%	2施設とも教育委員会事務局の執務場所も兼ねており、恒常的業務と施設管理を兼ねて業務をしているため、今後直営で運営する。	2	2施設とも教育委員会事務局の執務場所も兼ねており、恒常的業務と施設管理を兼ねて業務をしているため常駐で配置。	11.9%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会市民関係の執務場所としており、恒常的業務と施設管理を兼ねて業務してきているため、引き続き直営で運営する。	1	教育委員会公民館関係の執務場所となっており、恒常的業務と施設管理を兼ねて業務しているため常駐で配置。	12.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	小規模文化ホールのため、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため、引き続き直営で運営する。	0		23.8%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		6.8%	24.0%

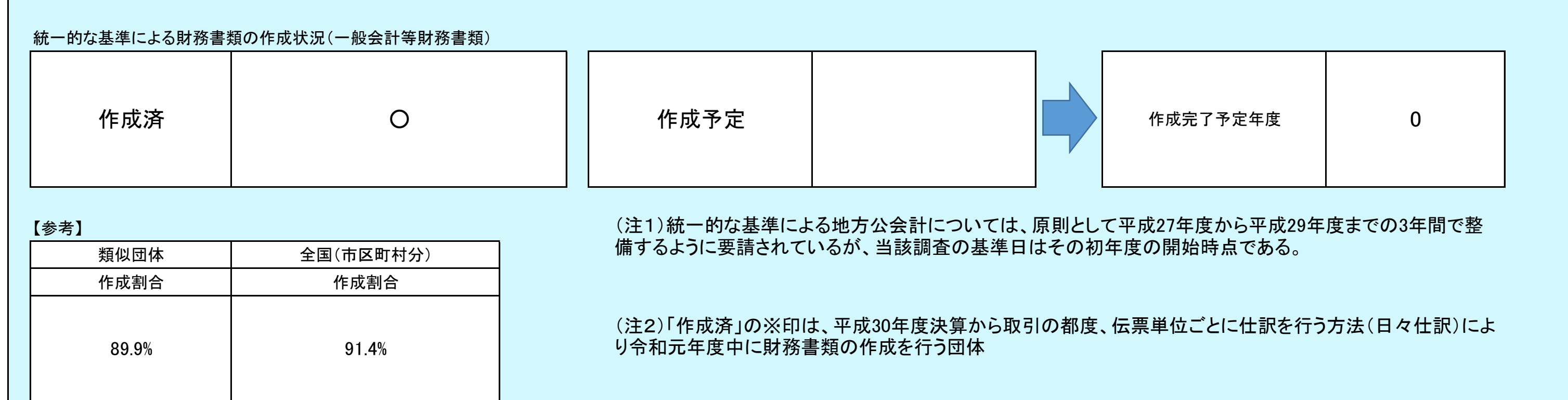
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103837	群馬県	南牧村	町村 I-1

(1)民間委託

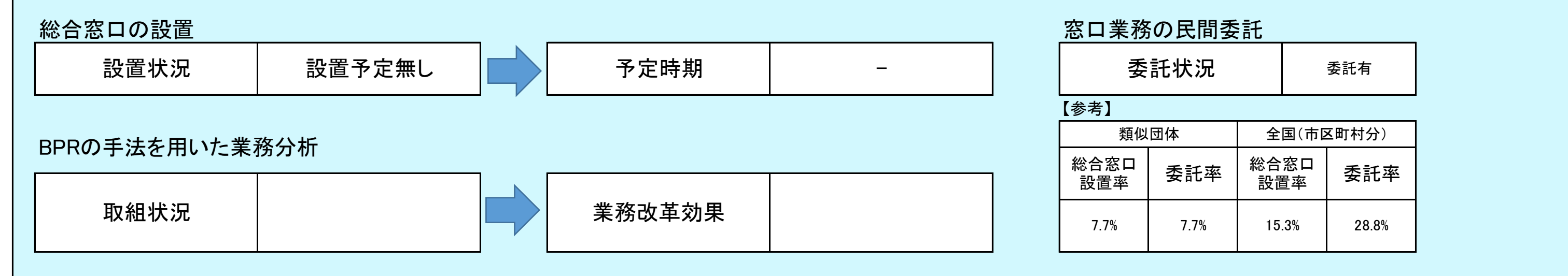
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			93.5%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			74.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			61.9%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			91.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

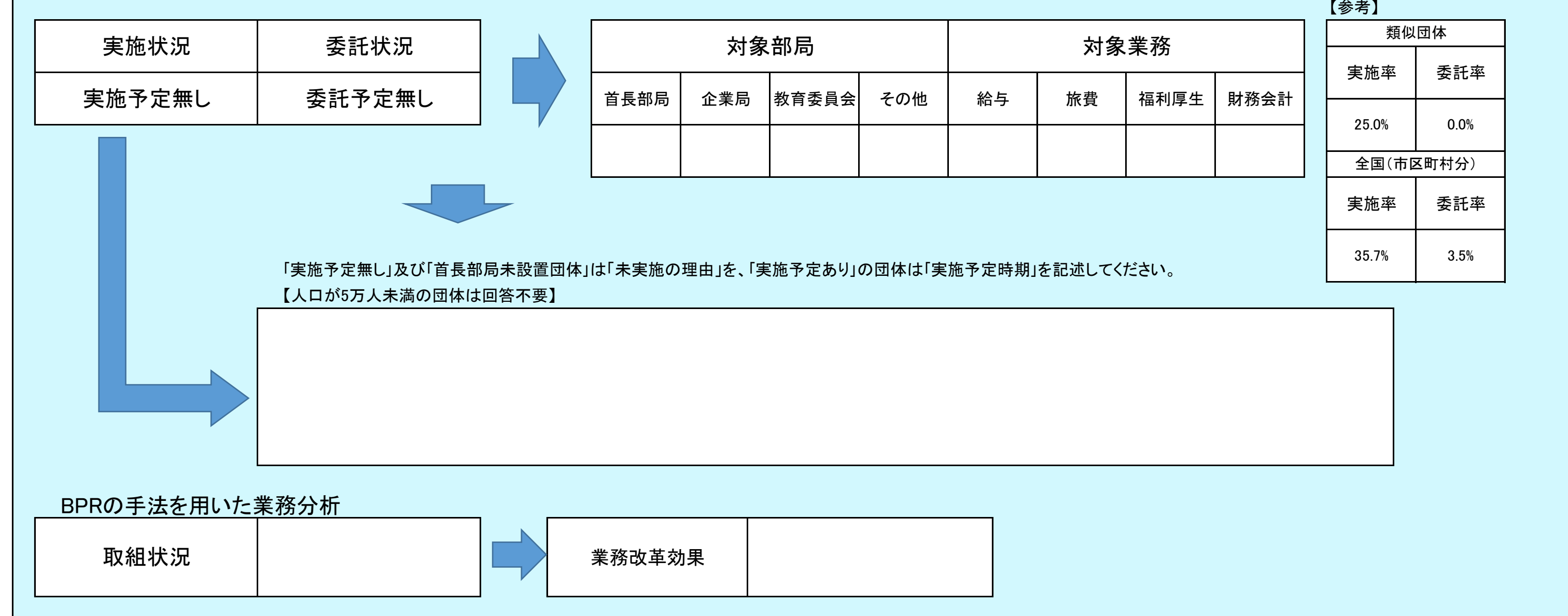
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		10.2%	49.2%
プール	0	0			0		10.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		50.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		80.6%	84.8%
休業施設(公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		76.5%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		2.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.7%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	23.3%
図書館	0	0			0		10.0%	21.2%
博物館(史跡類、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.1%	28.6%
公民館、市民会館	2	2	100.0%	0	0		15.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		62.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		81.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		93.3%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		49.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		3.7%	24.0%

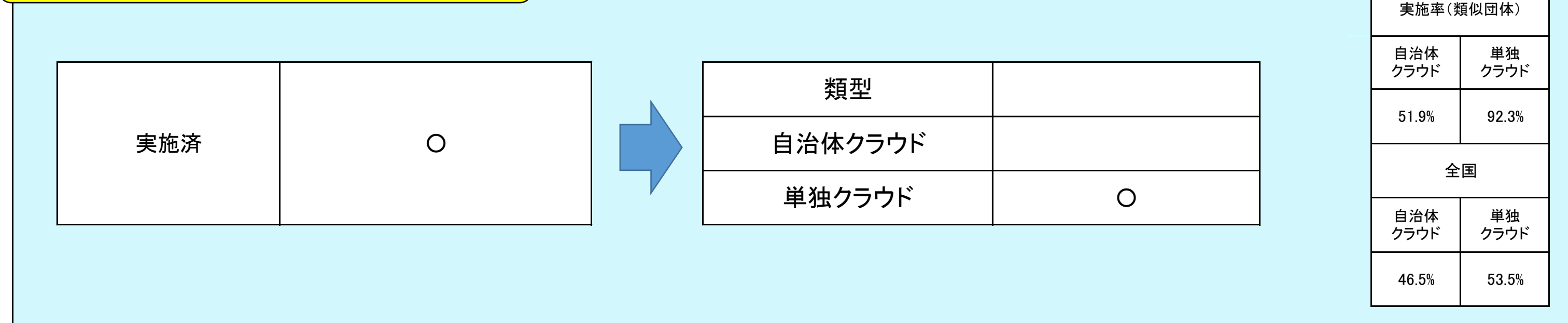
(3)窓口業務



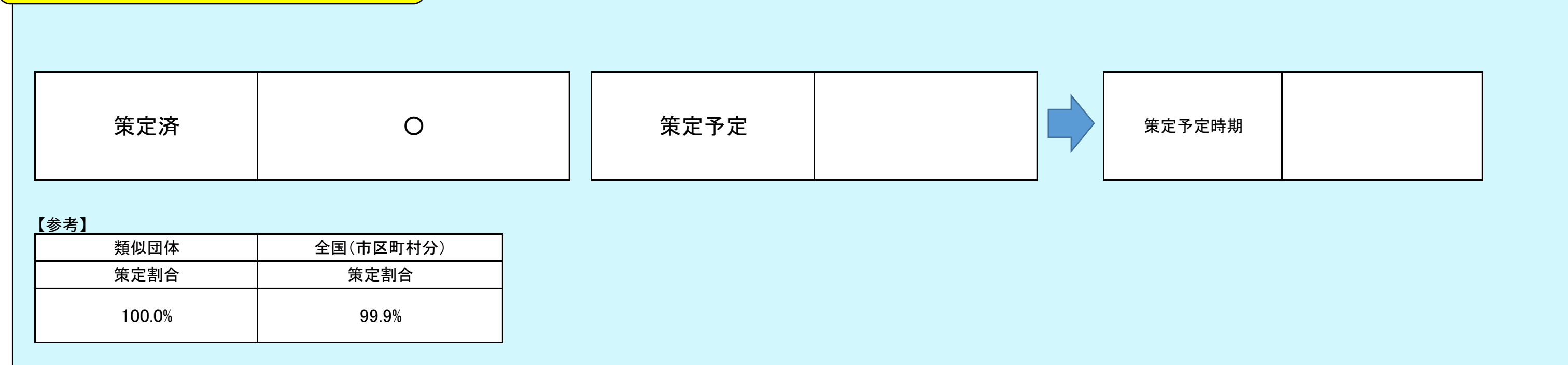
(4)庶務業務の集約化



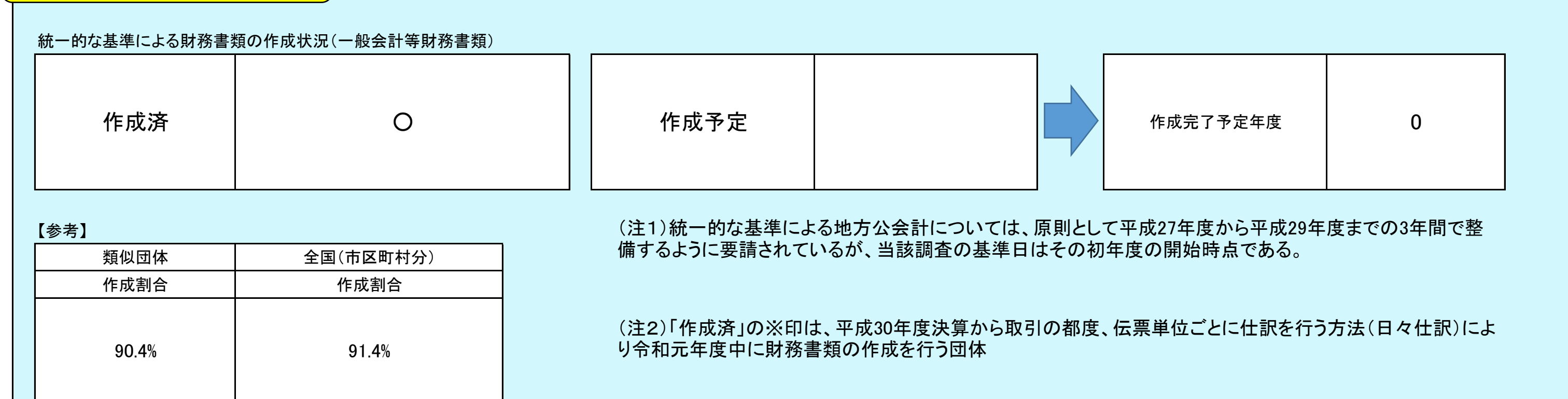
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103845	群馬県	甘楽町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

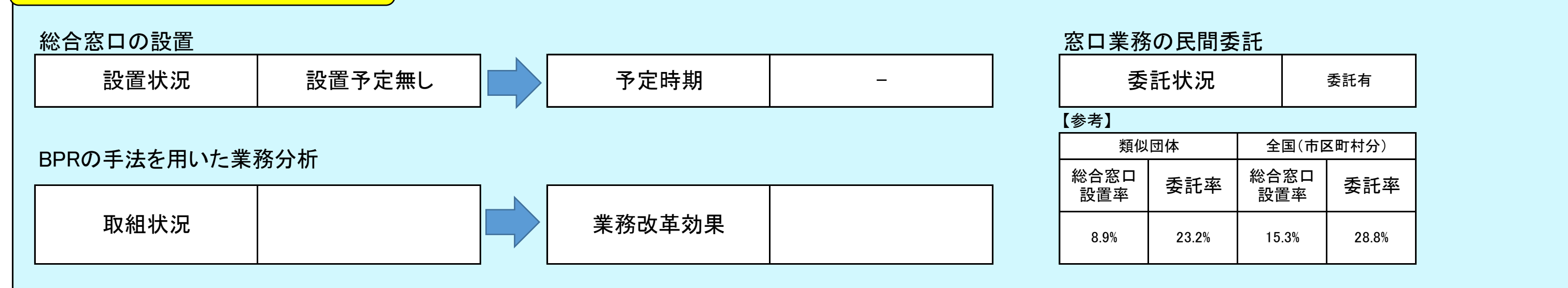
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			62.5%	86.3%
電話交換			73.3%	90.2%
公用車運転			89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	変更予定なし	71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務			35.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

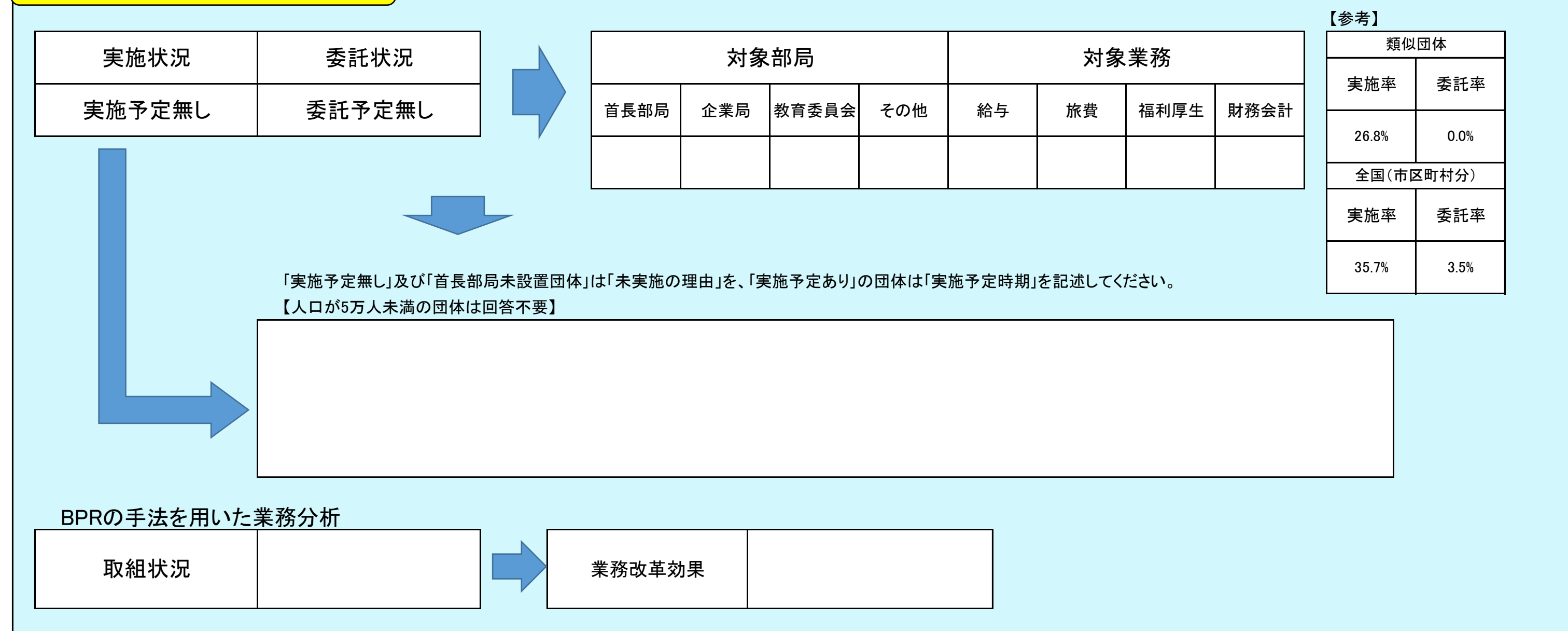
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	利用料が低額であることに加えて、利用者も少ないため、利益が見込めず、応募が見込めないため。	0		31.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		34.2%	49.2%
プール	0	0			0		27.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	1	0	0.0%	公の施設である「甘楽ふるさと館」は、当該町域内にある観光客の宿泊施設として、観光客の誘致を目的として、指定管理者制度はそぐわないと判断したため。	1	利用者への対応及び管理運営上常駐させている。	73.3%	84.8%
休業施設(公民館、福祉センター等)	1	1	100.0%		0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	老朽化も進み、また規模も縮小し入居者も少なくなっているため、導入は難しいと考えるため。	0		7.0%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	利用料を徴収していないため、指定管理者の利益が見込めないため。	0		18.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	利用料が低額であることに加えて、利用者も少ないため、利益が見込めず、応募が見込めないため。	1	利用者への対応及び管理運営上常駐させている。	12.8%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営等)	4	0	0.0%	利用料が低額であることに加えて、利用者も少ないため、利益が見込めず、応募が見込めないため。	4	利用者への対応及び管理運営上常駐させている。	24.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館内に教育委員会事務局の事務室があり、日々の業務に加えて公民館の管理運営も行っているため、指定管理者制度の導入は不要と考えるため。	1	教育委員会事務局の事務室があるため、必然的に職員は常駐となる。	10.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	利用料が低額であることに加えて、利用者も少ないため、利益が見込めず、応募が見込めないため。	1	利用者への対応及び管理運営上常駐させている。	17.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0	0		43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0	0		4.2%	24.0%

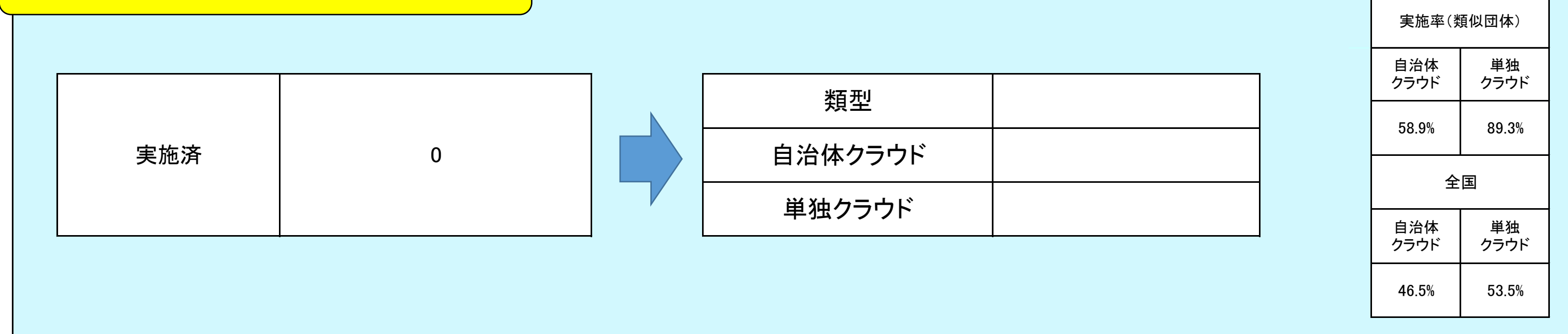
(3)窓口業務



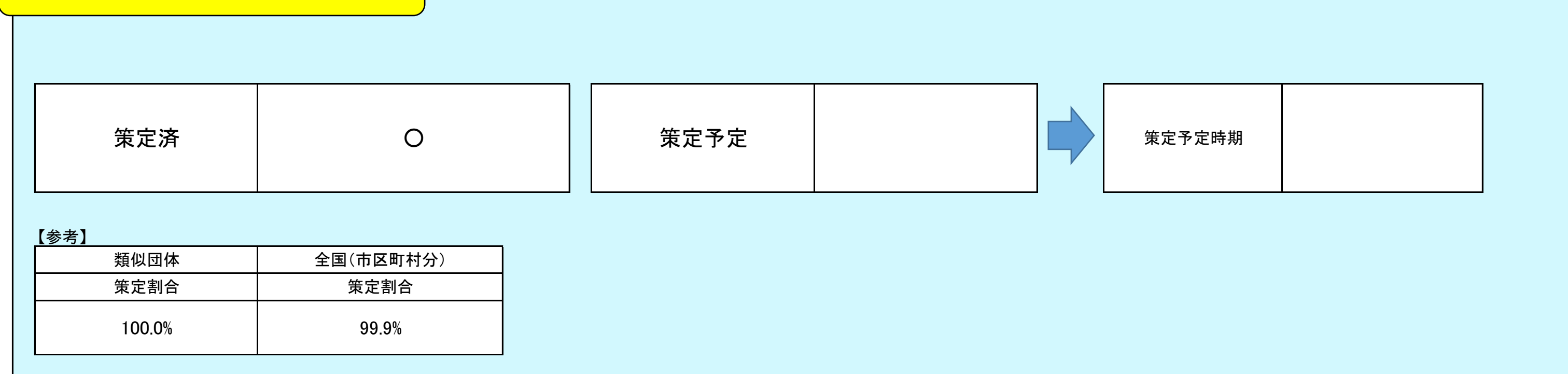
(4)庶務業務の集約化



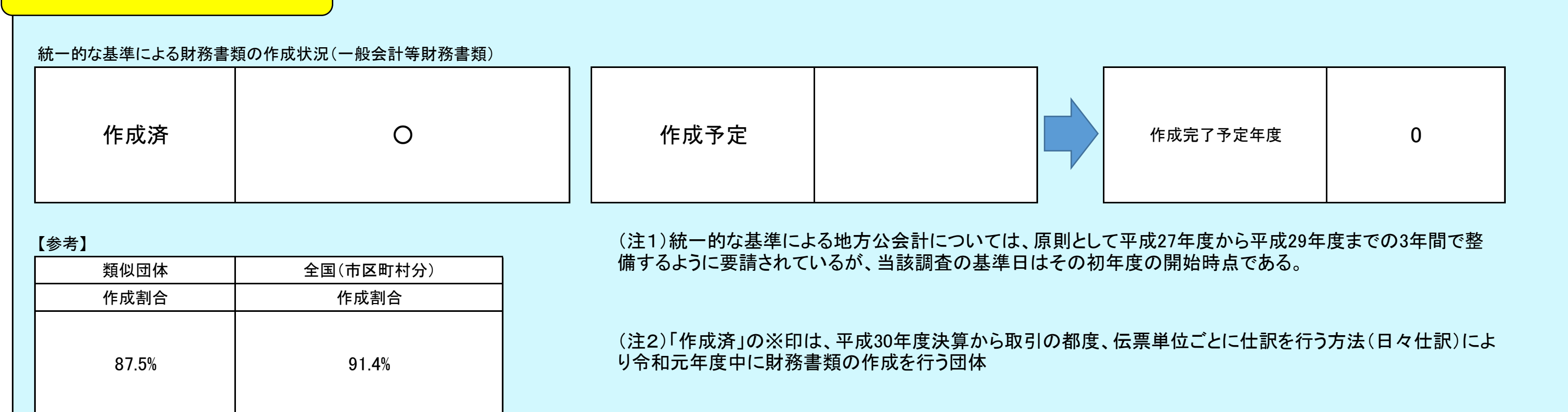
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

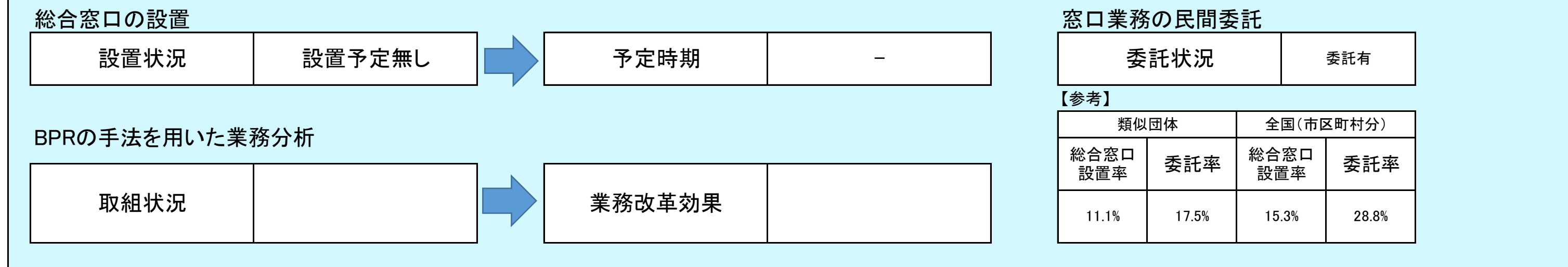
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104213	群馬県	中之条町	町村 IV-2

(1)民間委託

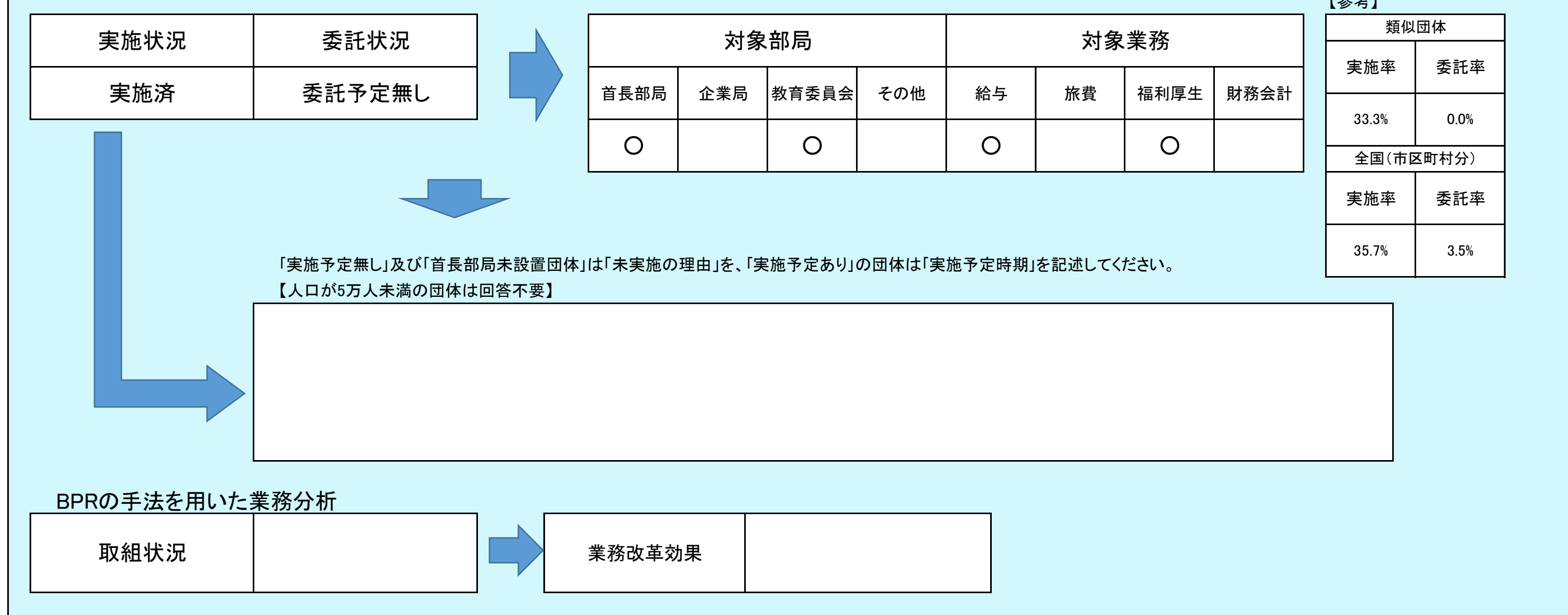
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			70.0%	86.3%
電話交換			75.0%	90.2%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)			69.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務	○	退職者について正規職員は不補充し、会計年度任用職員等に対応	27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



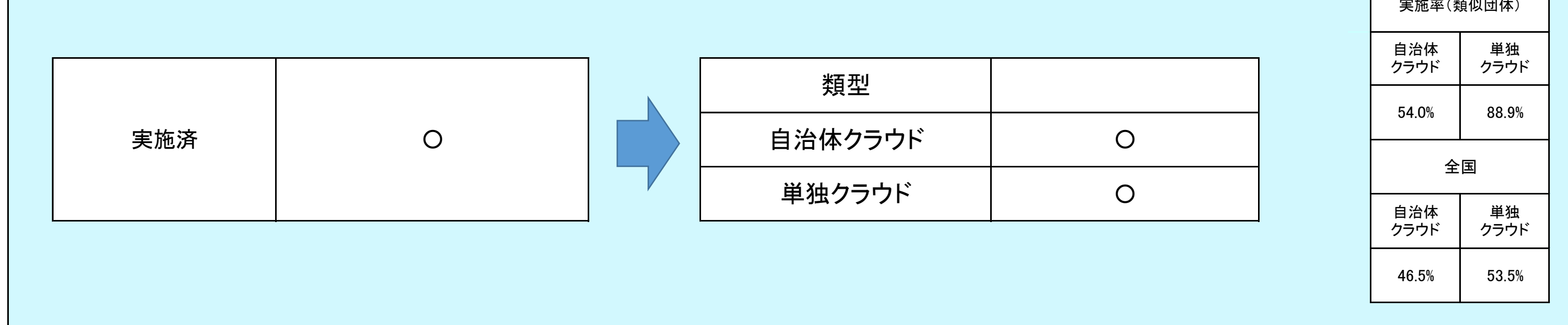
(4)庶務業務の集約化



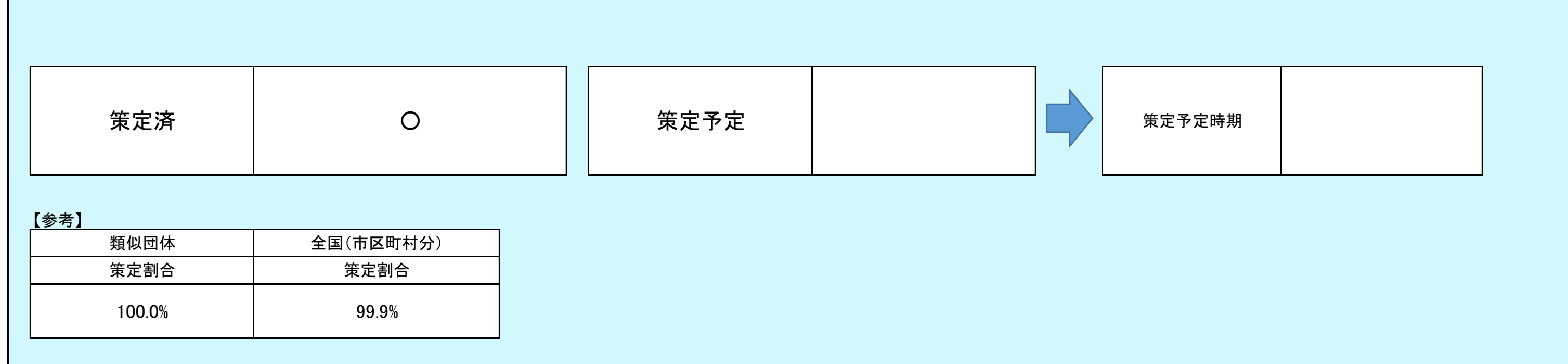
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	1	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	19.4%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		26.2%	49.2%
プール	2	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0	0	25.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		7.7%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	2	2	100.0%		0		81.5%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、登山の家等)	1	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	5	1	20.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	1	町の主要施設であり、町の意思を即座に反映させるため職員を配置している。	75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	17	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		0.8%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		12.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0	0	7.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		4.9%	21.2%
博物館 (史跡類、民俗類、歴史資料館等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入を考えていない。	1	貴重な資料が多いので、直営での管理が望ましい。	15.9%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	1	教育委員会事務局職員の執務場所として常駐で配置している。	9.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	1	教育委員会事務局職員の執務場所として常駐で配置している。	21.6%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%	0	0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入を考えていない。	1	住民の健康管理に関する業務であり、保健師等の専門知識を有する職員が必要なので、直営管理が望ましい。	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		16.7%	24.0%

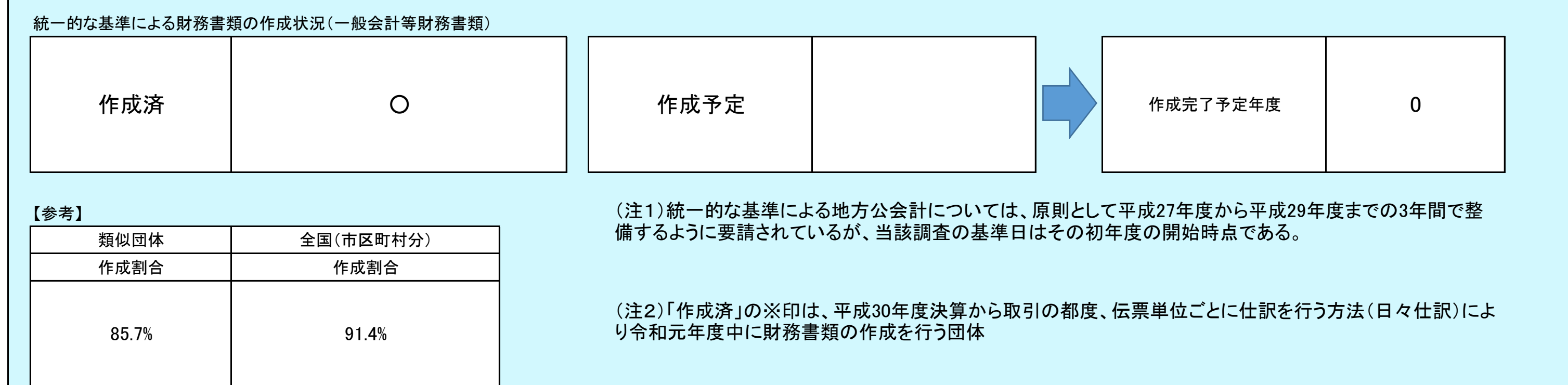
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104248	群馬県	長野原町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			79.5%	91.0%
学校用務員事務	○	退職者について、正規職員は不補充とし、嘱託・臨時職員等で対応	43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託有	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.6%	10.6%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
25.8%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		19.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		25.4%	49.2%
プール	0	0			0		23.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉等)	0	0			0		93.9%	84.8%
休養施設(公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。全部委託により運営。	0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	44.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		0.9%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		22.6%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	直営が望ましいため	1	直営が望ましいため	8.3%	21.2%
博物館(史跡類、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営が望ましいため	1	直営が望ましいため	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0		32.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		33.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営が望ましいため	1	直営が望ましいため	39.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	3	小規模な施設のため、管理者の応募が見込めない	9.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
74.2%	92.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	0	→	作成予定	○
				作成完了予定年度
				令和4年7~9月

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.4%	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104256	群馬県	嬭恋村	町村 II-O

(1)民間委託

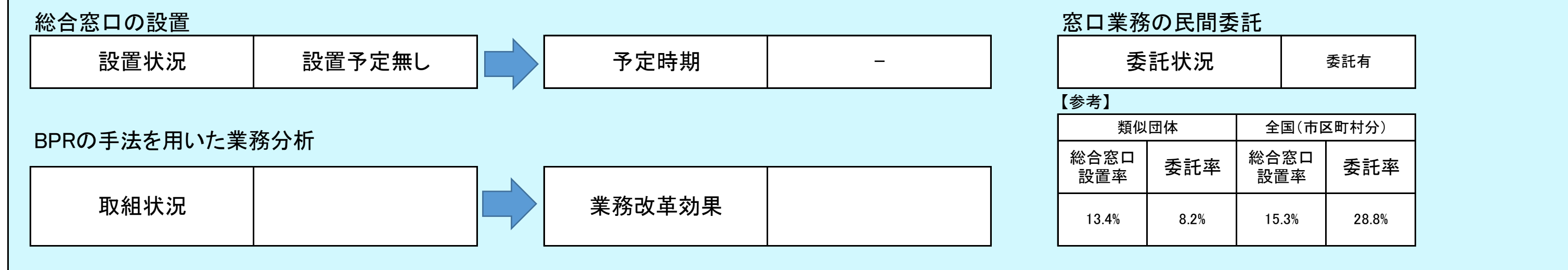
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			33.3%	90.2%
公用車運転			89.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	97.2%
学校給食(調理)	○	当面直営で運営	58.3%	73.2%
学校給食(運搬)	○	当面直営で運営	81.7%	91.0%
学校用務員事務			49.1%	38.2%
水道メーター検針			98.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.5%	98.1%
調査・集計			94.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

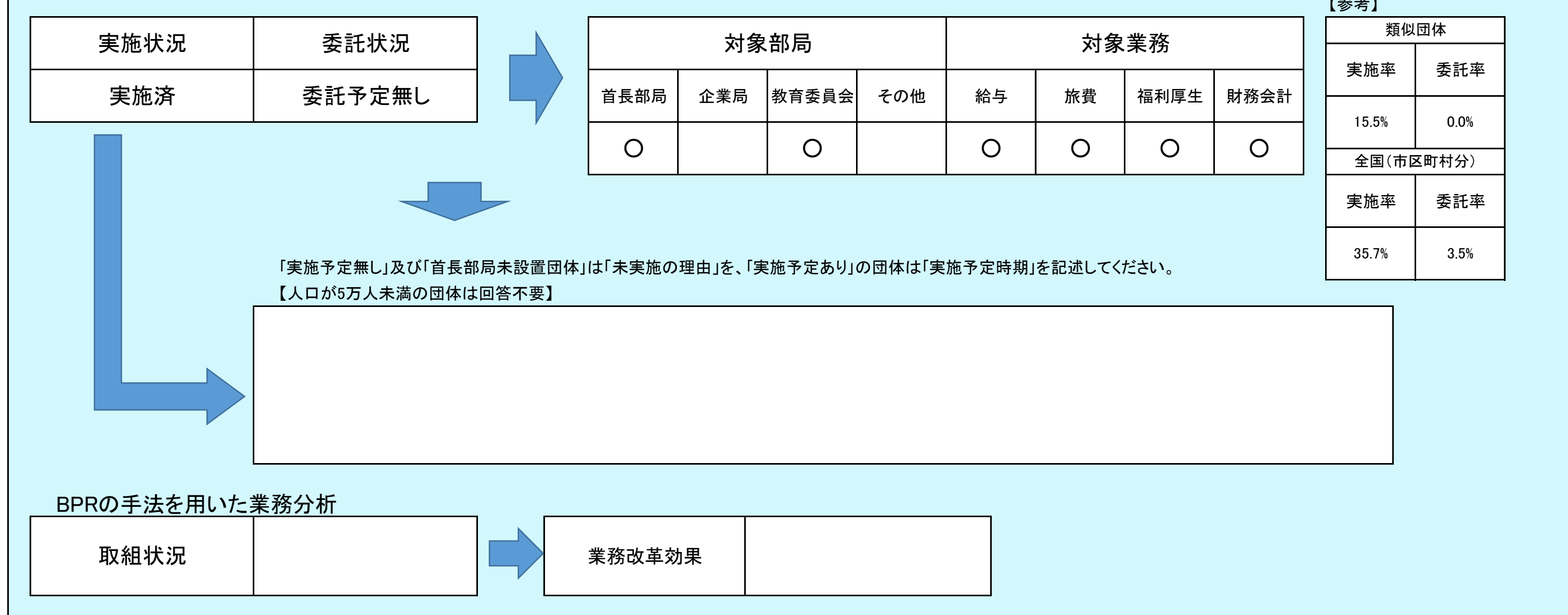
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	現在民間委託する検討がなされていない。	0	0	15.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	委託に際し難しく、現在民間委託する検討がなされていない。	0		18.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%	0	0		84.6%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、登山の家等)	1	0	0.0%	公募はしたが、応募者がいない状態である	0		64.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.9%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理を希望する者がいない。	0		0.0%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	導入は考えていない。	0		3.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.0%	23.3%
図書館	0	0			0		8.8%	21.2%
博物館 (史跡、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入は検討していない。	1	歴史資料館であり、文化財保護の観点から専門性も高い	10.8%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	導入は検討していない。	0		30.5%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.1%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		32.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理を希望する者がいない。	0		17.5%	24.0%

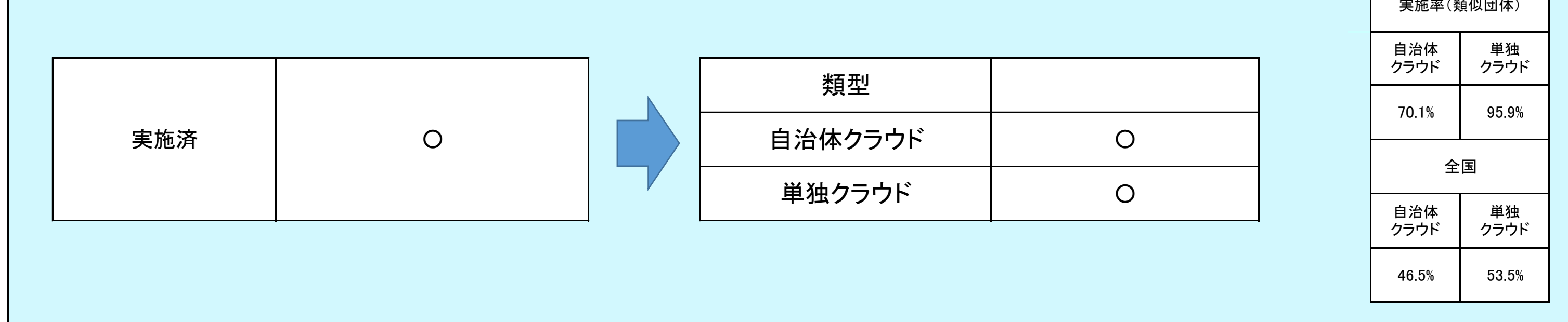
(3)窓口業務



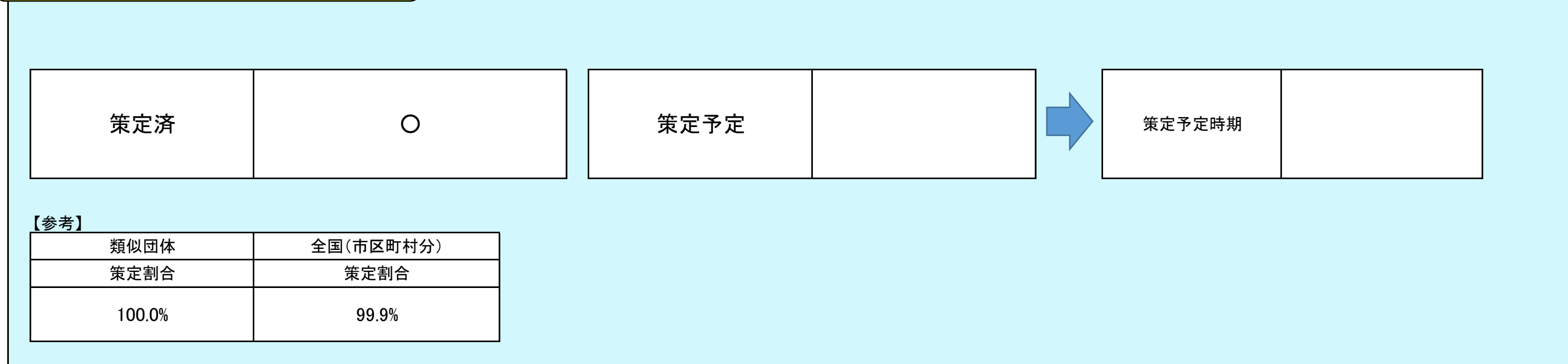
(4)庶務業務の集約化



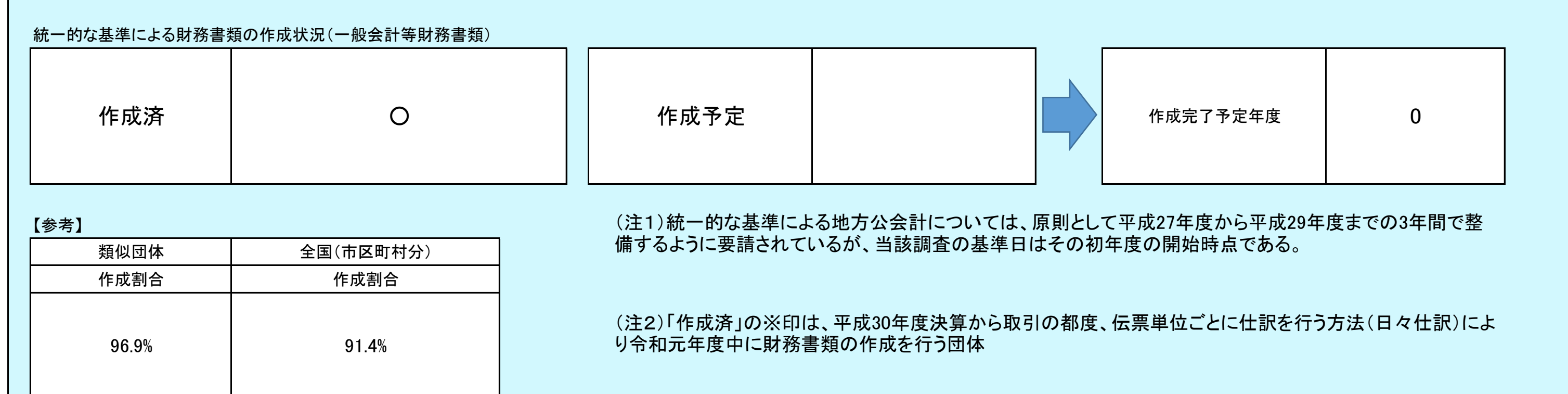
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

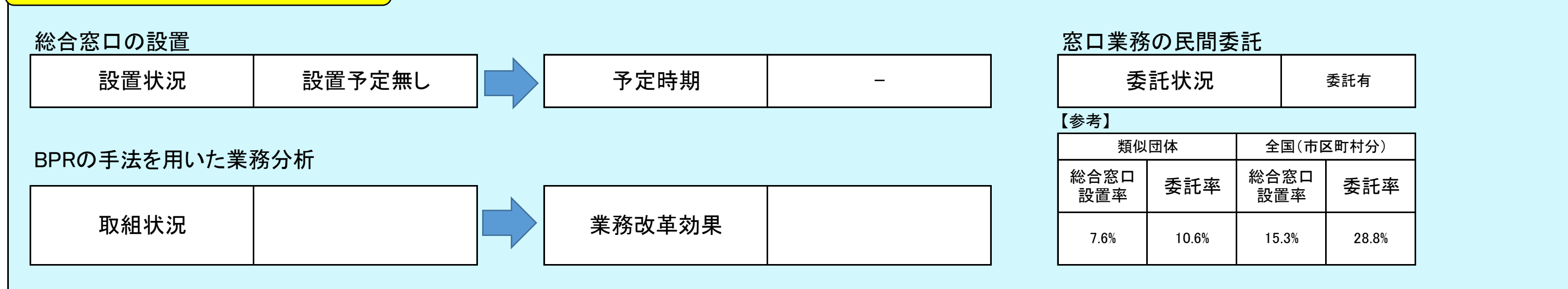
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104264	群馬県	草津町	町村 II-2

(1)民間委託

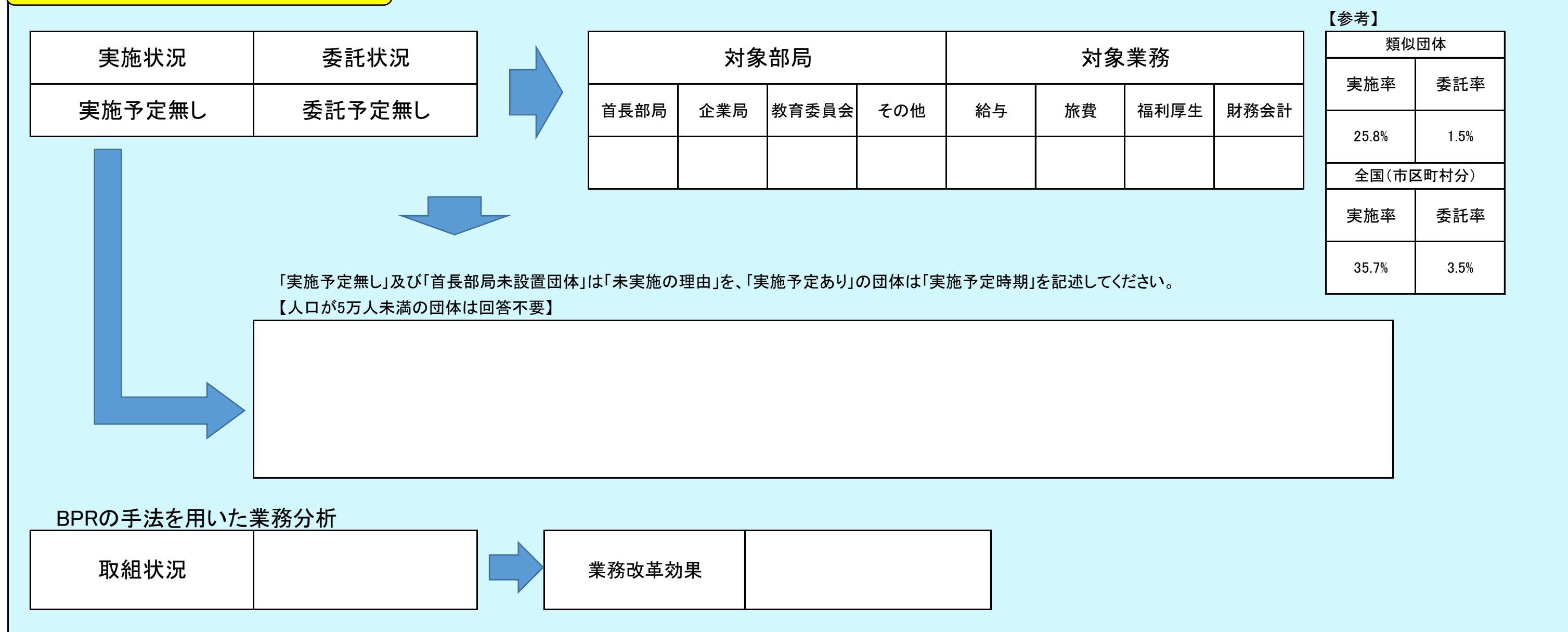
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転	○	業務の一環としておこなっており、他の業務に支障がないため	87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.2%
学校給食(調理)	○	委託方式を視野に検討していく	47.5%	73.2%
学校給食(運搬)	○	委託方式を視野に検討していく	79.5%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



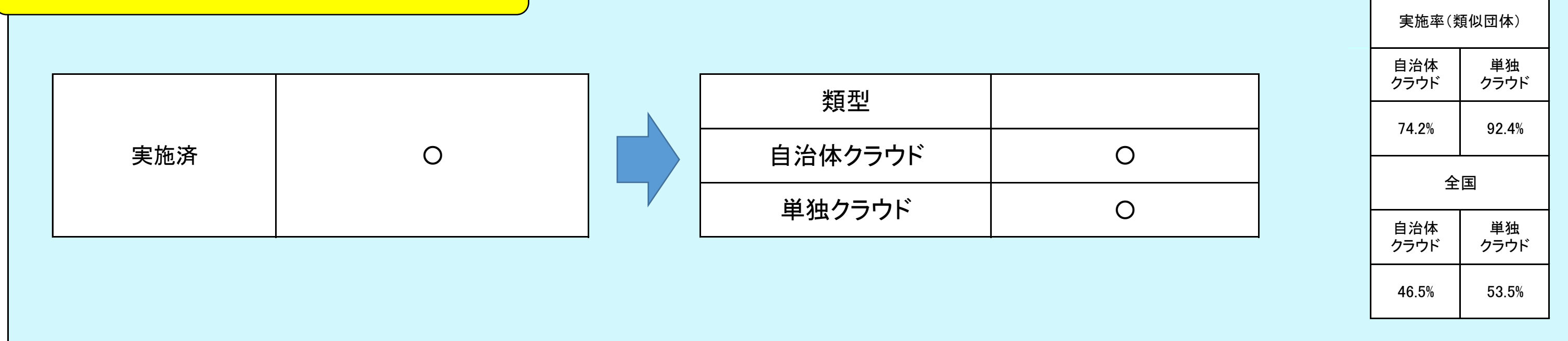
(4)庶務業務の集約化



(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		19.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	14	93.3%	管理等に支障がなく、導入する必要がない。	0		25.4%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		23.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		93.9%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、登山の家等)	19	0	0.0%	無料であり各地区に管理を任せているため。	0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	管理する戸数が少ないことから、導入する必要がないため。	0		0.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.6%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく業務に支障ないことから、導入する必要がないため。	1	来館者に対し専門的な案内を行うため。	8.3%	21.2%
博物館 (県博物館、市立歴史館、郷土館等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さく導入する必要がないため。	1	地域に密着した社会教育の展開を行うため。	32.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	規模が小さく導入する必要がないため。	0		33.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務内容が専門的なことから職員で対応しており、支障がなかったため。	1	町民に対し健康相談、保健指導その他、地域保健を目的としていることから、保健師等の専門職を配属し、町民と直結した保健サービスの提供を行うため。	39.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	運営上支障がないため。	1	児童室として、町の政策で行っており、住民サービスの一環であるため。	9.0%	24.0%

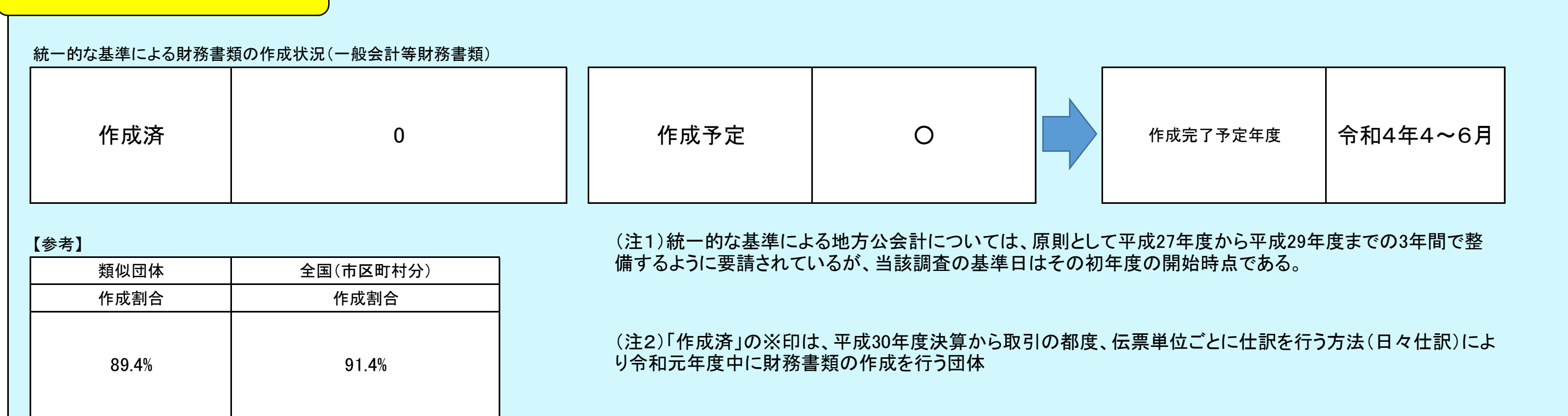
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

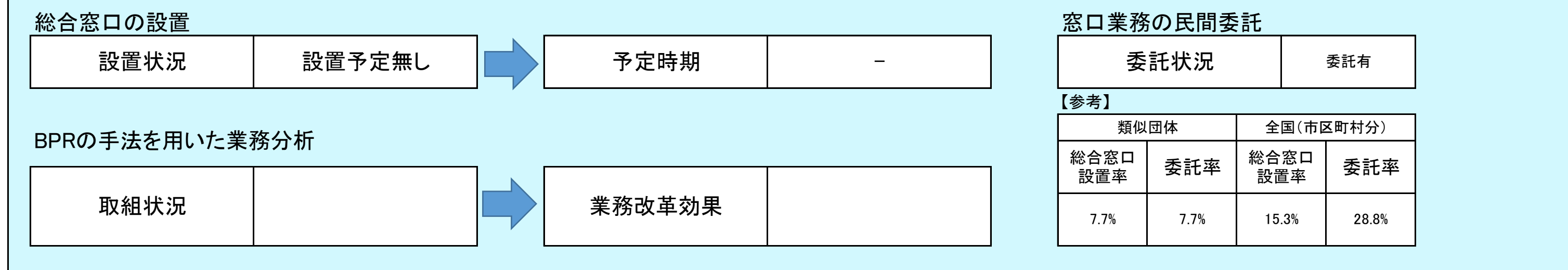
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104281	群馬県	高山村	町村 1-1

(1)民間委託

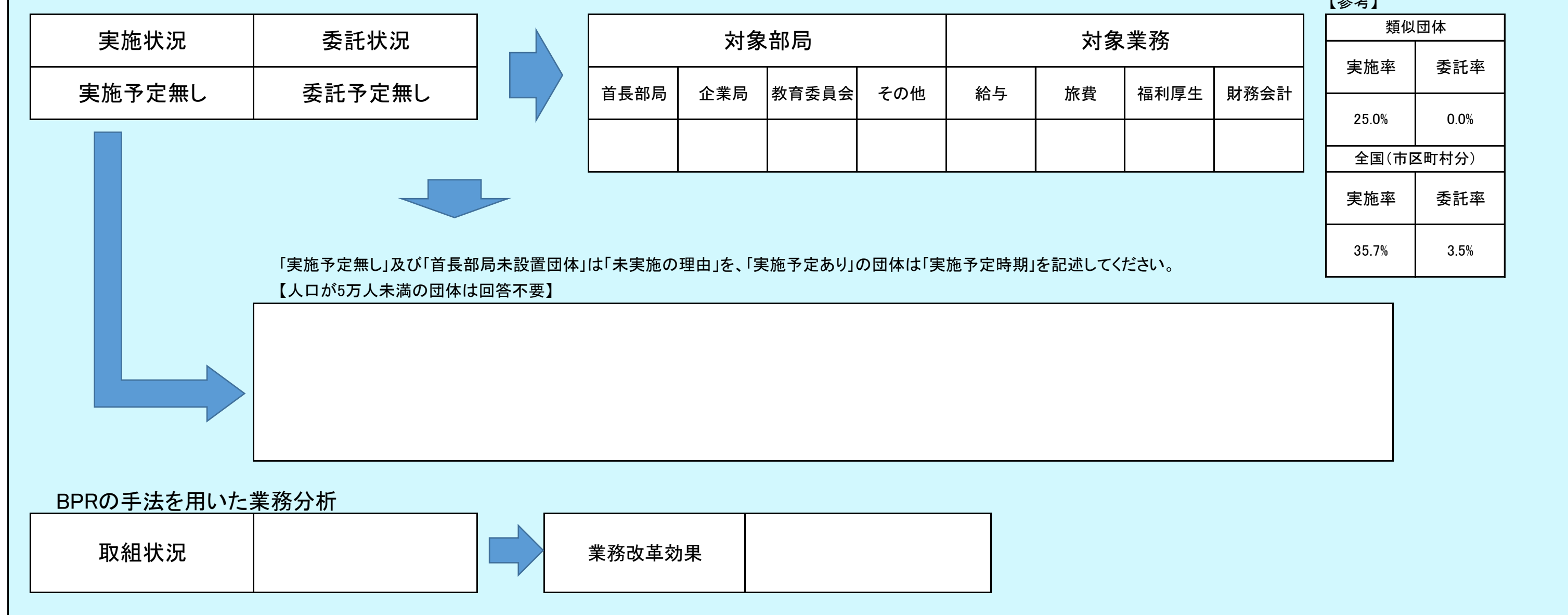
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			93.5%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			74.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	施設の老朽化に伴い、現在改修工事を実施中	47.5%	73.2%
学校給食(運搬)	○	施設の老朽化に伴い、改修工事を行い今後も直営により運営予定	61.9%	91.0%
学校用務員事務	○	退職者について正規職員は不補充とし、再任用・会計年度任用職員等で対応。	37.5%	38.2%
水道メーター検針			91.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



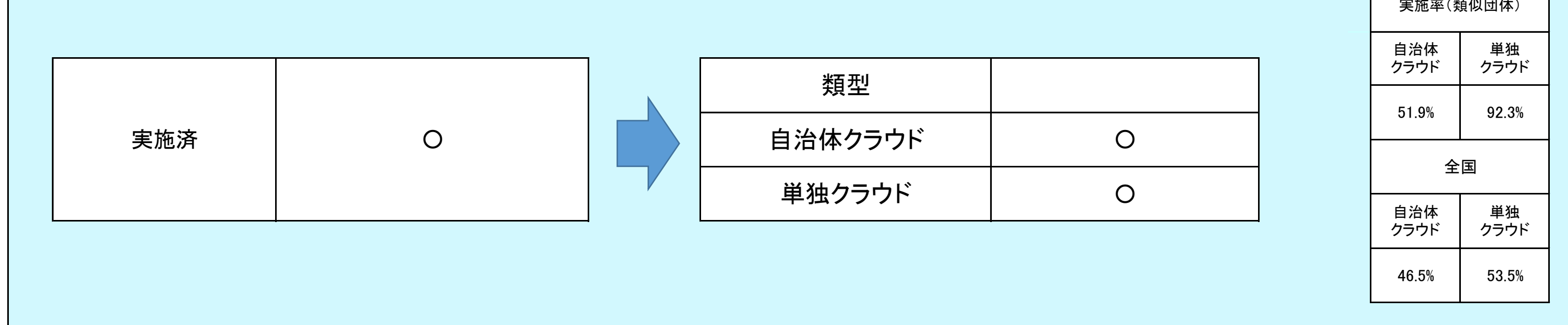
(4)庶務業務の集約化



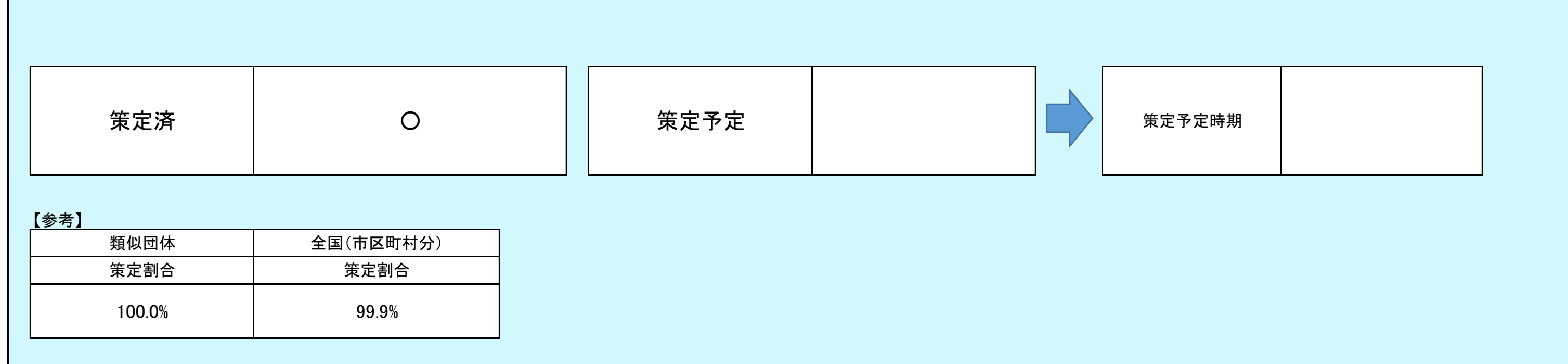
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		10.2%	49.2%
プール	0	0			0		10.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉等)	0	0			0		80.6%	84.8%
休養施設(公衆浴場、登山の家等)	2	2	100.0%		0		76.5%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		2.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.7%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	23.3%
図書館	0	0			0		10.0%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営)	0	0			0		12.1%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		15.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		62.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		93.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	高山村保健福祉センターの機能として保健師及び栄養士、保育士が常駐し保健サービスや障害サービスを提供している。H29.4月より保健から介護に業務が移行され、職員3名が障害福祉・児童手当等を担当している。	49.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	高山村保健福祉センター1階に保育所を併設しており、保育士(職員)2名が常駐し、子育て支援を行っている。人手不足のため、放課後及び休日の学童保育については、会計年度任用職員等で対応している。	3.7%	24.0%

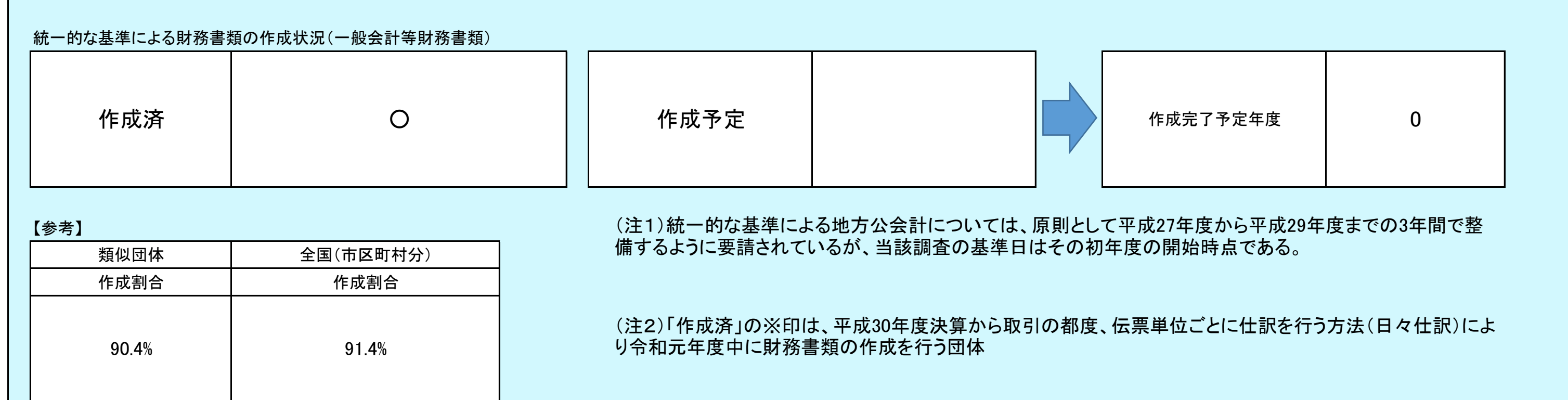
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

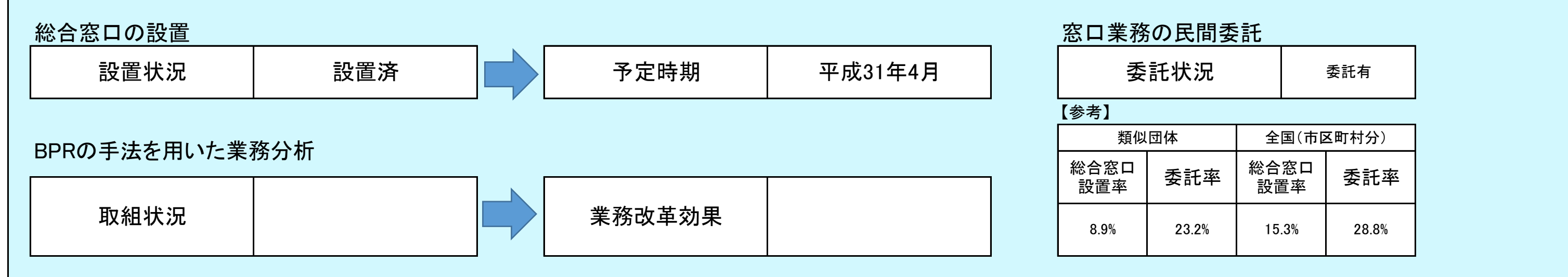
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104299	群馬県	東吾妻町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

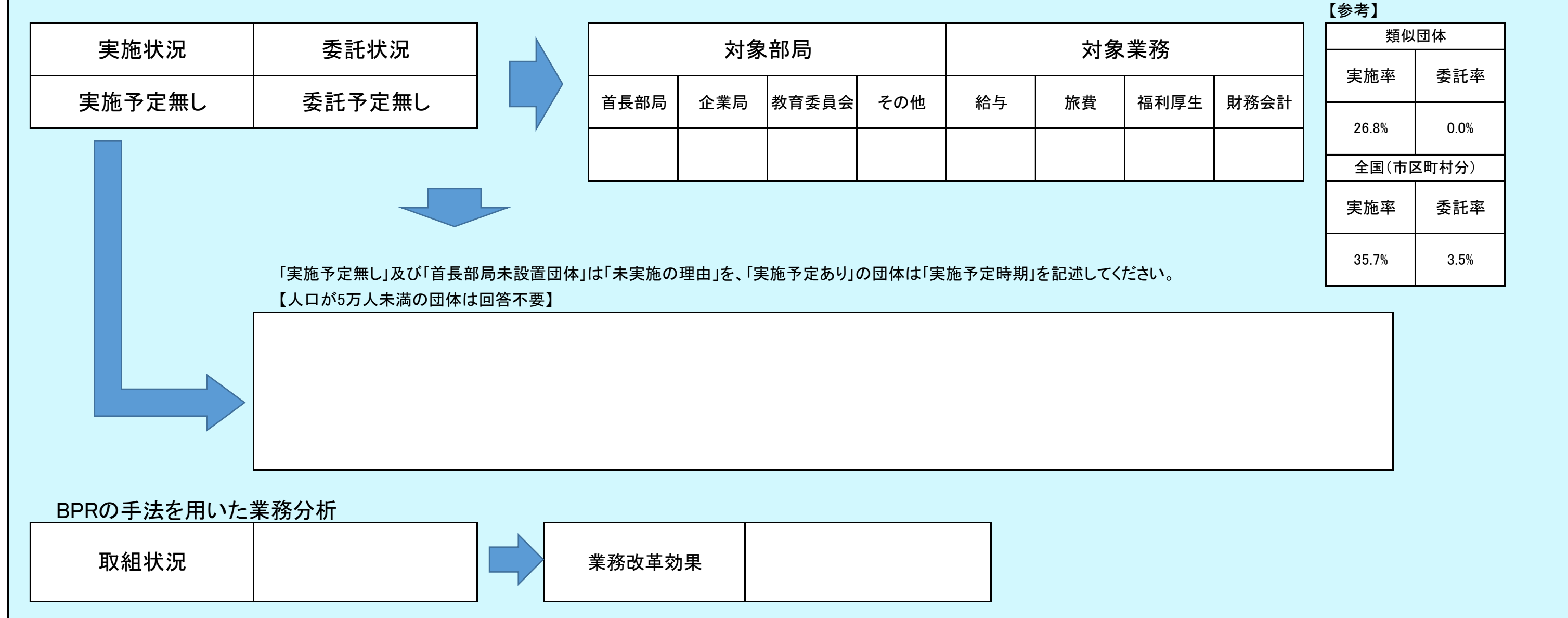
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			62.5%	86.3%
電話交換			73.3%	90.2%
公用車運転			89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	4つの調理場を1つにセンター化したので、当面その状況を見極める。	71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務	○	一部学校のみ専任職員を配置し、他は臨時職員等を配置するが、当面その状況を見極める。	35.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



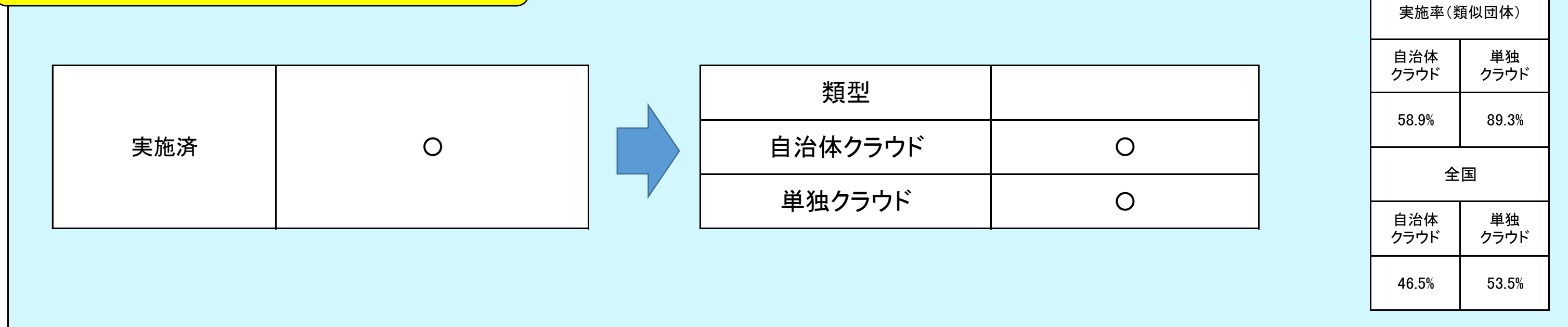
(4)庶務業務の集約化



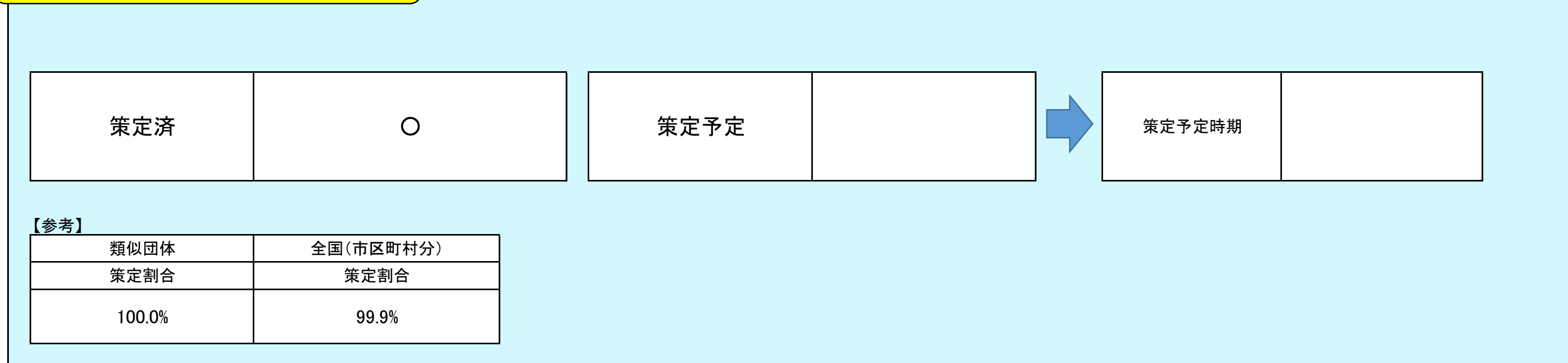
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	広い町内に点在し、当面は現状維持。	1	施設内でスポーツ推進の担当職員が兼務し、管理運営業務に当たる。	31.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設規模は小さく、当面は現状維持。	0		34.2%	49.2%
プール	0	0			0		27.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		73.3%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、登山の家等)	2	2	100.0%		0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設のあり方を検討中で、当面は現状維持。	0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		45.5%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	老朽化に伴う除却を進め、集約・建替を検討中で、当面は現状維持。	0		7.0%	16.5%
駐車場	4	0	0.0%	町内JIRの駅に隣接する小規模なもので、当面は現状維持。	0		18.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.1%	23.3%
図書館	0	0			0		12.8%	21.2%
博物館 (県立、市立、私立、記念館等)	0	0			0		24.1%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	役場支所・出張所を兼ね、行政機能や他の社会教育機能等があるため。	5	広い町内に点在し、行政機能もった施設で、職員に地域ごとの業務に当たらせる。	10.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	そのあり方検討の結果、存続と判断した施設で、当面は現状維持。	1	移転した設備庁舎と併設した施設で、社会教育の担当職員が兼務し、管理運営業務に当たる。	17.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	民営施設のない学区に設置するもので、当面は現状維持。	3	臨時職員等で対応しているが、施設規模など考えると当面は現状維持。	4.2%	24.0%

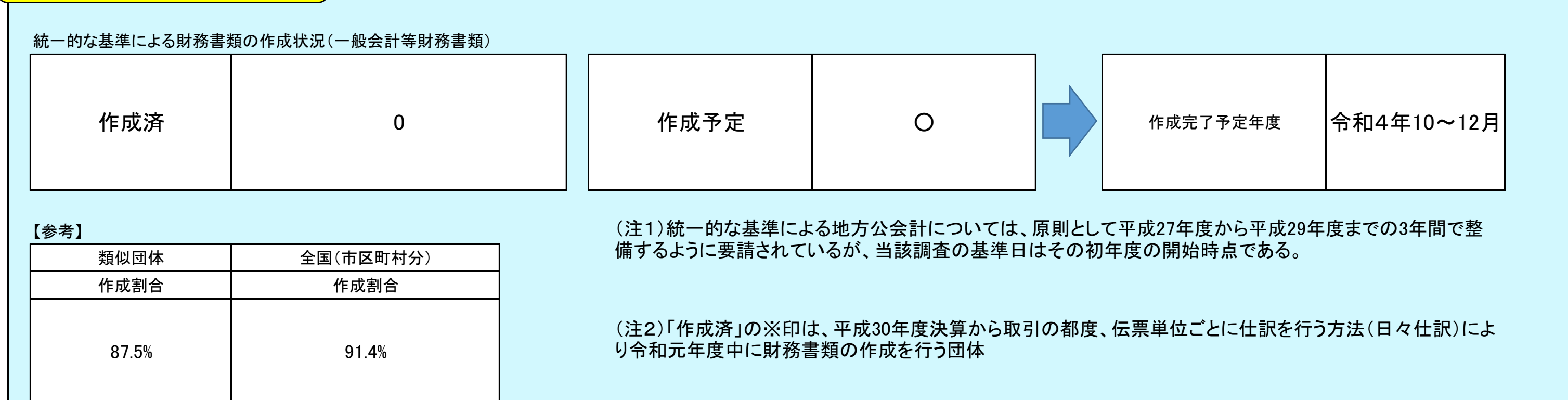
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104434	群馬県	片品村	町村 I-0

(1)民間委託

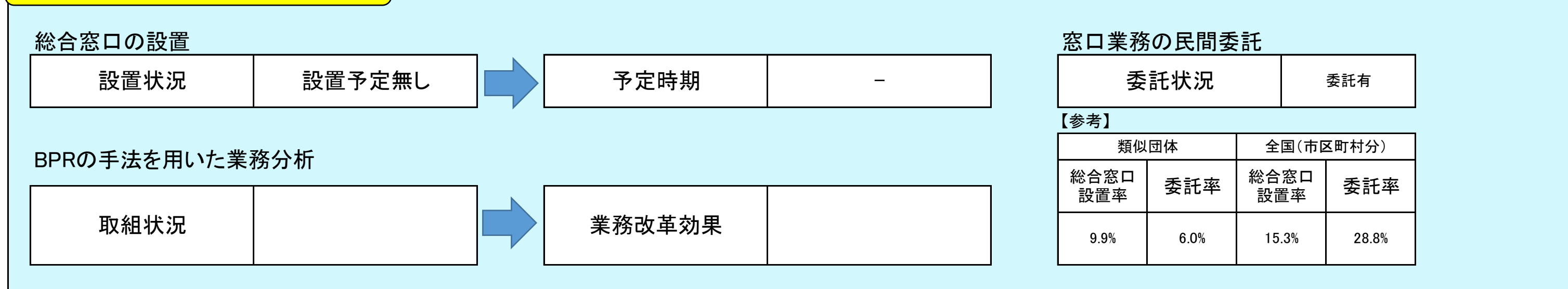
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務	○	技能労働者の退職に合わせて検討していく予定	54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

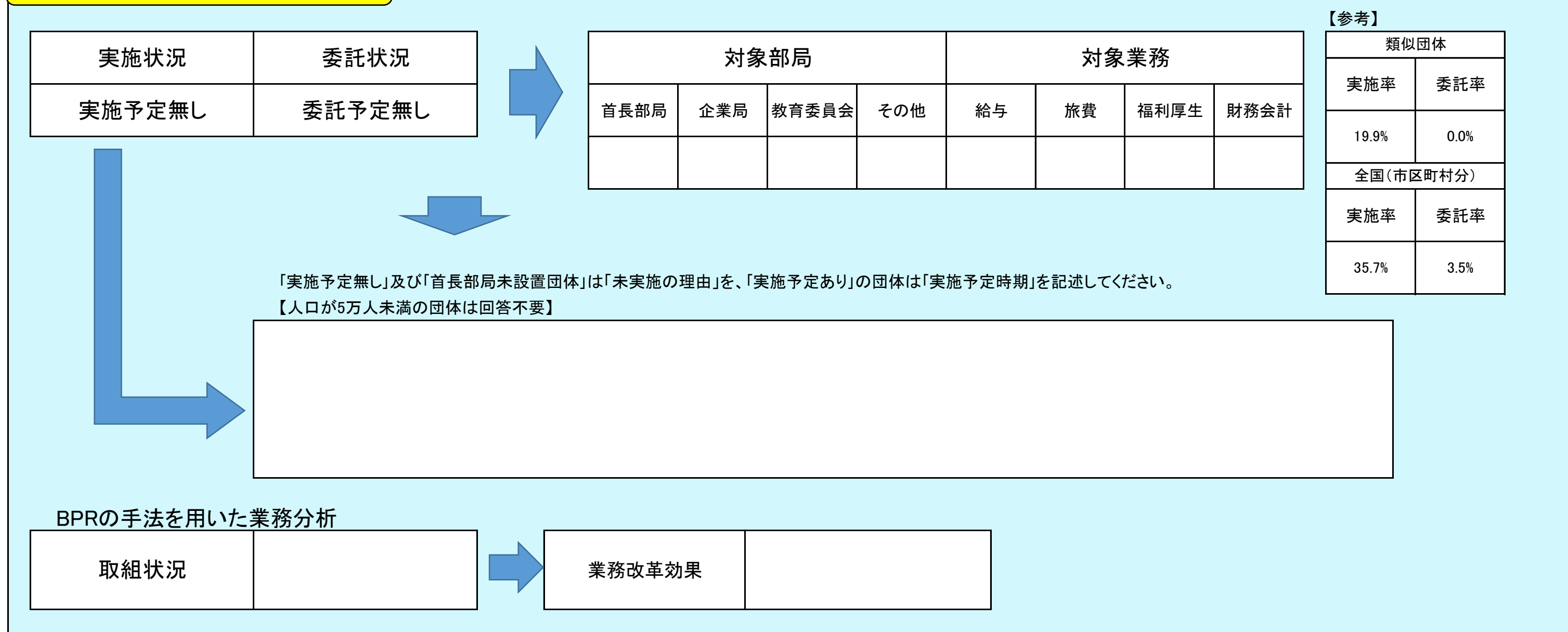
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	4	57.1%	使用料金を低額にして村民の健康増進を図ることを目的とした施設のため。	0		14.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	公共体育施設として多くの村民に無料で使用してもらうため。	0		20.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		4.8%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、登山の家等)	3	3	100.0%		0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	入居基準もあり、直営で管理する施設のため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.5%	23.3%
図書館	0	0			0		6.8%	21.2%
博物館 (史跡館、IT学習館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	小規模のため導入を検討できない。	0	0	21.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	利用率が低く、殆どが村民の行事のため。	1	教育委員会事務局等が使用しているため	18.5%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉事務等で施設を使用しているため直営運営としている。	0		30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模のため指定管理を検討できない。	1	他に同様な施設がなく子育て支援事業を充実させたいため。	4.2%	24.0%

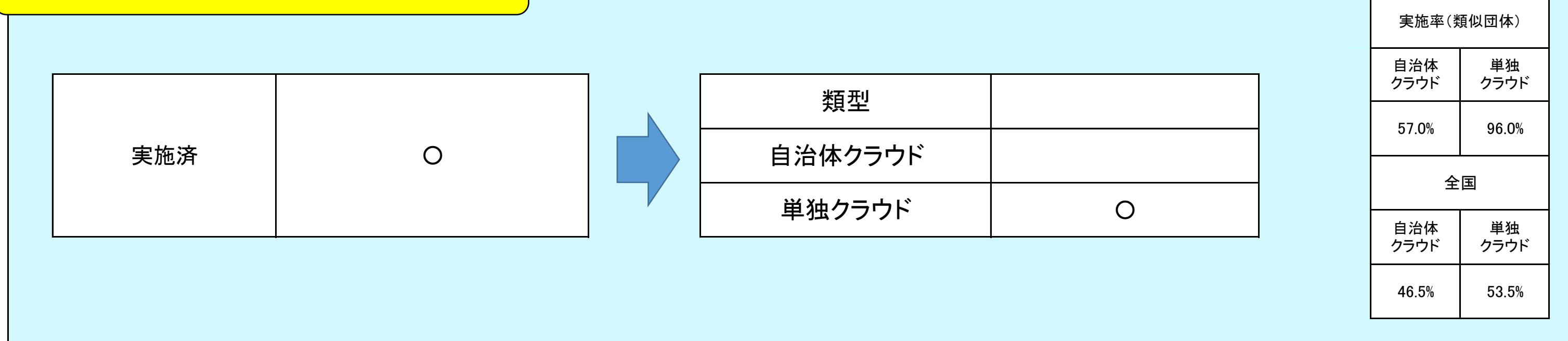
(3)窓口業務



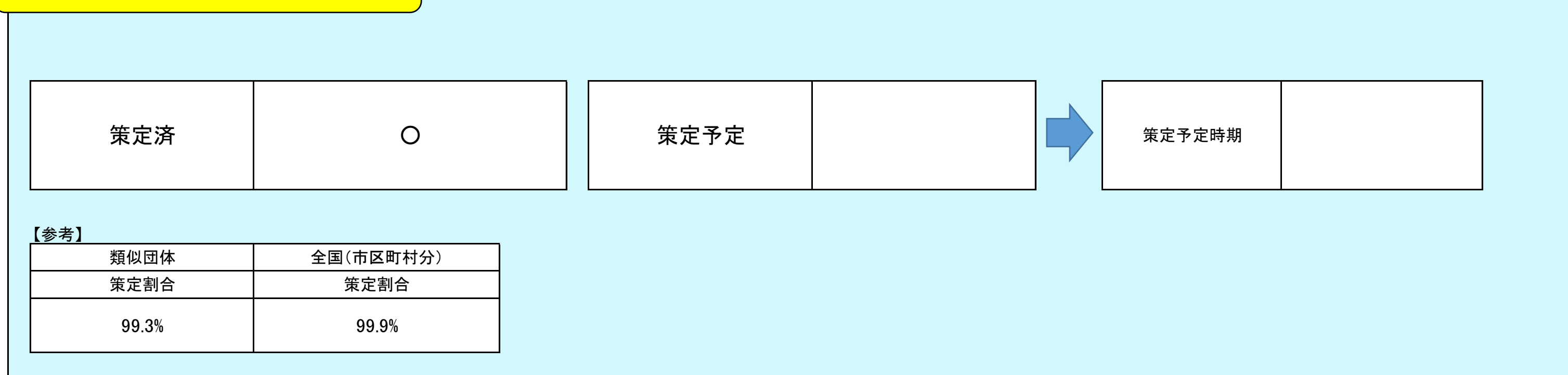
(4)庶務業務の集約化



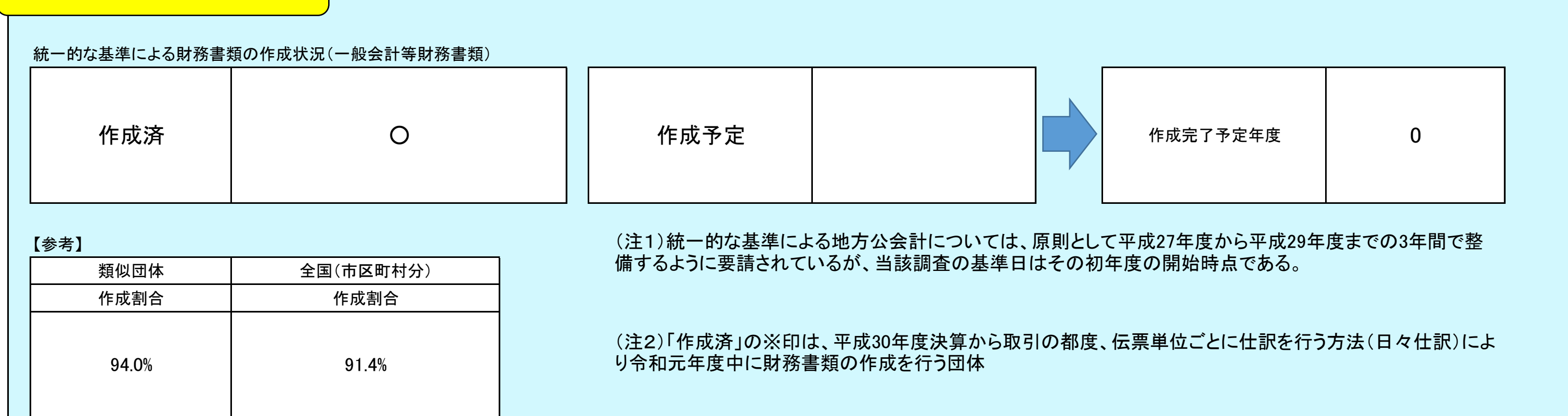
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104442	群馬県	川場村	町村 I-0

(1)民間委託

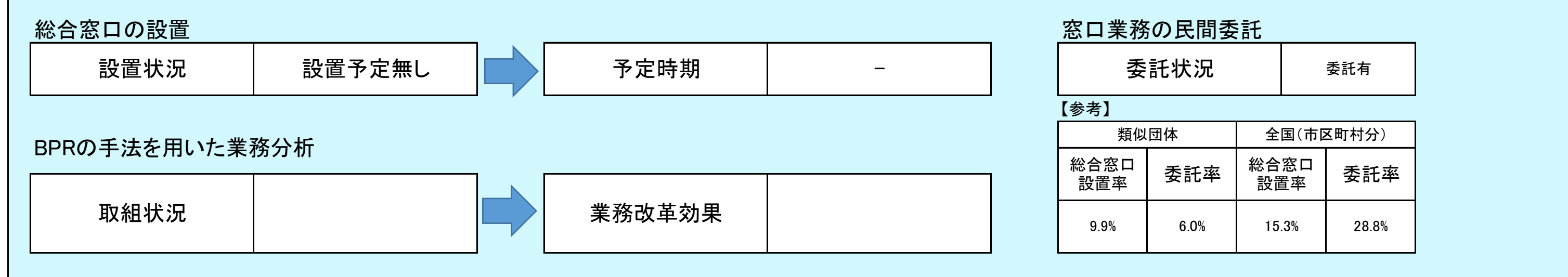
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	現職員の退職までは体制を維持、その後についても現体制を継続したい。	96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務	○	現職員の退職までは体制を維持	54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

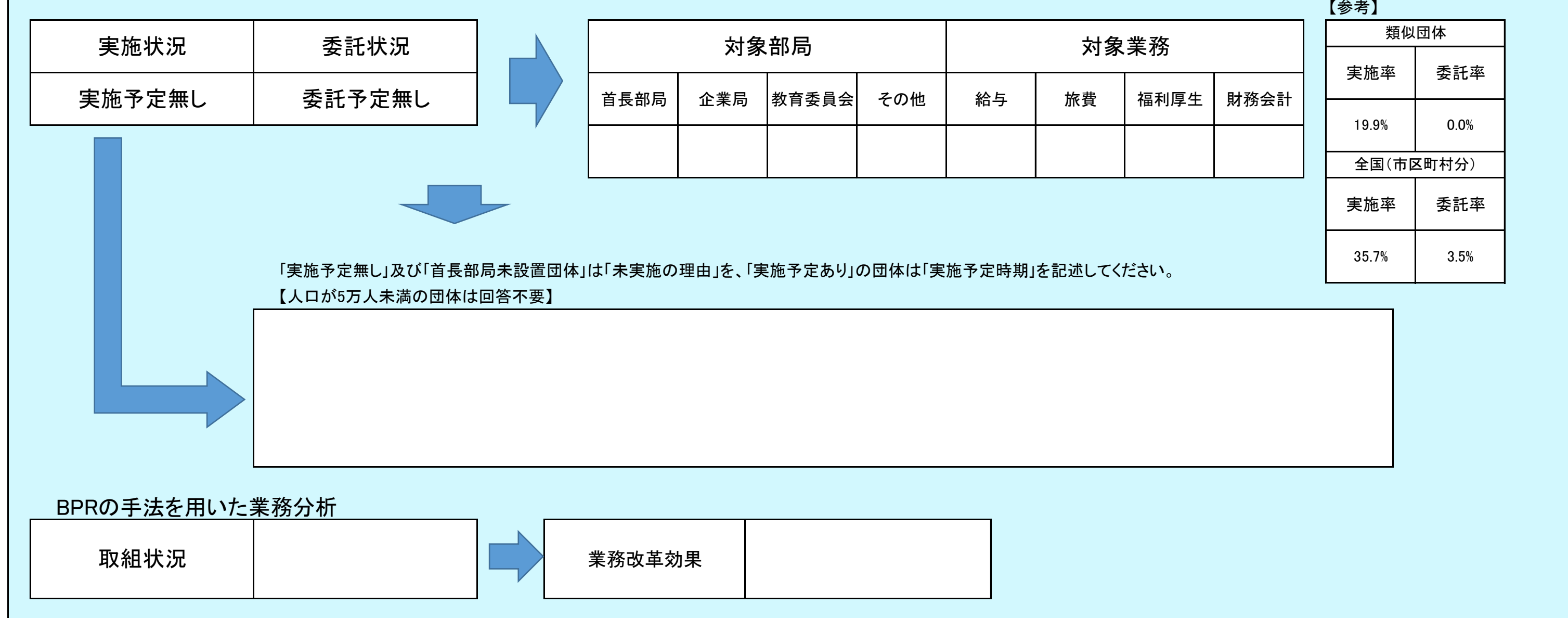
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0	0	14.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%	かつ指定管理を導入していたが、コスト面で折り合いがつかなく、指定管理をやめたため。	0		20.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		4.8%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		0		81.5%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	運営規模が小さく委託するメリットが無い。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	教育委員会事務局と同施設内にあり、運営規模が小規模のため指定管理の導入は行わない。	0		6.8%	21.2%
博物館 (史跡、自然科学、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	村の事業と連携しての運営が有効であるため直営で運営すべきと判断した。	1	村の歴史に詳しい職員を配置することで、効率的で費用を抑えた運営をすることが出来る。	12.7%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		21.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	利用料が少額であり、指定管理率の利益が薄いため、教育委員会事務局と同施設内にあるため、運営は職員が対応している。	0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	住民の健康管理に関する業務であり、保健師等の専門知識を必要とする職員が必要なので、直営で管理が望ましいと考えた。	1	保健師の再任用職員などを配置することで、効率的で費用を抑えた運営をすることが出来る。	30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	受託できる団体等が無く応募が見込めないため直営を維持	1	村出身の教職員OBなどを配置することで、効率的で費用を抑えた運営をすることが出来る。	4.2%	24.0%

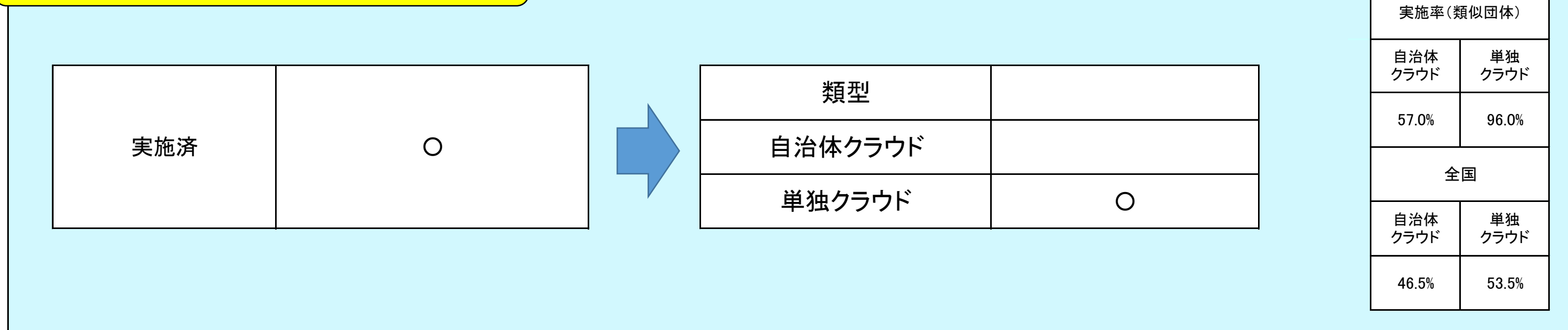
(3)窓口業務



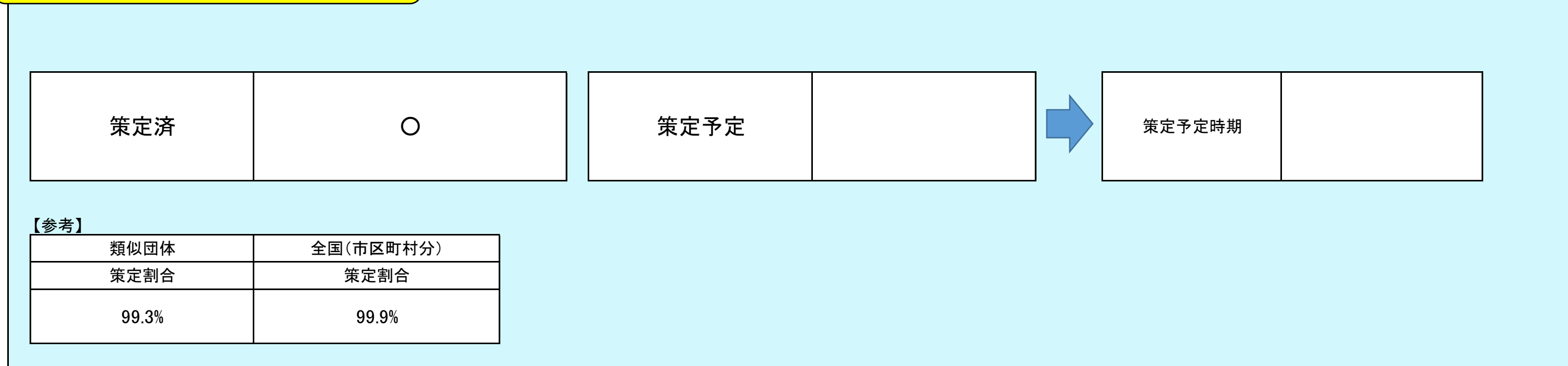
(4)庶務業務の集約化



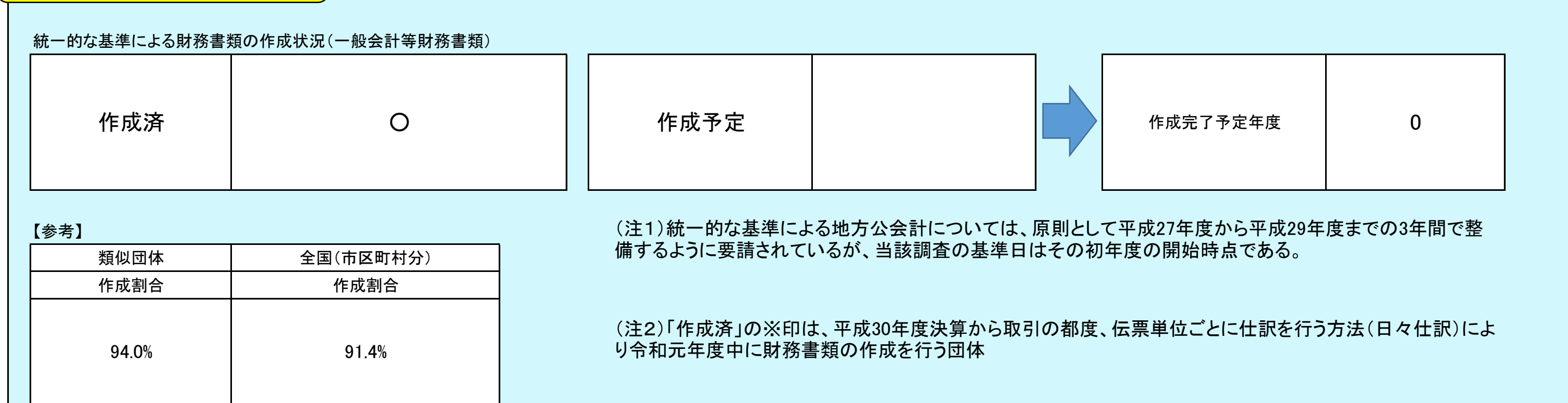
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

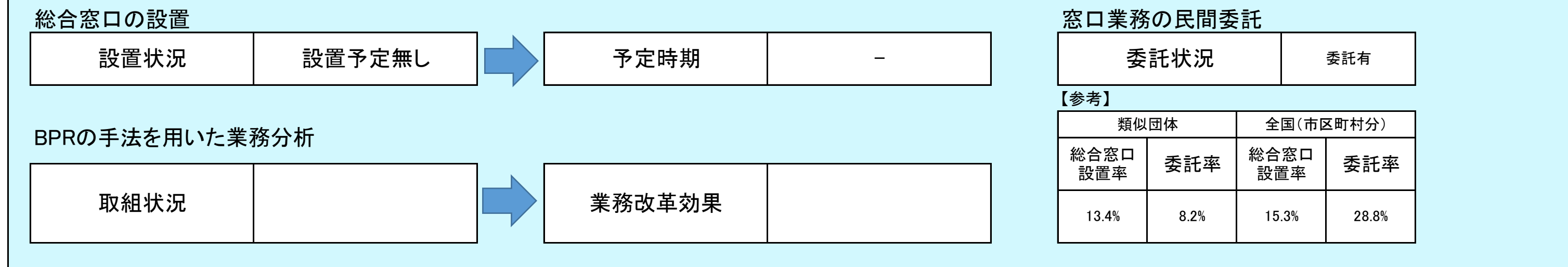
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104485	群馬県	昭和村	町村 II-O

(1)民間委託

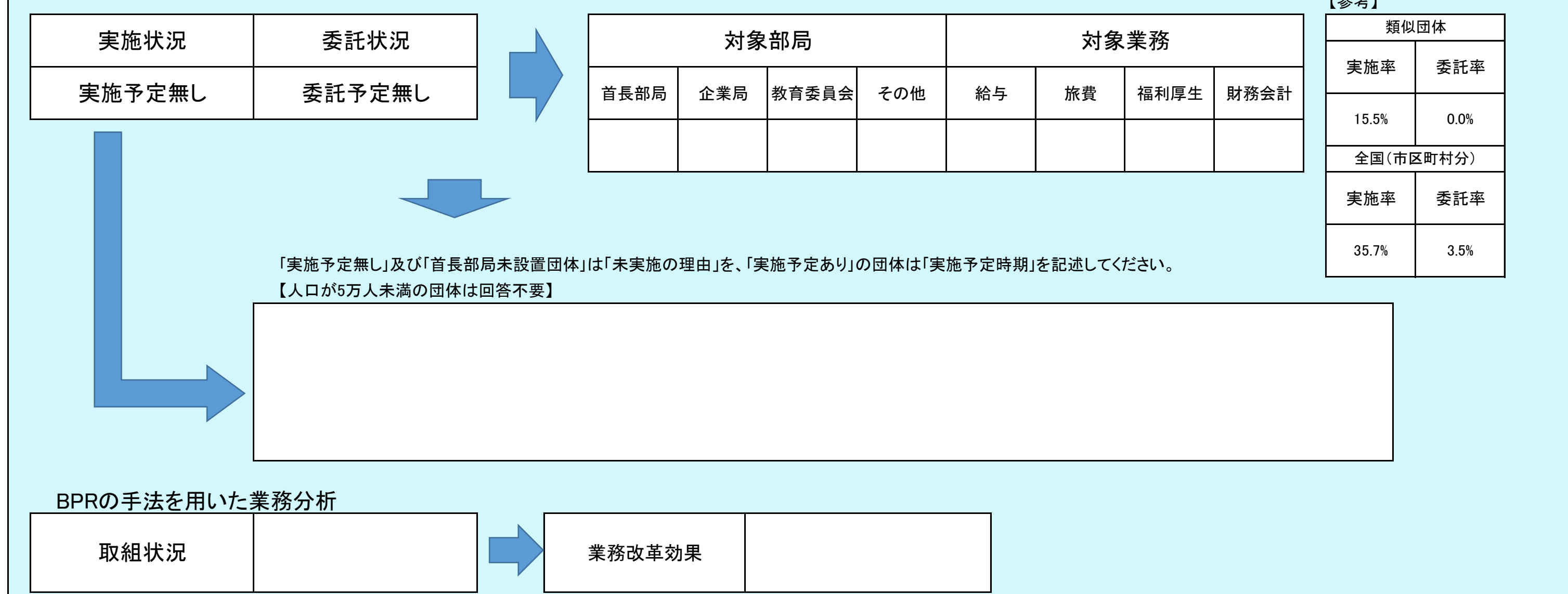
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			33.3%	90.2%
公用車運転			89.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	97.2%
学校給食(調理)	○	会計年度職員で対応 業務委託の予定なし	58.3%	73.2%
学校給食(運搬)	○	会計年度職員で対応 業務委託の予定なし	81.7%	91.0%
学校用務員事務	○	現体制を継続していく予定	49.1%	38.2%
水道メーター検針			98.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.5%	98.1%
調査・集計			94.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



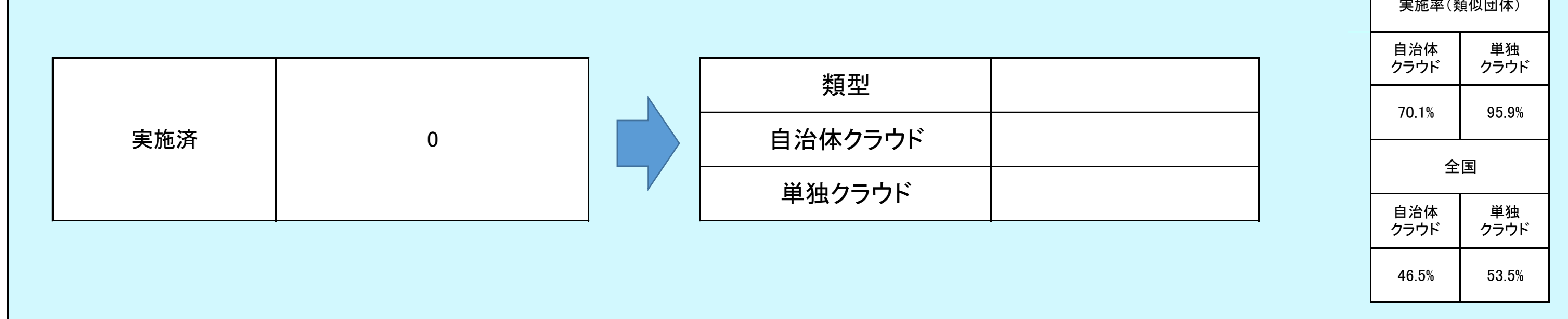
(4)庶務業務の集約化



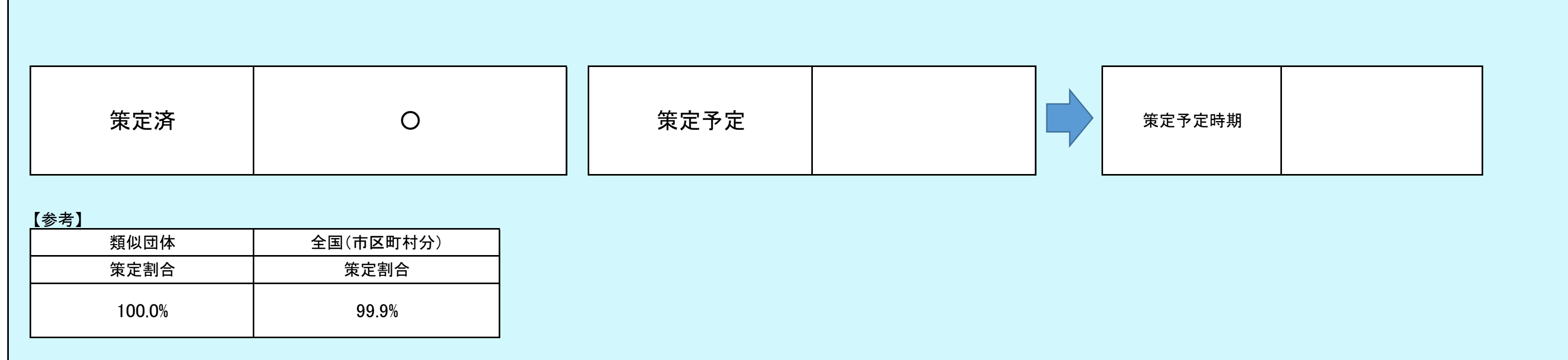
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模であり、住民に対して使用料も安く設定しているため制度導入にじまさない。	0		15.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小規模であり、住民に対して使用料も安く設定しているため制度導入にじまさない。	0		18.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		84.6%	84.8%
休養施設(公衆浴場、登山の家等)	1	1	100.0%		0		64.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.9%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	44.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	小規模であり、住民に対して使用料も安く設定しているため制度導入にじまさない。	0		3.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.0%	23.3%
図書館	0	0			0		8.8%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、私立等)	0	0			0		10.8%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会事務局の転務室を置くことから直営で行う。	1	教育委員会事務局職員が常駐しているため。	30.5%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		32.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模であり、制度導入にじまさないため。	0		28.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		17.5%	24.0%

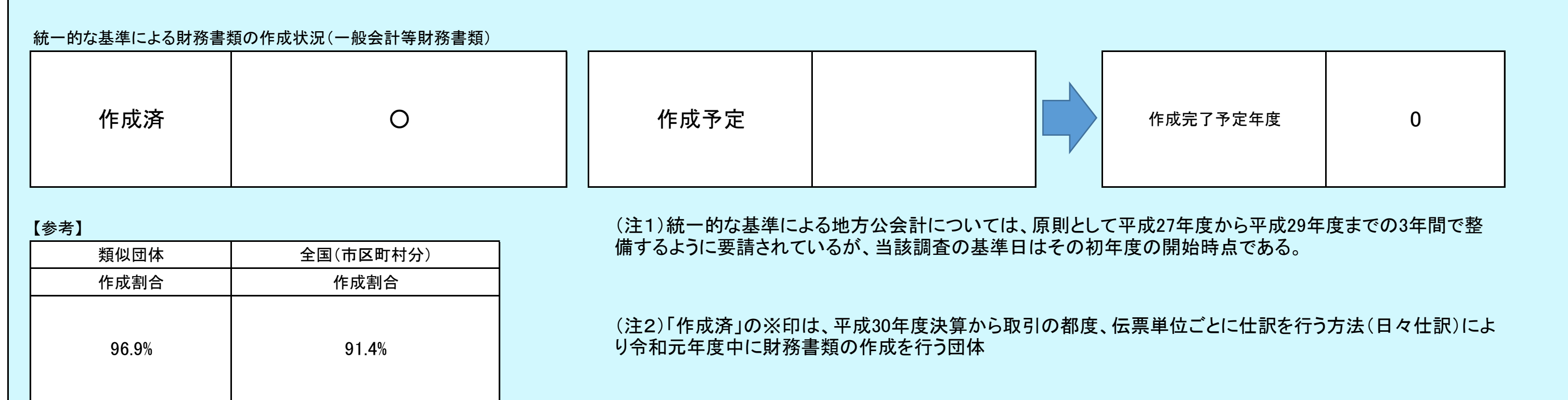
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104493	群馬県	みなかみ町	町村 IV-2

(1)民間委託

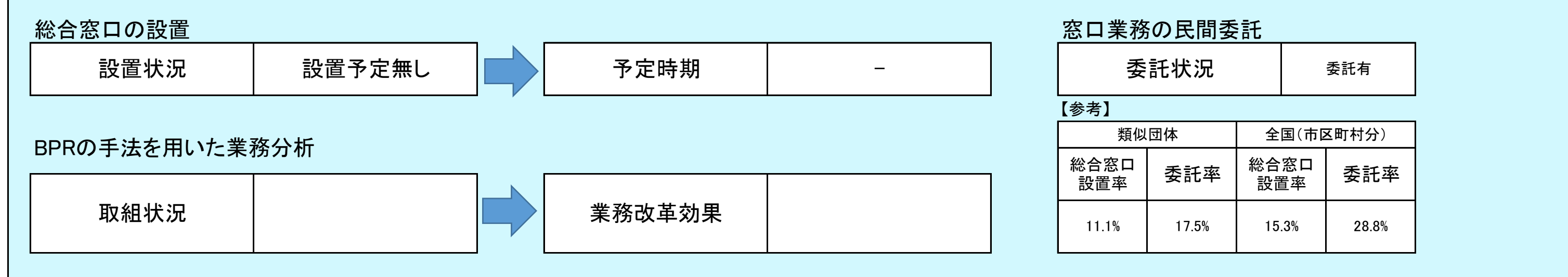
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			70.0%	86.3%
電話交換			75.0%	90.2%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)			69.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務	○	現行を継続	27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

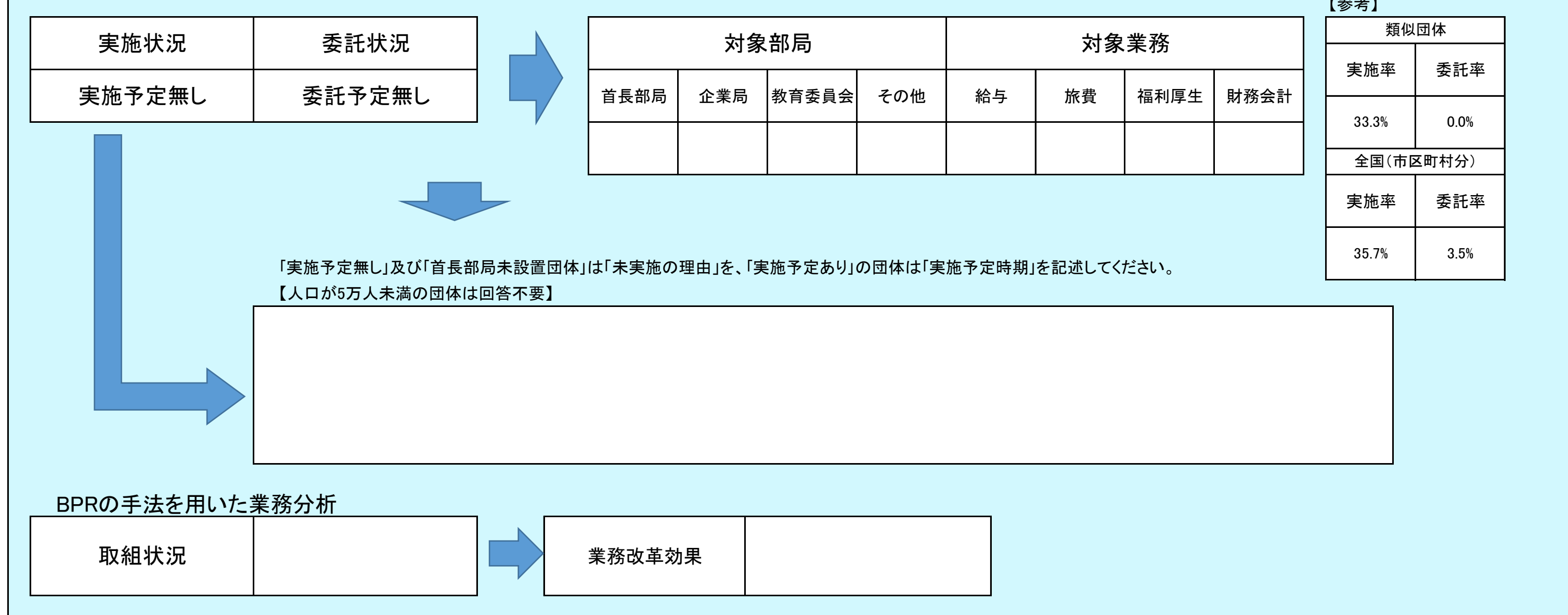
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	0	0.0%	検討委員会の答申を踏まえ、また町民の身近な健康増進施設で小規模施設もあり、加えて老朽化等も課題である。	3	町民の身近な健康増進施設であり、施設の利用予約窓口を兼ねている為、人員常駐施設として運営している。	19.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	2	8.7%	検討委員会の答申を踏まえ、また町民の身近な健康増進施設で小規模施設もあるため。	1	検討委員会の答申により直営により運営すべしと判断されたため現状どおり人員常駐施設として運営する。	26.2%	49.2%
プール	2	0	0.0%	休止施設のため	0		25.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		7.7%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、登山の家等)	1	1	100.0%		0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	検討委員会の答申を踏まえ直営によるが、維持管理業務を委託しており、当面現状で継続していく。	0		0.8%	16.5%
駐車場	5	1	20.0%	検討委員会の答申を踏まえ今後も導入を検討してゆく	0		12.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.7%	23.3%
図書館	0	0			0		4.9%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営)	7	1	14.3%	検討委員会による答申を踏まえ、また資料の借り受け条件の関係もあり直営とする。	0		15.9%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	検討委員会の答申を踏まえ直営とする。	0		9.3%	23.6%
文化会館	2	1	50.0%	検討委員会の答申により直営により運営すべしと判断された。	1	検討委員会の答申により直営により運営すべしと判断された。利用数の関係で職員を常駐しているが今後の検討課題である。	21.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0		0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	6	1	20.0%	保健センターは保健事業の拠点施設。検討委員会の答申により直営により運営すべしと判断。福祉施設併設施設のみ公募により指定管理者を選定。	0		45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		16.7%	24.0%

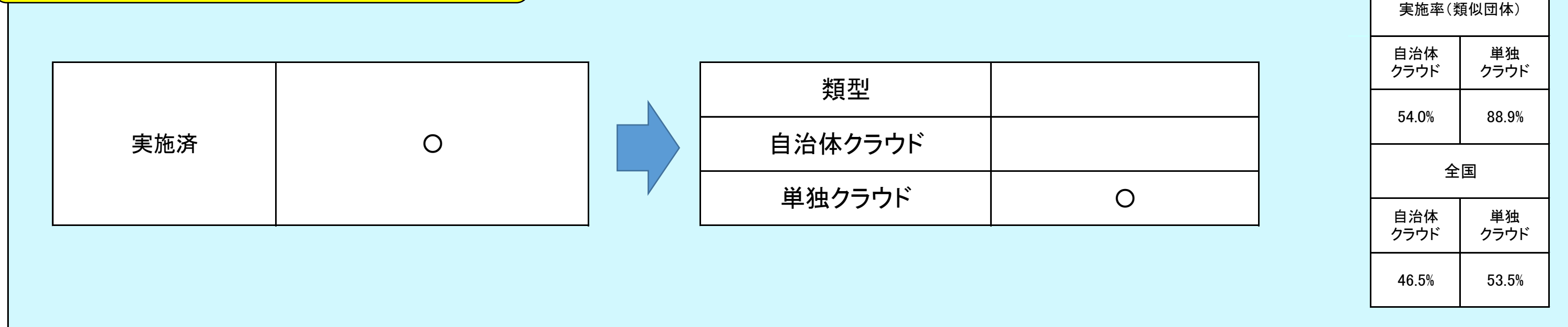
(3)窓口業務



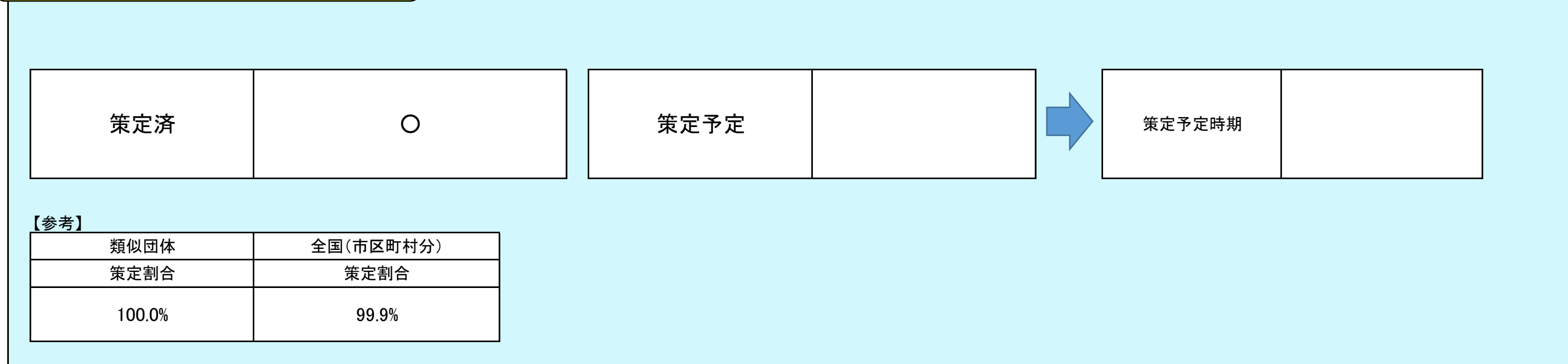
(4)庶務業務の集約化



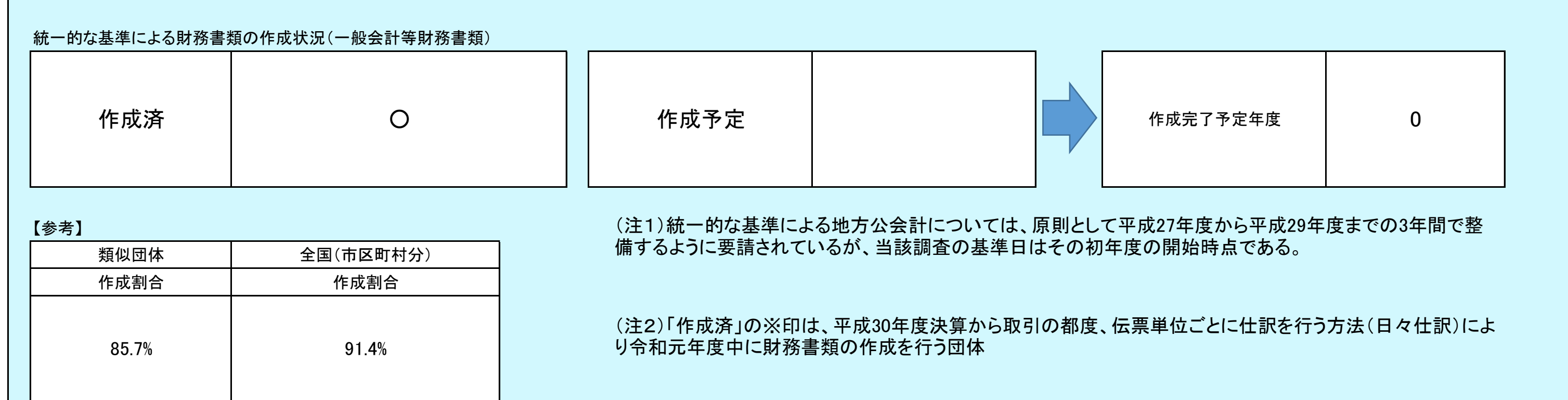
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104647	群馬県	玉村町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	令和4年度導入に向け、提案を予定。	1	令和4年度導入に向け、提案を予定。	29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		32.6%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休業施設(公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	小規模施設で導入による経費削減が図れないため	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	検討中のため	1	指定管理制度導入を検討中のため	16.2%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	検討中のため	2	指定管理制度導入を検討中のため	20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	日曜日も開館し、サービスの向上が図れる児童館として、R元年度に1施設について指定管理を導入した。今後も導入を検討していく。	4	正規雇用の職員を配置することにより、複合施設(児童館、児童クラブ)の適正管理及び安定的なサービスの提供が行える。	19.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託有	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○	○ ○ ○
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
33.3%	5.1%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	89.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
91.9%		91.4%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

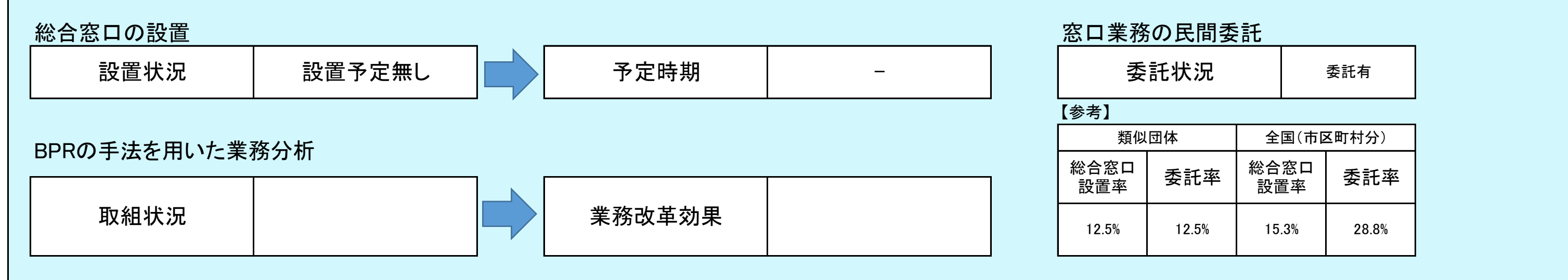
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105210	群馬県	板倉町	町村 IV-O

(1)民間委託

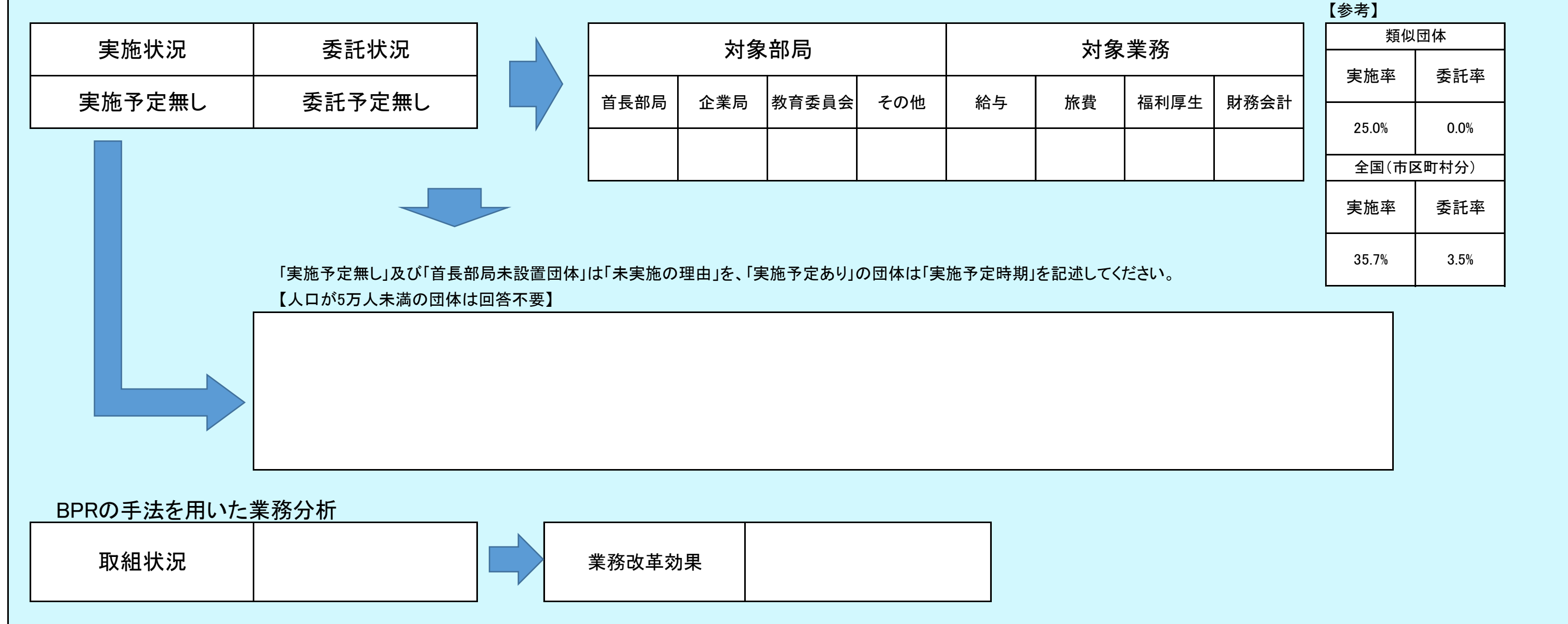
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			66.7%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			54.5%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			33.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.7%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



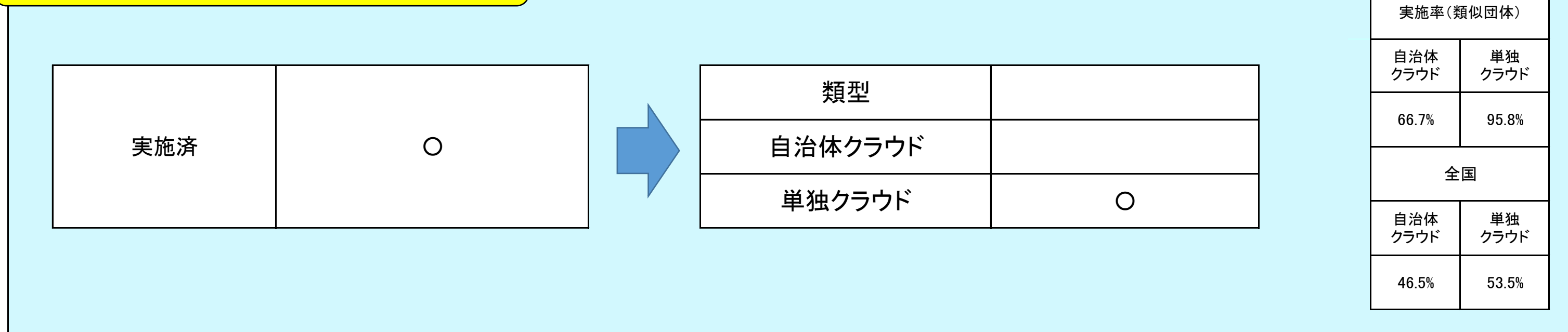
(4)庶務業務の集約化



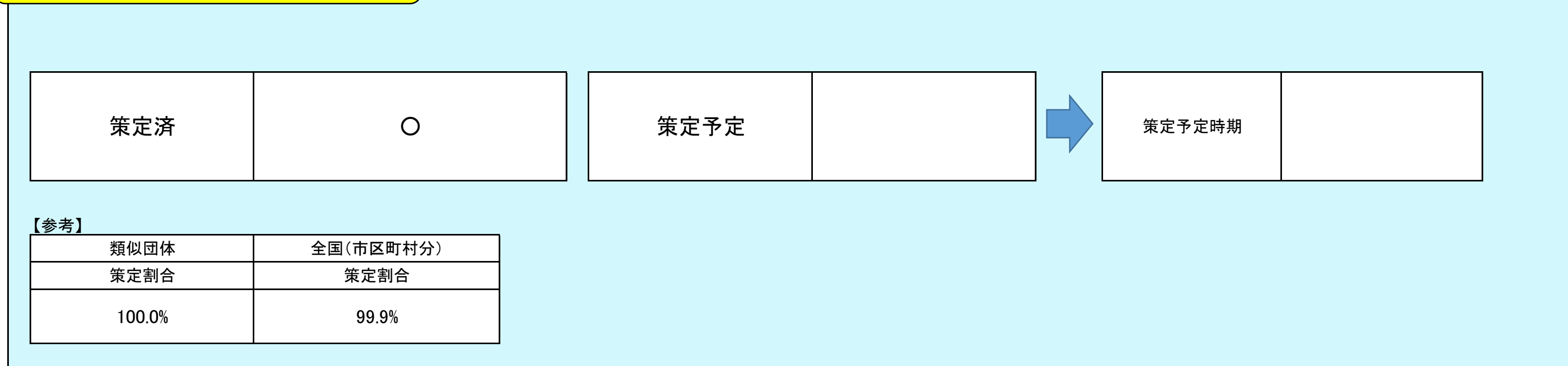
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	町民のスポーツ関連業務の拠点として機能させているため、直営で運営すべき施設である。	1	町民のスポーツ関連業務の拠点として機能させているため。	10.9%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	応募が見込めないため、導入を検討していない。	0		35.8%	49.2%
プール	1	0	0.0%	応募が見込めないため、導入を検討していない。	0		13.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0.0%	0	0		28.6%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0	0.0%		0		90.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、登山の家等)	0	0	0.0%		0		86.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		58.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0		13.3%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	応募が見込めないため、導入を検討していない。	0		0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、導入を検討していない。	0		25.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		10.0%	23.3%
図書館	0	0	0.0%		0		9.4%	21.2%
博物館(県立館、市立館、私立館、民営館等)	0	0	0.0%		0		18.2%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	各地域の拠点施設と位置づけられているため、直営で運営すべき施設である。	4	職員を配置し、町民の声を直接伺える各地域の拠点施設と位置づけられているため。	14.7%	23.6%
文化会館	0	0	0.0%		0		17.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%		0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	業務委託で対応しており、現状で問題がないため。	0		28.6%	47.9%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターのみ直営である。住民健診等、町民の健康管理事業に直結する基幹業務であるため、指定管理に適合しないと判断しているため。	1	住民健診等、町民の健康管理事業に直結する基幹業務であるため。	33.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	応募が見込めないため、導入を検討していない。現在、業務委託により実施しており、現状で問題がないため。	0		0.0%	24.0%

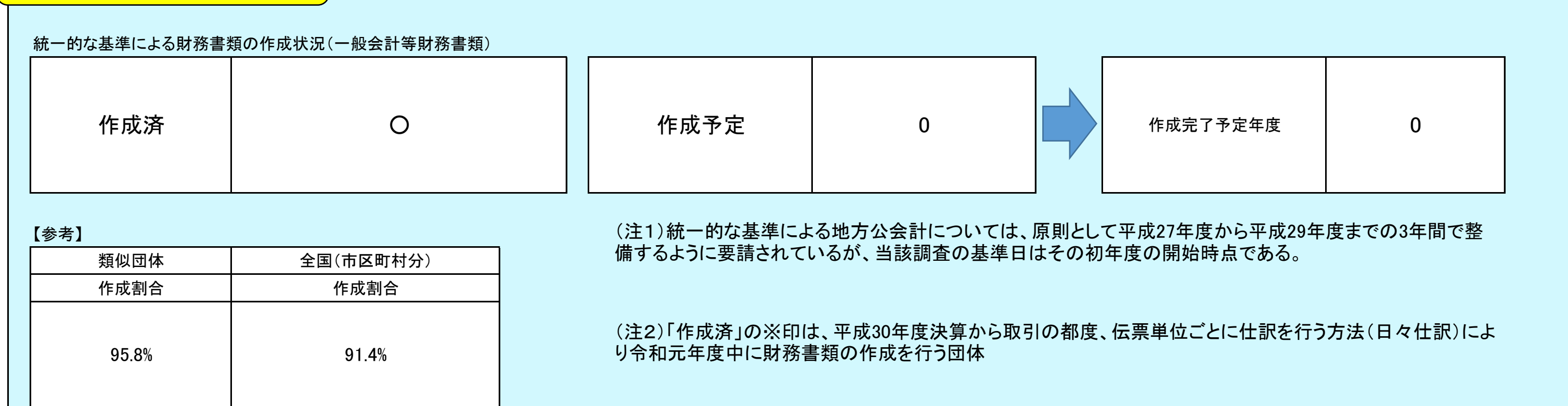
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105228	群馬県	明和町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

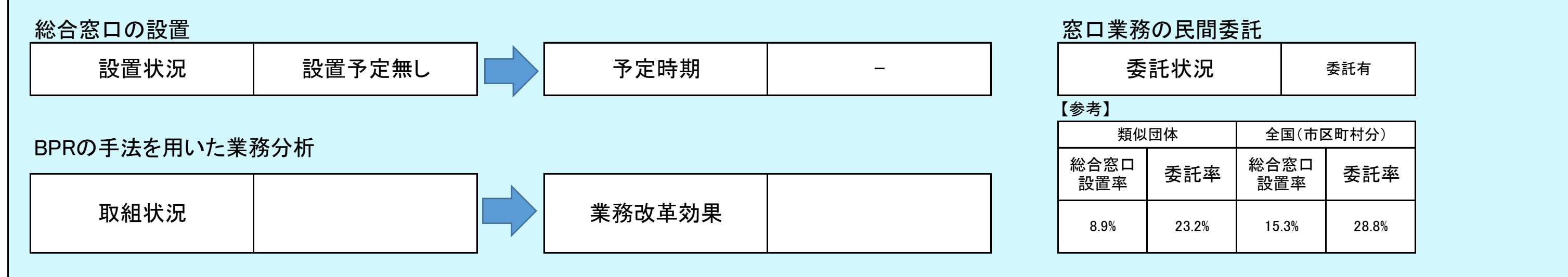
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			62.5%	86.3%
電話交換			73.3%	90.2%
公用車運転	○	当面は直営を継続	89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務			35.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

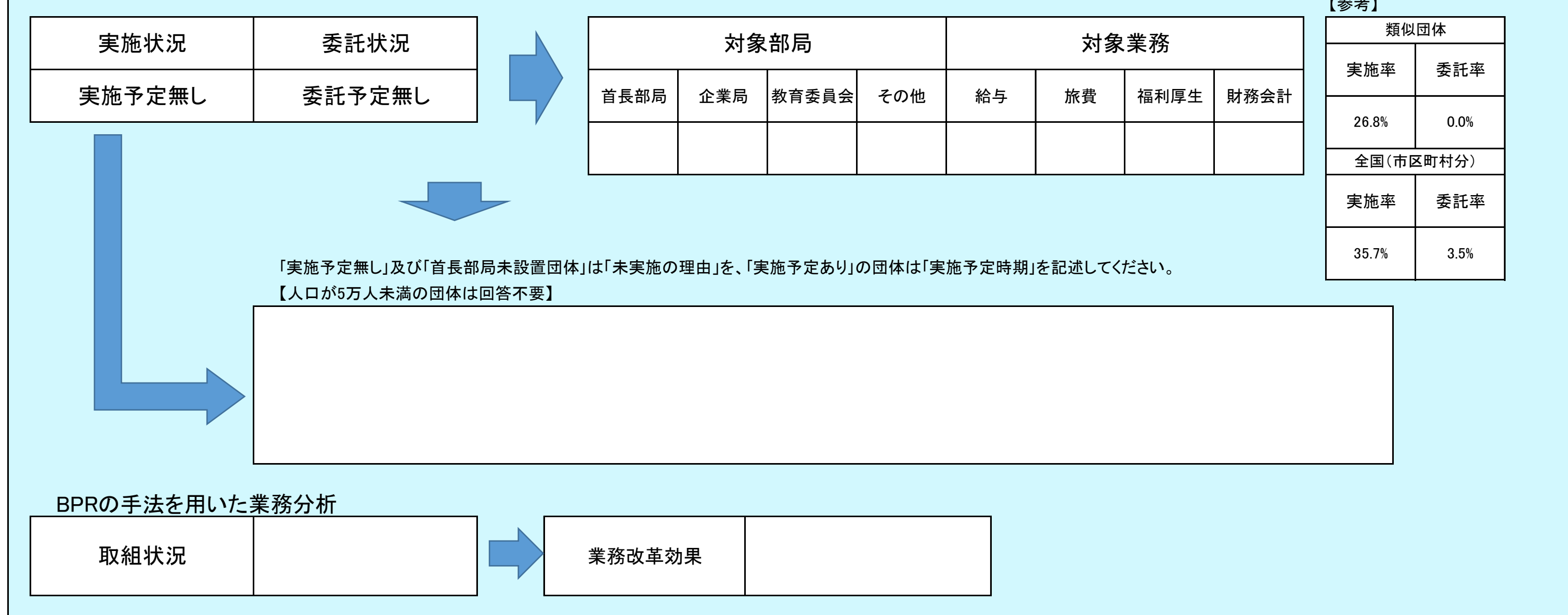
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがいないため	1	単に体育館の管理だけでなく地域に密着し、スポーツ振興全般に係る業務を実施しているため	31.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがいないため	0		34.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがいないため	1	単にプールの管理だけでなく、体育館と連携し、スポーツ振興全般に係る業務を実施しているため	27.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		73.3%	84.8%
休養施設(公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがいないため	0		7.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		18.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	いわゆる文化会館と併設・一元化された施設であり、公益性が高く社会教育事業の展開を主とした施設であるため	1	文化会館と一元管理していることから社会教育事業の展開を主とした施設であり、文化振興等教育行政を担う自治体職員が常駐したほうが各種施策を素早く円滑に実施できるため	12.8%	21.2%
博物館(史跡、自然科学、歴史館、動物園等)	0	0			0		24.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがいないため	1	生涯学習課の事務局を置き、単に館の管理や貸館業務だけでなく社会教育、文化財や青少年の育成・指導といった教育行政に関わる事務を行っている。また、防災拠点という面もあり対応体制を整える必要があるため	10.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがいないため	1	図書館と一元管理していることから社会教育事業の展開を主とした施設であり、文化振興等教育行政を担う自治体職員が常駐したほうが各種施策を素早く円滑に実施できるため	17.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがいないため	0		43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%	0	0		4.2%	24.0%

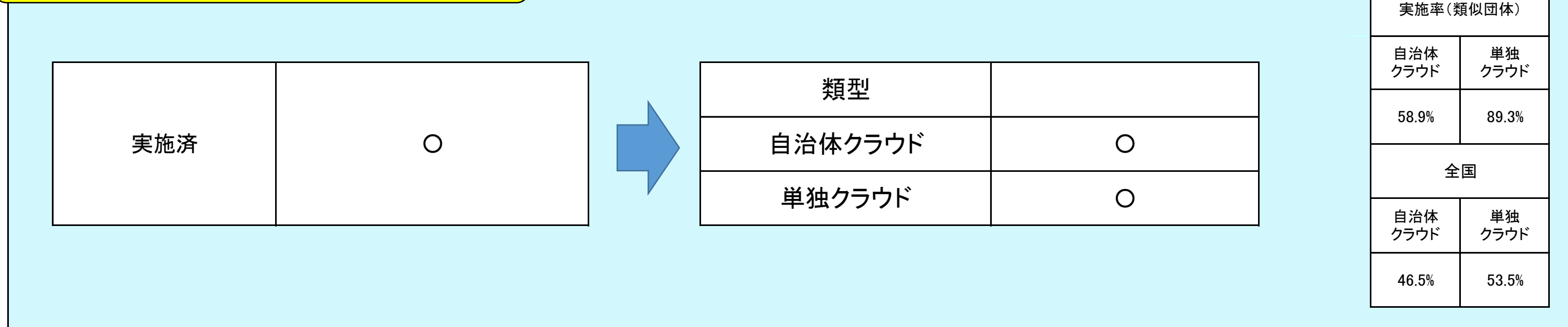
(3)窓口業務



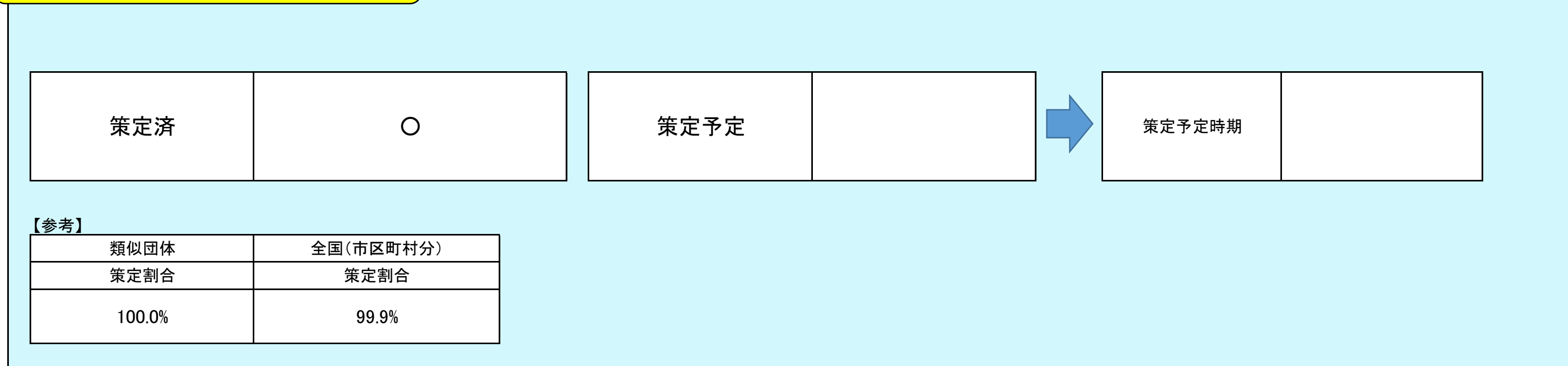
(4)庶務業務の集約化



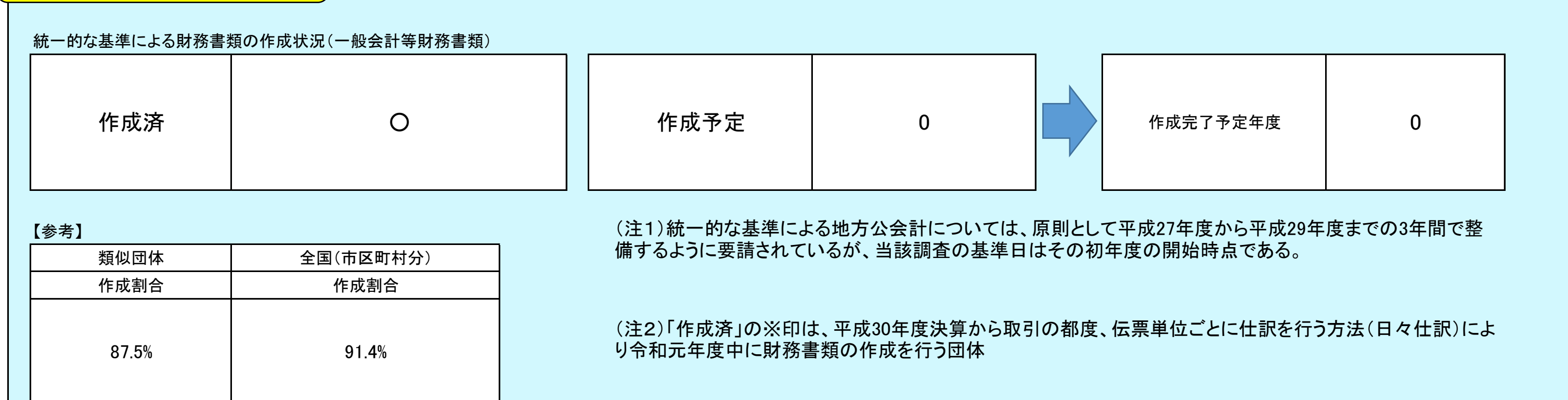
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

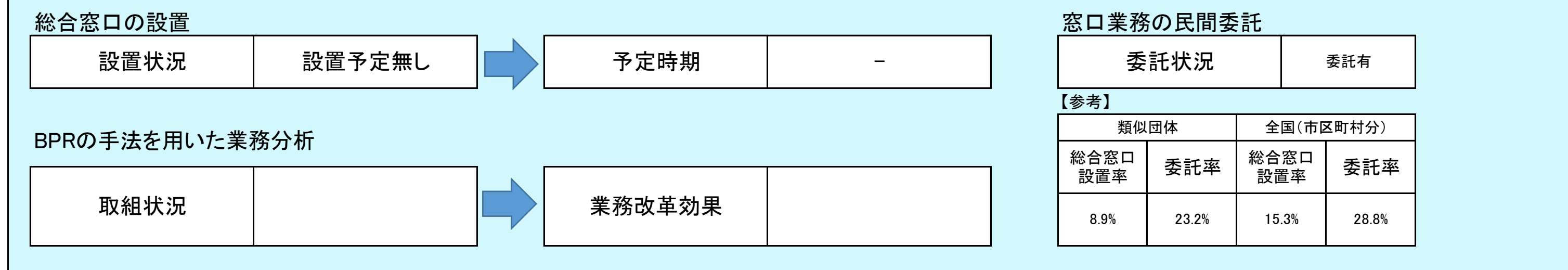
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105236	群馬県	千代田町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

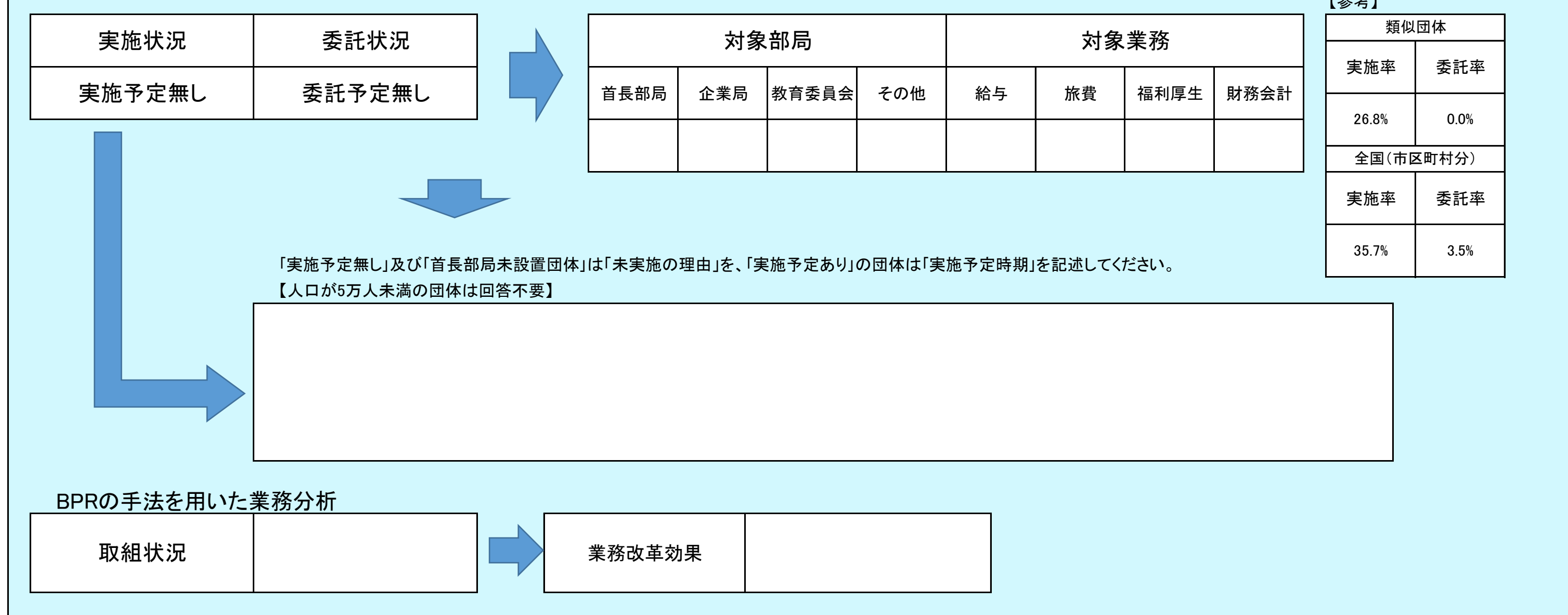
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			62.5%	86.3%
電話交換			73.3%	90.2%
公用車運転			89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			71.2%	73.2%
学校給食(運搬)	○	当面は直営を継続	90.9%	91.0%
学校用務員事務			35.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



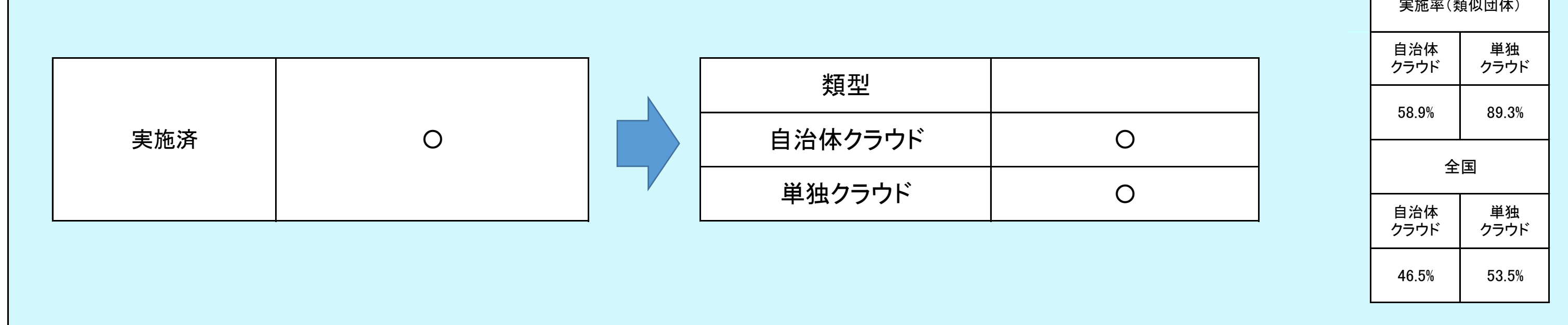
(4)庶務業務の集約化



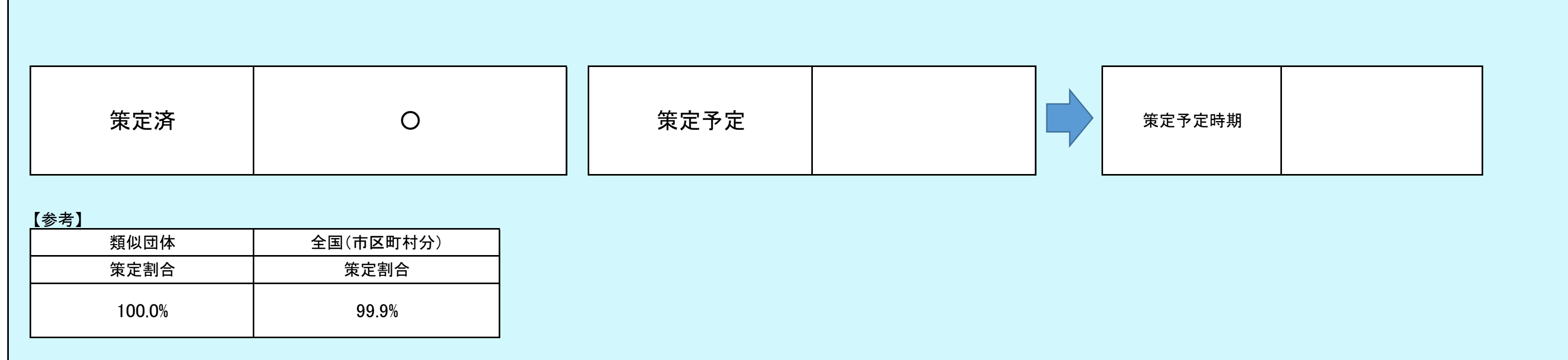
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	当該施設は小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	0	0	31.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	当該施設は小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	0		34.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	当該施設は小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	1	施設内事務室において一般業務と施設管理業務を業務で行わせている	27.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		73.3%	84.8%
休養施設(公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	当該施設は小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	0		7.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		18.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	当該施設は小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	1	施設内事務室において一般業務と施設管理業務を業務で行わせている	12.8%	21.2%
博物館(県博物館、市立歴史館、郷土館等)	0	0			0		24.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	当該施設は小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	1	施設内事務室において一般業務と施設管理業務を業務で行わせている	10.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		17.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	令和2年度中に福祉・保健施設の統合が完了し、町職員が常駐化する施設となるため、指定管理者制度の導入を見送った。	1	施設内事務室において一般業務と施設管理業務を業務で行わせている	43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	令和2年度中に福祉・保健施設の統合が完了し、町職員が常駐化する施設となるため、指定管理者制度の導入を見送った。	0		4.2%	24.0%

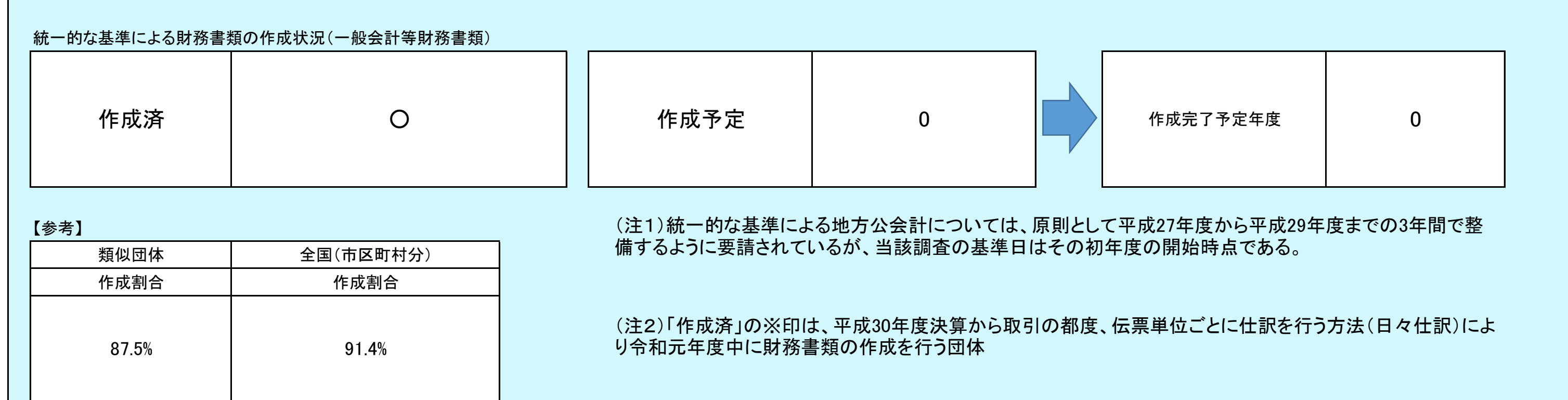
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105244	群馬県	大泉町	町村 V-1

(1)民間委託

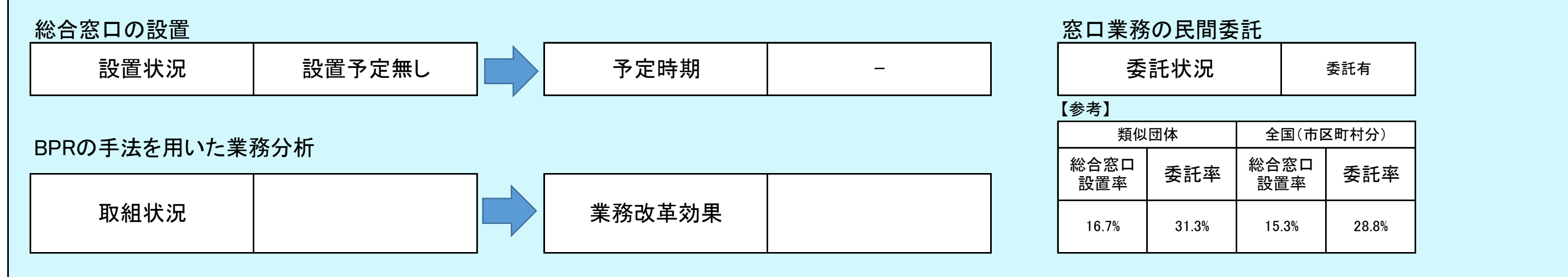
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付	○	現状通り	73.3%	86.3%
電話交換			88.2%	90.2%
公用車運転			92.3%	87.6%
し尿収集			91.9%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			77.3%	73.2%
学校給食(運搬)			94.4%	91.0%
学校用務員事務			30.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

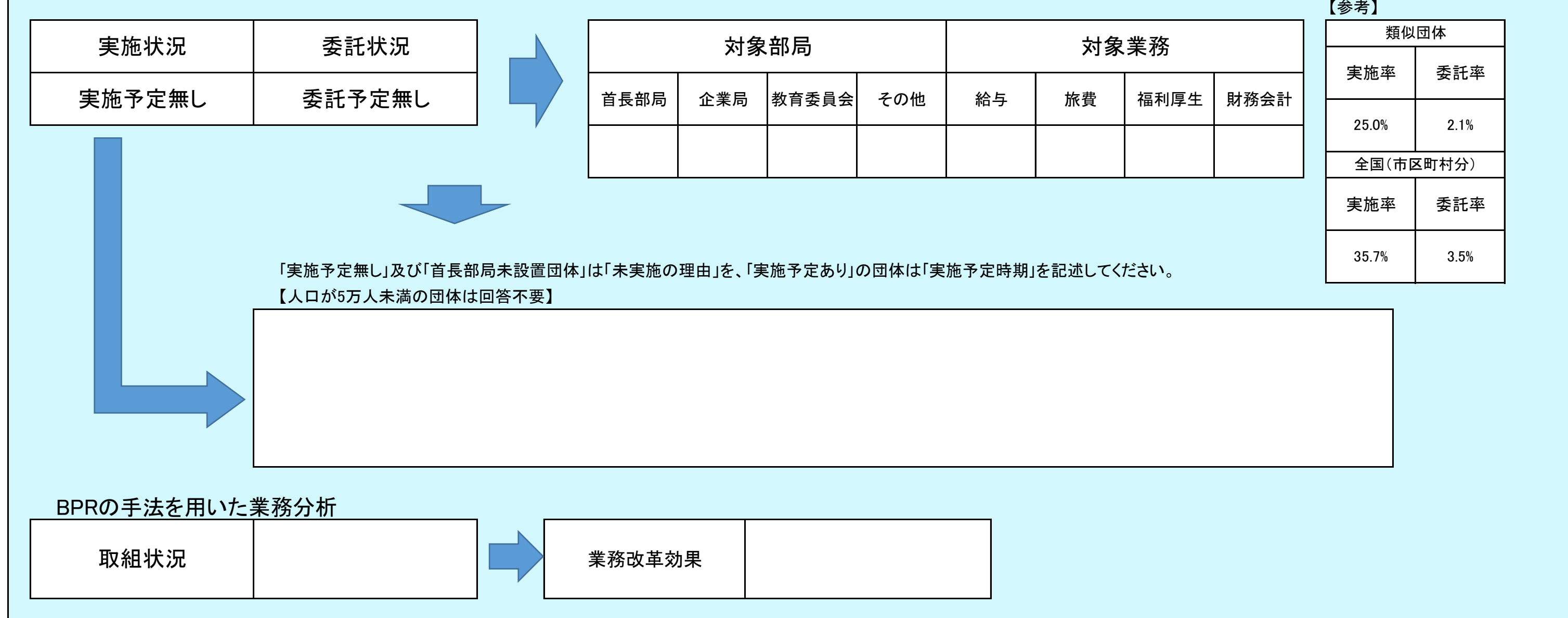
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0	0	25.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		36.1%	49.2%
プール	0	0			0		47.6%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		81.3%	84.8%
休業施設(公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		85.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		37.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	0		25.0%	44.6%
公営住宅	13	0	0.0%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		16.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	0		4.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入予定、今後業者選定業務を行っていく。	1	指定管理者制度導入予定、今後業者選定業務を行っていく。	22.0%	21.2%
博物館(県史館、県立歴史館、県立博物館)	0	0			0		25.8%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	1	現状では町職員を配置しているが、指定管理者制度も含め、よりサービスの向上や効率的な管理運営が見込める方法があるが、検討している。	22.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		23.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	0		44.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		30.2%	24.0%

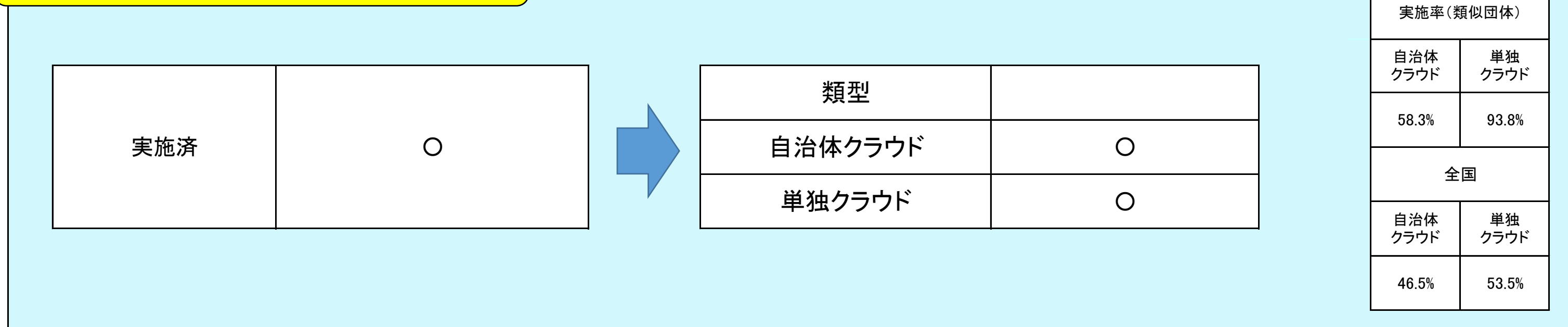
(3)窓口業務



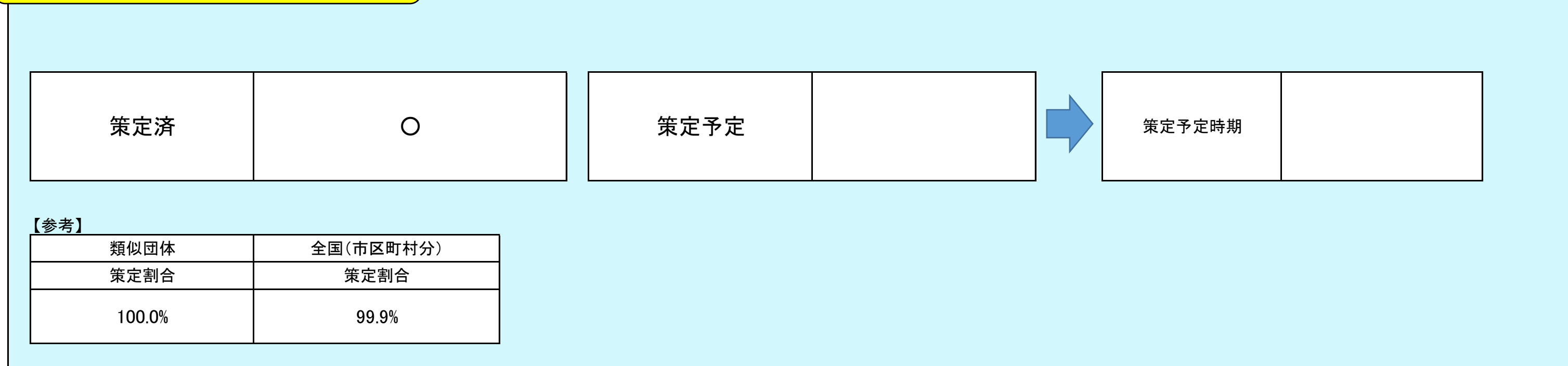
(4)庶務業務の集約化



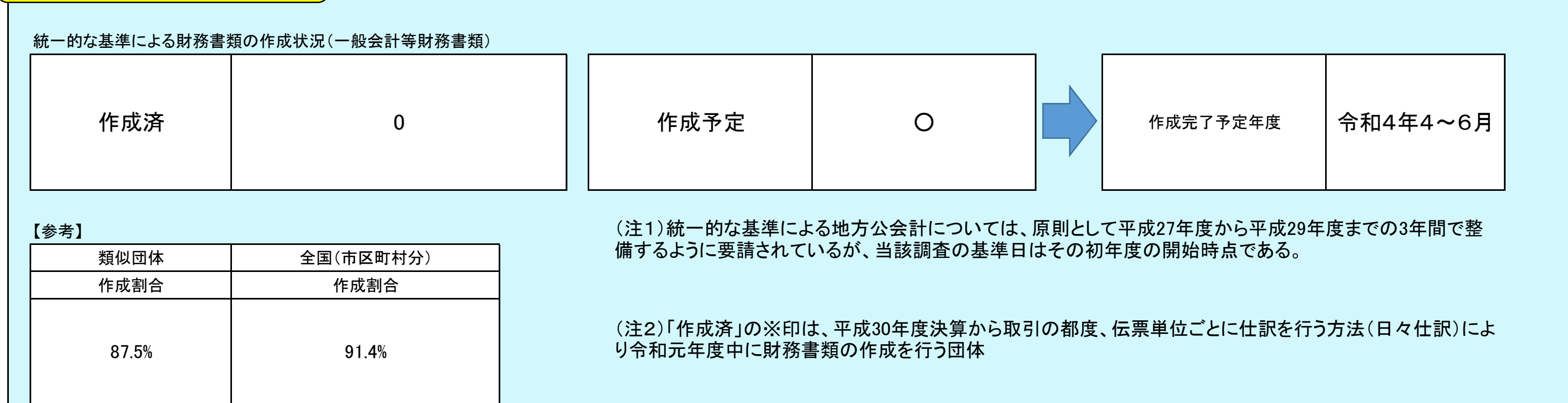
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

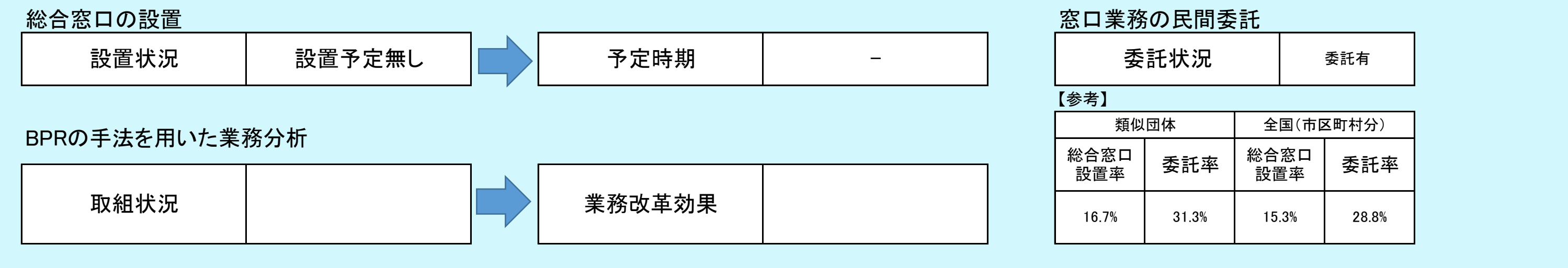
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105252	群馬県	邑楽町	町村 V-1

(1)民間委託

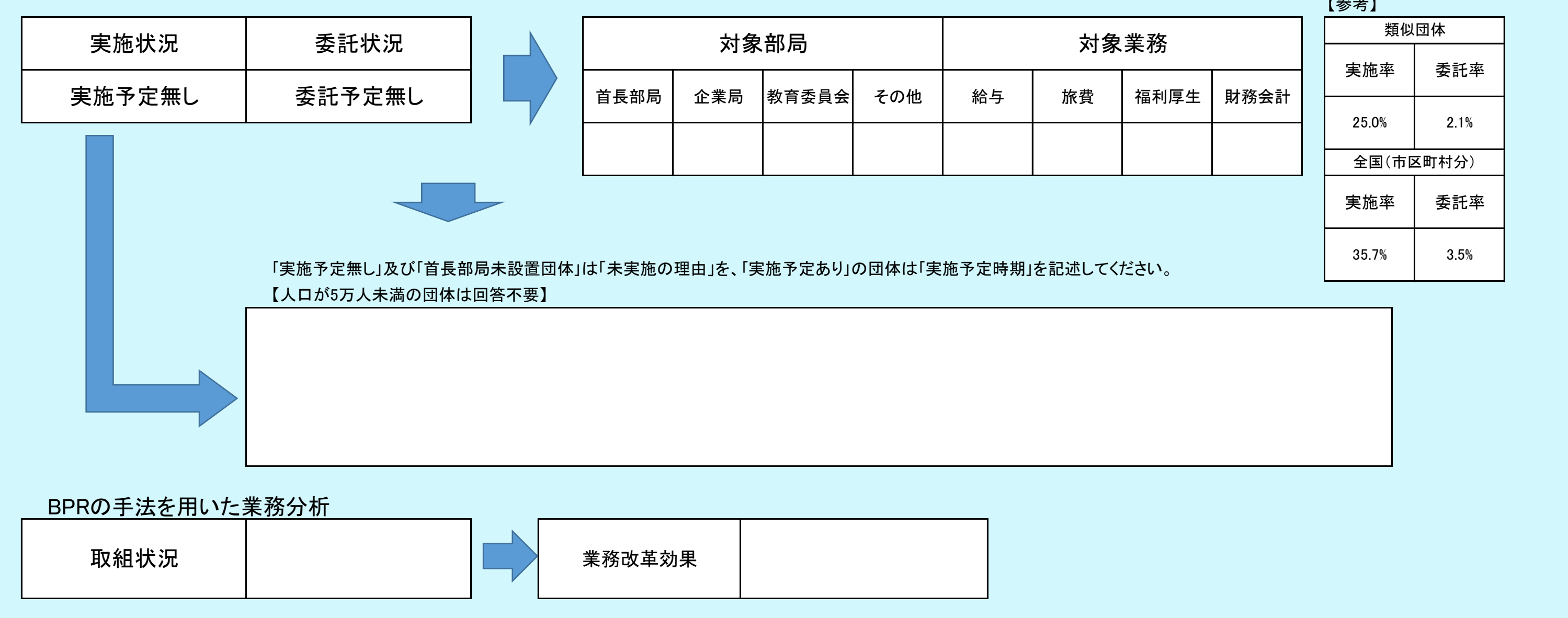
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			73.3%	86.3%
電話交換			88.2%	90.2%
公用車運転			92.3%	87.6%
し尿収集			91.9%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			77.3%	73.2%
学校給食(運搬)			94.4%	91.0%
学校用務員事務			30.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



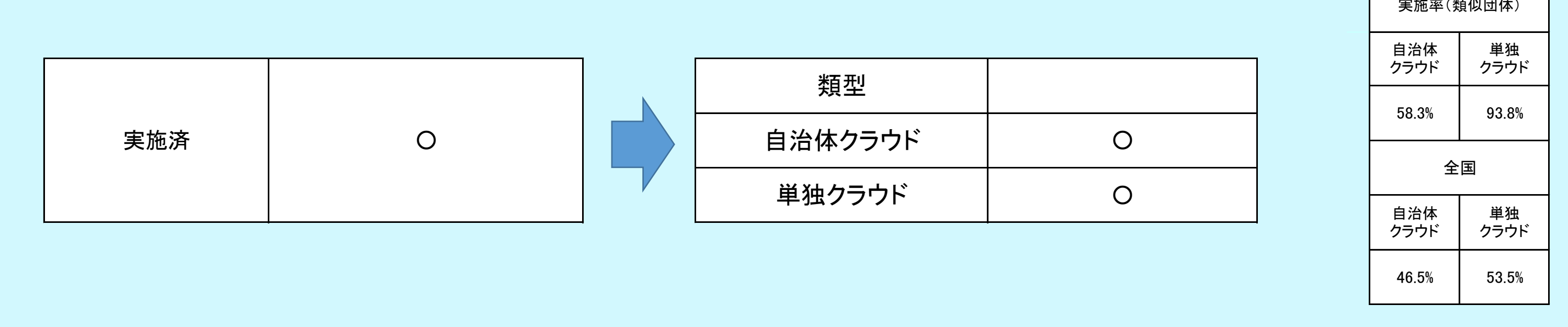
(4)庶務業務の集約化



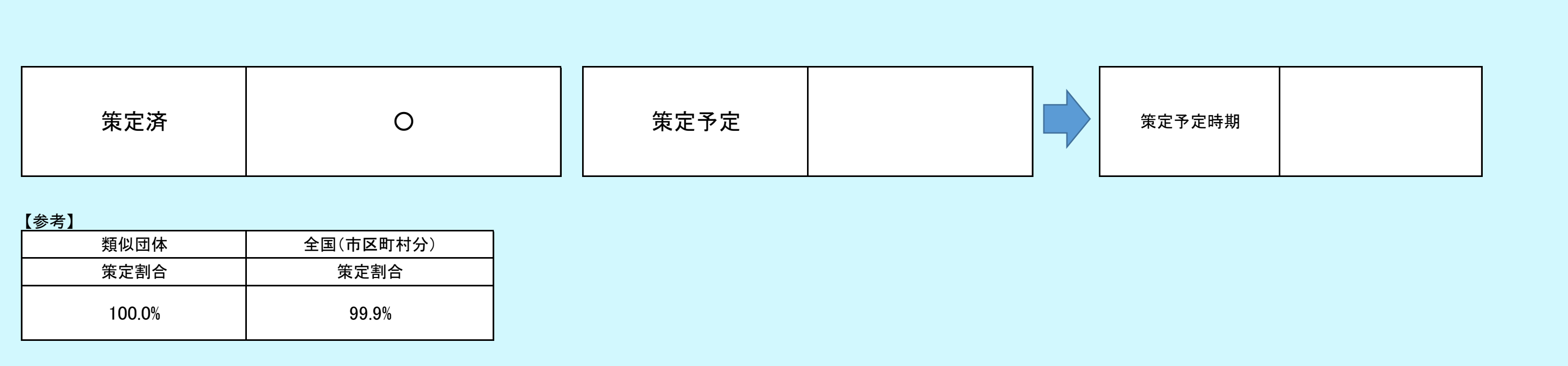
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	町主催の大会や教室、団体の育成などの事業を行っているため、現状では指定管理者制度はなじまないと思われる。	1	施設の老朽化に伴う建替の際には、制度の導入を検討したい	25.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設を管理する職員が常駐する町民体育館が直営のため	0		36.1%	49.2%
プール	0	0			0		47.6%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		81.3%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		85.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		37.1%	59.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	現在、職員を常駐していない施設の利用を考慮すると、指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		68.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者の応募が見込めないため	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		16.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	現在、貸出率低下など施設利用の目的は高いレベルで実現されており、制度導入によるサービス面でのリスクを懸念している。また、正規職員は少数であり、人材費削減等のメリットも少ない。	1	制度導入によって現在のサービス水準が低下することが危惧される。費用対効果を考えて、現行の運営方式を継続することが望ましい。	22.0%	21.2%
博物館 (県博物館、市立博物館、郷土館等)	0	0			0		25.8%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	社会教育のための施設として事業を行っており、前の方針として専門職員の配置を認め、教育の質を確保しているが、指定管理者では質の維持に不安がある。	3	現在は利用者から使用料を徴収しており、引き続き雇入の確保に努める。また今後は主催事業や管理事務の効率化を進め、運営コストの削減に努めている。	22.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	直営すべき施設として、住民の健康に直結する事業を町の専門職員を配置しきめ細やかなサービスを行っているため。	1	直営すべき施設として、住民の健康に直結する事業を町の専門職員を配置しきめ細やかなサービスを行っているため。	44.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	制度を導入したとしても指定管理者が少額のため応募が見込めない部分もあるが、教育委員会や児童館・学校・地域等との連携による支援が重要であることから、直営で運営すべき施設と見なしている。	4	自治体職員(臨時職員)を常駐することにより、町・学校・地域等との連携及び支援強化を図れる	30.2%	24.0%

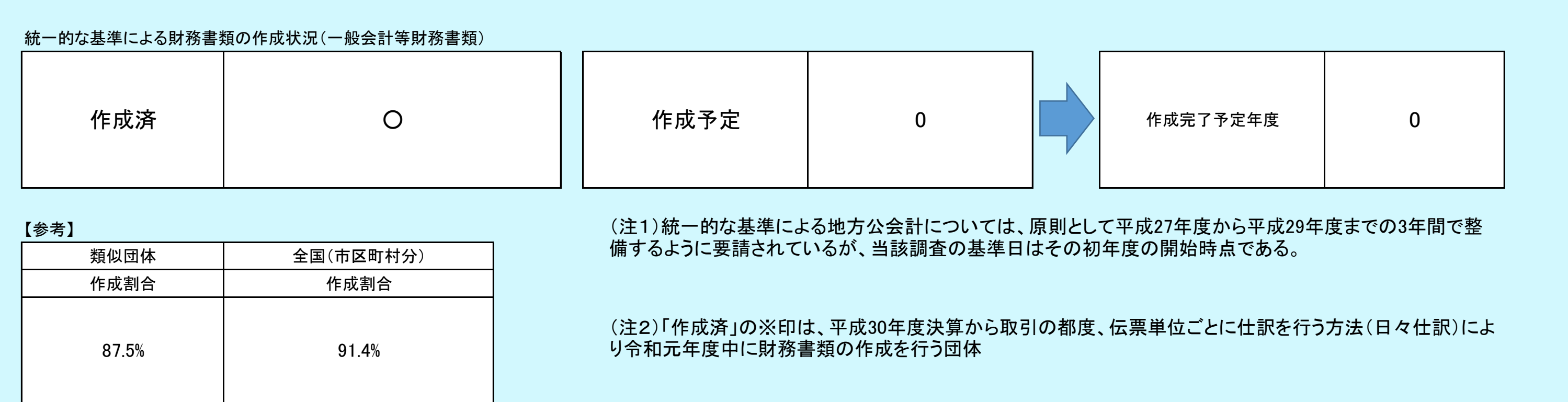
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体